

社会保障審議会児童部会
ひとり親家庭への支援施策の在り方に関する専門委員会
(第9回)

平成27年1月30日(金)
10:00~12:00
専用23会議室(6階)

議事次第

○議事

1. 開会
2. 議題

ひとり親家庭への支援施策の在り方について
(母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する
基本的な方針について)

3. 閉会

〔配布資料〕

- 資料1 母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針の改正案
資料2 母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針に定められた施策に関する評価について

○母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針（平成二十年厚生労働省告示第二百四十八号）新旧対照表
（案）

改正案	現行	改正理由
<p>母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針</p> <p>目次 はじめに 第1 母子家庭等及び寡婦の家庭生活及び職業生活の動向に関する事項 第2 母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のため講じようとする施策の基本となるべき事項 第3 都道府県等が策定する自立促進計画の指針となるべき基本的な事項</p> <p>はじめに 1. 方針のねらい (1) 母子家庭及び父子家庭施策の必要性 我が国の年間離婚件数は、平成14年を最多に減少しているものの、母子家庭及び父子家庭が増加している。現実の母子家庭の置かれている生活実態や就業状況等を見ると、子育てと生計の担い手という二重の役割を一人で担うこととなった直後から、その生活は大きく変化し、住居、収入、子どもの養育等の面で様々な困難に直面することとなる。 母子家庭の母の場合、就業経験が少なかったり、結婚、出産等により就業が中断していたことに加え、事業主側の母子家庭に対する理解不足等により、その就職又は再就職には困難が伴うことが多い。また、保育所等における待機児童が今なお都市部で多い中で、就業しても低賃金や不安定な雇用条件等に直面することが多い。さらに、約8割の離婚母子家庭は養育費が支払われていない。こうしたことなどから、その80.6%が就業しているにもかかわらず、平均年間就労収入は181万円と低い水準にとどまっているのが現状である。パート・アルバイト等の形態での就労が47.4%、その平均年間就労収入は125万円となっており、依然としてパート・アルバイト等の平均年間就労収入が低い形態で就労する者の割合は高いままである。また、子どもの養育や教育のために収入を増やそうと複数の職場で就業したり、より良い就業の場の確保のために自らの職業能力を高めるなど、懸命な努力をする中で、中にはその努力が結果として健康面での不安を招き生活をより困難にしている場合もある。</p> <p>こうしたことから、特に母子家庭施策については、子育て</p>	<p>母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針</p> <p>目次 はじめに 第1 母子家庭等及び寡婦の家庭生活及び職業生活の動向に関する事項 第2 母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のため講じようとする施策の基本となるべき事項 第3 都道府県等が策定する自立促進計画の指針となるべき基本的な事項</p> <p>はじめに 1. 方針のねらい (1) 母子家庭等施策の必要性 我が国の年間離婚件数は、平成14年を最多に減少しているものの、母子家庭及び父子家庭(以下「母子家庭等」という。)、特に母子家庭の増加が顕著である。現実の母子家庭の置かれている生活実態や就業状況等を見ると、子育てと生計の担い手という二重の役割を一人で担うこととなった直後から、その生活は大きく変化し、住居、収入、子どもの養育等の面で様々な困難に直面することとなる。 母子家庭の母の場合、就業経験が少なかったり、結婚、出産等により就業が中断していたことに加え、事業主側の母子家庭に対する理解不足等により、その就職又は再就職には困難が伴うことが多い。また、保育所入所待機児童が今なお都市部で多い中で、就業しても低賃金や不安定な雇用条件等に直面することが多い。さらに、約8割の離婚母子家庭は養育費が支払われていない。こうしたことなどから、その84.5%が就業しているにもかかわらず、平均年収は213万円と低い水準にとどまっているのが現状である。臨時・パートタイムの形態での就労が43.6%となっており、依然としてその割合は高いままである。また、子どもの養育や教育のために収入を増やそうと複数の職場で就業したり、より良い就業の場の確保のために自らの職業能力を高めるなど、懸命な努力をする中で、中にはその努力が結果として健康面での不安を招き生活をより困難にしている場合もある。</p> <p>こうしたことから、特に母子家庭施策については、子育て</p>	<p>「母子家庭等」を「母子家庭及び父子家庭」へと修正。 (母子父子寡婦福祉法上の文言はそのままだ「母子家庭等」とし、それ以外を修正)</p> <p>母子世帯の増加率が大きくない。</p> <p>こども・子育て支援新制度においては、特定教育・保育施設や特定地域型保育事業も含まれる。</p> <p>数値等の更新 パート・アルバイト等の平均年間就労収入を追記。 現行の「平均年収」は世帯全体の収入となっており、親自身の就労収入がわからない。</p>

をしながら収入面・雇用条件等でより良い就業をして、経済的に自立できることが、母本人にとっても、子どもの成長にとっても重要なことであり、就業による自立支援の必要性が従来以上に高まっている。

一方、父子家庭の父については、既に家計の担い手として就業していた場合が多いことから、その平均年間就労収入は平成 22 年で 360 万円となっている。その一方で、パート・アルバイト等の形態で就労する者が 8.0 %と一定割合存在し、その平均年間就労収入は平成 22 年で 175 万円と低い水準となっている。また、母子家庭の母に比べて家事等生活面で多くの困難を抱えており、就業の支援、子育てや家事の支援の重要性が非常に高い。

このような母子家庭及び父子家庭の置かれた厳しい雇用・経済状況を背景として、厚生労働省の「平成 25 年国民生活基礎調査」によると、子どもがいる現役世帯（世帯主が 18 歳以上 65 歳未満で子どもがいる世帯）のうち、大人が一人の世帯員の貧困率は、平成 24 年で 54.6%（平成 22 年 50.8%）となっており、平成 22 年の国際比較では、OECD 諸国の中でも高くなっている。こうした状況にあって、子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することがないよう、必要な環境整備と教育の機会均等を図る子どもの貧困対策は極めて重要である。このため、子どもの貧困対策の推進に関する法律（平成 25 年法律第 64 号）及び子供の貧困対策に関する大綱（平成 26 年 8 月 29 日閣議決定）を踏まえ、貧困の世代間連鎖の解消を目指し、母子家庭及び父子家庭に関する施策を講じていく必要がある。

また、離別後の子どもの養育においては、その養育に対する責務は両親にあり、離婚により変わるものではない。子どもを監護しない親からの養育費は、子どもの権利であるにもかかわらず、その確保が進んでいないことから、親の子どもに対する責務の自覚を促し、子どもを監護する親は子どもを監護しない親に養育費を請求し、また、子どもを監護しない親は、その責務を果たしていくべきことを、社会全体が当然のこととする気運を醸成していくこととともに、更なる養育費確保に向けた取組を推進していく必要がある。

さらに、母子、父子を問わず親との離死別は、子どもの生活を大きく変化させるものであり、そのことが子どもの精神面に与える影響や進学のみならず、子どもの成長過程において生じる諸問題についても、十分な配慮が必要とされている。

をしながら収入面・雇用条件等でより良い就業につき、経済的に自立できることが、母本人にとっても、子どもの成長にとっても重要なことであり、就業による自立支援の必要性が従来以上に高まっている。

一方、父子家庭については、既に家計の担い手として就業していた場合が多いことから、その平均収入は平成 17 年で 421 万円となっている。その一方で、近年は、家計面での困難があるとする者が増えているほか、母子家庭に比べて子どもの養育、家事等生活面で多くの困難を抱えており、子育てや家事の支援の重要性が非常に高い。

また、離別後の子どもの養育においては、その養育に対する責務は両親にあり、離婚により変わるものではない。子どもを監護しない親からの養育費は、子どもの権利であるにもかかわらず、その確保が進んでいないことから、親の子どもに対する責務の自覚を促し、子どもを監護する親は子どもを監護しない親に養育費を請求し、また、子どもを監護しない親は、その責務を果たしていくべきことを、社会全体が当然のこととする気運を醸成していくこととともに、更なる養育費確保に向けた取組を推進していく必要がある。

さらに、母子、父子を問わず親との離死別は、子どもの生活を大きく変化させるものであり、そのことが子どもの精神面に与える影響や進学のみならず、子どもの成長過程において生じる諸問題についても、十分な配慮が必要とされている。

表現の適正化

数値等の更新。

子どもの貧困対策が課題。平成 25 年の子どもの貧困対策推進法及び平成 26 年の子供の貧困対策に関する大綱の策定

このように、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の抱えている困難は、多くが複雑に重なり合っていることから、引き続き総合的な支援策を推進する必要がある。その際には、施策の実施主体は、精神面で支えを必要としている場合や養育能力や生活能力が欠けている場合において適切な援助を行うなど、生活について幅広く支援する仕組み、個々の世帯の抱える問題に対し相互に支え合う仕組みを活用するなど、きめ細かな配慮をすることが求められており、そうした観点から、母子・父子福祉団体や NPO 等様々な関係者と緊密に連携を図りながら、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の置かれた状況に応じてきめ細かな支援を実施することが重要である。

(2) 母子家庭及び父子家庭並びに寡婦福祉対策に関する国の基本方針

我が国における母子家庭及び父子家庭並びに寡婦福祉対策は、昭和 27 年に戦争未亡人対策から始まり 50 年以上の歴史を持っており、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦を巡る状況の変化に応じた見直しが行われてきた。

平成 14 年には母子家庭及び父子家庭並びに寡婦に対する「きめ細かな福祉サービスの展開」と「自立の支援」に主眼を置いて施策を実施することとされ、離婚後等の生活の激変を緩和するために、母子家庭及び父子家庭となった直後の支援を重点的に実施するとともに、就業による自立を支援するため、福祉事務所(社会福祉法(昭和 26 年法律第 45 号)に定める福祉に関する事務所をいう。以下同じ。)を設置する地方公共団体において、母子・父子自立支援員が総合的な相談窓口となり、児童扶養手当等各種母子家庭及び父子家庭の支援策に関する情報提供、職業能力の開発、就職活動の支援を行う体制を整備しつつ、①子育てや生活支援策、②就業支援策、③養育費の確保策、④経済的支援策を総合的に展開することとされた。

次に、平成 22 年には母子家庭及び父子家庭に対する自立を支援するため、父子家庭の父にも児童扶養手当が支給されるようになった。

また、平成 24 年には、子育てと就業との両立が困難であること、就業に必要な知識及び技能を習得する機会を必ずしも十分に有してこなかったこと等の母子家庭の母が置かれている特別の事情並びに子育てと就業との両立が困難であること等の父子家庭の父が置かれている特別の事情に鑑み、母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の支援に関する特別の措置を講ずるとともに、母子家庭及び父子家庭の福祉を図るため、母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の支援に関する特別措置法(平成 24 年法律第 92 号。以下「特別措置法」という。)が成立した。

このように、母子家庭等及び寡婦の抱えている困難は、多くが複雑に重なり合っていることから、引き続き総合的な支援策を推進する必要がある。その際には、施策の実施主体は、精神面で支えを必要としている場合や養育能力や生活能力が欠けている場合において適切な援助を行うなど、生活について幅広く支援する仕組み、個々の世帯の抱える問題に対し相互に支え合う仕組みを活用するなど、きめ細かな配慮をすることが求められており、そうした観点から、母子・父子福祉団体や NPO 等様々な関係者と緊密に連携を図りながら、母子家庭等及び寡婦の置かれた状況に応じてきめ細かな支援を実施することが重要である。

(2) 母子家庭等及び寡婦福祉対策に関する国の基本方針

我が国における母子家庭等及び寡婦福祉対策は、昭和 27 年に戦争未亡人対策から始まり 50 年以上の歴史を持っているが、母子家庭等及び寡婦を巡る状況の変化に応じて、母子家庭等及び寡婦福祉対策を根本的に見直し、新しい時代の要請に的確に対応すべく、平成 14 年 11 月 22 日、母子及び寡婦福祉法等の一部を改正する法律(平成 14 年法律第 119 号)が成立した。

平成 14 年の母子及び寡婦福祉法(昭和 39 年法律第 129 号)の改正は、母子家庭等及び寡婦に対する「きめ細かな福祉サービスの展開」と「自立の支援」に主眼を置いている。離婚後等の生活の激変を緩和するために、母子家庭等となった直後の支援を重点的に実施するとともに、就業による自立を支援するため、福祉事務所(社会福祉法(昭和 26 年法律第 45 号)に定める福祉に関する事務所をいう。以下同じ。)を設置する地方公共団体において、母子・父子自立支援員が総合的な相談窓口となり、児童扶養手当等各種母子家庭等の支援策に関する情報提供、職業能力の開発、就職活動の支援を行う体制を整備しつつ、①子育てや生活支援策、②就業支援策、③養育費の確保策、④経済的支援策を総合的に展開してきている。また、国が母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針(以下「基本方針」という。)を策定することとなった。

また、子育てと就業との両立が困難であること、就業に必要な知識及び技能を習得する機会を必ずしも十分に有してこなかったこと等の母子家庭の母が置かれている特別の事情並びに子育てと就業との両立が困難であること等の父子家庭の父が置かれている特別の事情に鑑み、母子家庭の母及び父子家庭の父(以下「母子家庭の母等」という。)の就業の支援に関する特別の措置を講ずるとともに、母子家庭及び父子家庭の福祉を図るため、平成 24 年 9 月 14 日、母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の支援に関する特別措置法(平成 24 年法律第 92 号。以下「特別措置法」という。)が成立した。特別

平成 22 年の児童扶養手当法の改正。

さらに、平成 26 年には、母子家庭の母及び父子家庭の父等が就業し、仕事と子育てを両立しながら経済的に自立するとともに、子どもが心身ともに健やかに成長できるよう、家庭の福祉の増進を図るため、関連法令の改正が行われ、①都道府県等（都道府県、指定都市及び中核市をいう。以下同じ。）並びに市（指定都市及び中核市を除き、特別区を含む。）及び福祉事務所を設置する町村（以下「市等」という。）による母子家庭及び父子家庭への支援の積極的かつ計画的な実施に関する規定の整備など母子家庭及び父子家庭に対する支援体制の強化、②高等職業訓練促進給付金等に対する公課を禁止するなど、就業や生活への支援の強化、③父子福祉資金の創設など、父子家庭に対する支援の充実、④児童扶養手当と公的年金給付等の併給調整の見直し等の措置が講ぜられることとなった。

この基本方針は、母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和 39 年法律第 129 号）第 11 条第 1 項の規定に基づき、母子家庭等及び寡婦の家庭生活及び職業生活の動向に関する事項、母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のために講じようとする施策の基本となるべき事項並びに都道府県等及び市等が策定する自立促進計画の指針となるべき基本的な事項について、特別措置法等の趣旨、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の実態等を踏まえて定めることにより、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の生活の安定と向上のための施策が総合的かつ計画的に展開され、個々の母子家庭及び父子家庭並びに寡婦に対して効果的に機能することを目指すものである。

2. 方針の対象期間

この基本方針の対象期間は、平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間とする。

第 1 母子家庭等及び寡婦の家庭生活及び職業生活の動向に関する事項

以下の記述は、特に記載がないものは、母子世帯及び父子世帯に関しては、厚生労働省の「全国母子世帯等調査(平成 23 年 11 月 1 日現在)」、寡婦に関しては、厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課調査(平成 26 年 8 月 1 日現在)による。

1. 離婚件数の推移等

離婚件数は、昭和 39 年以降毎年増加し、昭和 58 年をピークに減少傾向となったが、平成 3 年から再び増加を始め、平成 14 年には 289,836 件(厚生労働省「人口動態統計」と、過去最高となった。平成 15 年からは再び減少傾向となり、平成 25 年の離婚件数は、231,383 件(厚生労働省「人口動態統計」となっている。

2. 世帯数等の推移

(1) 総務省の「国勢調査」によると、「未婚、死別又は離別の女親と、その未婚の 20 歳未満の子供のみから成る一般世帯(他の世帯員がないもの)」の数は、平成 22 年で 755,972 世帯となっており、平成 17 年の 749,048 世帯と比べ 0.9 %増加している。また、「未婚、死別又は離別の男親と、その未婚の 20 歳未満の

措置法第 2 条は、基本方針について、母子家庭の母及び父子家庭の父の就業を確保するための支援に特別の配慮がなされたものとしなければならないこと等を規定している。

平成 26 年の母子及び寡婦福祉法、児童扶養手当法の改正

この基本方針は、母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和 39 年法律第 129 号）等、特別措置法等の趣旨、母子家庭等及び寡婦の実態等を踏まえつつ、父子家庭も含めた母子家庭等施策の展開の在り方について、国民一般に広く示すとともに、都道府県、市(特別区を含む。)及び福祉事務所を設置する町村において自立促進計画を策定する際の指針を示すこと等により、母子家庭等施策が総合的かつ計画的に展開され、個々の母子家庭等に対して効果的に機能することを目指すものである。

2. 方針の対象期間

この基本方針の対象期間は、平成 20 年度から平成 26 年度までの 7 年間とする。

第 1 母子家庭等及び寡婦の家庭生活及び職業生活の動向に関する事項

以下の記述は、特に記載がないものは、厚生労働省の「全国母子世帯等調査(平成 18 年 11 月 1 日現在。ただし、寡婦に関しては平成 15 年 11 月 1 日現在。)」による。

1. 離婚件数の推移等

離婚件数は、昭和 39 年以降毎年増加し、昭和 58 年をピークに減少傾向となったが、平成 3 年から再び増加を始め、平成 14 年には 289,836 件(厚生労働省「人口動態統計」と、過去最高となった。平成 15 年からは再び減少傾向となり、平成 18 年の離婚件数は、257,475 件(厚生労働省「人口動態統計」となっている。

2. 世帯数等の推移

(1) 総務省の「国勢調査」によると、「未婚、死別又は離別の女親と、その未婚の 20 歳未満の子供のみから成る一般世帯(他の世帯員がないもの)」の数は、平成 17 年で 749,048 世帯となっており、平成 12 年の 625,904 世帯と比べ 19.7 %増加している。また、「未婚、死別又は離別の男親と、その未婚の 20 歳

対象期間の更新。

数値等の更新。

子供のみから成る一般世帯(他の世帯員がいないもの)の数は、平成 22 年で 88,689 世帯となっており、平成 17 年の 92,285 世帯と比べ 3.9 % 減少している。両世帯数の合計は、平成 22 年で 844,661 世帯となっており、平成 17 年の 841,333 世帯と比べ 0.4 % 増加している。

- (2) 母子世帯(他の世帯員がいる世帯を含む。以下同じ。)になった理由別の構成割合は、死別世帯が 7.5 % (平成 18 年 9.7 %) と減少する一方、生別世帯が 92.5 % (平成 18 年 89.6 %) と増加している。また、未婚の母の割合は 7.8 % (平成 18 年 6.7 %) と増加している。父子世帯(他の世帯員がいる世帯を含む。以下同じ。)になった理由別の構成割合は、死別世帯が 16.8 % (平成 18 年 22.1 %) と減少する一方、生別世帯が 83.2 % (平成 18 年 77.4 %) と増加している。また、未婚の父の割合は 1.2 % となっている。
- (3) 寡婦においては、母子世帯における生別世帯の増加を反映して、生別によるものが 60.8 % (平成 15 年度全国母子世帯等調査 42.3 %) となっており、生別の割合が増加している。
- (4) 児童扶養手当の受給世帯については、平成 22 年度末は 1,055,181 世帯、平成 23 年度末は 1,070,211 世帯、平成 24 年度末には 1,083,317 世帯、平成 25 年度末は 1,073,790 世帯となっており(「厚生労働省福祉行政報告例」、増加傾向にあったが、平成 25 年度末は減少に転じている。

3. 年齢階級別状況等

- (1) 母子世帯となった時の母の平均年齢は 33.0 歳(平成 18 年 33.9 歳)で、そのときの末子の平均年齢は 4.7 歳(平成 18 年 5.2 歳)となっている。
母子世帯の母の平均年齢は 39.7 歳(平成 18 年 39.4 歳)で、末子の平均年齢は 10.7 歳(平成 18 年 10.5 歳)となっており、母子とも平均年齢が上がっている。
- (2) 父子世帯になった時の父の平均年齢は 38.5 歳(平成 18 年 37.4 歳)で、そのときの末子の平均年齢は 6.2 歳(平成 18 年 6.2 歳)となっている。
父子世帯の父の平均年齢は 44.7 歳(平成 18 年 43.1 歳)で、末子の平均年齢は 12.3 歳(平成 18 年 11.5 歳)となっており、父子とも平均年齢が上がっている。
- (3) 寡婦の平均年齢は 57.1 歳(平成 15 年度全国母子世帯等調査 56.5 歳)で、年齢分布としては「60～64 歳」の階層が 40.3 % で最も多くなっている。

4. 住居の状況

- (1) 母子世帯の持ち家率は、全体で 29.8 % (平成 18 年 34.7 %)、死別世帯が 61.8 % (平成 18 年 64.0 %)、生別世帯が 27.2 % (平成 18 年 31.7 %) となっており、両者に大きな違いが見られる。持ち家以外については、借家 32.6 % (平成 18 年 30.4 %)、公営住宅 18.1 % (平成 18 年 15.0 %)、実家等での同居 11.0 % (平成 18 年 7.9 %) 等となっている。
- (2) 父子世帯の持ち家率は、66.8 % (平成 18 年 58.3 %) となっている。持ち家以外については、借家 15.2 % (平成 18 年 11.1 %)、公営住宅 4.8 % (平成 18 年 6.5 %)、実家等での同居 7.8 % (平成 18 年 18.1 %) 等となっている。

未満の子供のみから成る一般世帯(他の世帯員がいないもの)の数は、平成 17 年で 92,285 世帯となっており、平成 12 年の 87,373 世帯と比べ 5.6 % 増加している。

- (2) 母子世帯になった理由別の構成割合は、死別世帯が 9.7 % (平成 15 年 12.0 %) と減少する一方、生別世帯が 89.6 % (平成 15 年 87.8 %) と増加している。また、父子世帯になった理由別の構成割合は、死別世帯が 22.1 % (平成 15 年 19.2 %) と増加する一方、生別世帯が 77.4 % (平成 15 年 80.2 %) と減少している。
- (3) 寡婦の数は、1,081,900 世帯と推計される。母子世帯における生別世帯の増加を反映して、寡婦においても、生別によるものが 42.3 % (平成 10 年 37.0 %) となっており、生別の割合が増加している。
- (4) 児童扶養手当の受給世帯については、平成 15 年度末は 871,161 世帯、平成 16 年度末は 911,470 世帯、平成 17 年度末は 936,579 世帯、平成 18 年度末には 955,741 世帯となっており(「厚生労働省福祉行政報告例」、毎年増加している。

3. 年齢階級別状況等

- (1) 母子世帯となった時の母の平均年齢は 31.8 歳(平成 15 年 33.5 歳)で、そのときの末子の平均年齢は 5.2 歳(平成 15 年 4.8 歳)となっている。
母子世帯の母の平均年齢は 39.4 歳(平成 15 年 39.1 歳)で、末子の平均年齢は 10.5 歳(平成 15 年 10.2 歳)となっており、母子とも平均年齢が上がっている。
- (2) 父子世帯になった時の父の平均年齢は 37.4 歳(平成 15 年 38.3 歳)で、そのときの末子の平均年齢は 6.2 歳(平成 15 年 6.2 歳)となっている。
父子世帯の父の平均年齢は 43.1 歳(平成 15 年 44.1 歳)で、末子の平均年齢は 11.5 歳(平成 15 年 11.9 歳)となっており、父子とも平均年齢が下がっている。
- (3) 寡婦の平均年齢は 56.5 歳(平成 10 年 56.3 歳)で、年齢分布としては「60～64 歳」の階層が 35.9 % で最も多くなっている。

4. 住居の状況

- (1) 母子世帯の持ち家率は、全体で 34.7 %、死別世帯が 64.0 %、生別世帯が 31.7 % となっており、両者に大きな違いが見られる。持ち家以外については、借家 30.4 %、公営住宅 15.0 %、実家等での同居 7.9 % 等となっている。
- (2) 父子世帯の持ち家率は、58.3 % (平成 15 年 57.7 %) となっている。持ち家以外については、借家 11.1 % (平成 15 年 10.4 %)、公営住宅 6.5 % (平成 15 年 6.0 %)、実家等での同居 18.1 % (平成 15 年 19.8 %) 等となっており、平成 15 年と比べ、あまり大

未婚の母・未婚の父の割合を追記。
(未婚の父のデータは平成 23 年調査から)

- (3) 寡婦の持ち家率は、**64.5 % (平成 15 年度全国母子世帯等調査 60.9 %)**となっている。持ち家以外については、公営住宅 **14.9 % (平成 15 年度全国母子世帯等調査 12.3 %)**、借家 **11.8 % (平成 15 年度全国母子世帯等調査 16.4 %)**、実家等での同居 **5.6 % (平成 15 年度全国母子世帯等調査 4.1 %)**等となっている。

5. 就業状況

- (1) 母子世帯の母の **80.6 % (平成 18 年 84.5 %)**が就業しており、就業している者のうち**正規の職員・従業員が 39.4 % (平成 18 年常用雇用者 42.5 %)**、**パート・アルバイト等が 47.4 % (平成 18 年臨時・パート 43.6 %)**等となっている。母子世帯になる前に就業していた者の割合は **73.7 % (平成 18 年 69.3 %)** (うち**正規の職員・従業員 29.5 % (平成 18 年常用雇用者 28.7 %)**、**パート・アルバイト等 52.9 % (平成 18 年臨時・パート 48.9 %)**)であり、母子世帯になる前に就業していなかった母のうち、**69.1 % (平成 18 年 75.6 %)**が現在就業している (**正規の職員・従業員 31.1 % (平成 18 年常用雇用者 37.7 %)**、**パート・アルバイト等 57.4 % (平成 18 年臨時・パート 51.6 %)**)。現在従事している仕事の内容は、事務が **21.8 % (平成 18 年 25.2 %)**、サービス職業が **23.0 % (平成 18 年 19.6 %)**となっている。勤務先事業所の規模は、**6 ~ 29 人のものが最も多く、300 人未満の規模までで全体の約 6 割**となっている。

また、母子世帯の母で就業に資する資格を有している割合は、**55.7 % (平成 18 年 56.9 %)**と減少しており、「資格が現在の仕事に役立っている」と回答した者の割合も **60.7 % (平成 18 年 76.6 %)**と減少している。

さらに、現在就業している者のうち、**31.9 % (平成 18 年 33.8 %)**が転職を希望しているが、その理由は「収入がよくない」が **52.6 % (平成 18 年 49.7 %)**と約半分を占めている。

- (2) 父子世帯の父は、父子世帯になる前に就業していた者の割合が **95.7 % (平成 18 年 98.0 %)**とほとんどが就業しており、その後も **91.3 % (平成 15 年 97.5 %)**と大半が就業している。就業している者を雇用形態別に見ると、**正規の職員・従業員が 67.2 % (平成 18 年常用雇用者 72.2 %)**、**自営業が 15.6 % (平成 18 年事業主 16.5 %)**、**パート・アルバイト等が 8.0 % (平成 18 年臨時・パート 3.6 %)**等となっている。

現在就業している者のうち、**24.2 %**が転職を希望しており、その理由は「収入がよくない」が **47.6 %**と約半分を占めている。

- (3) 寡婦は **86.7 % (平成 15 年度全国母子世帯等調査 68.1 %)**が就業しており、就業している者を雇用形態別に見ると、**正規の職員・従業員が 34.1 % (平成 15 年度全国母子世帯等調査 常用雇用者 35.9 %)**、**パート・アルバイト等が 35.7 % (平成 15 年度全国母子世帯等調査 臨時・パート 40.0 %)**等となっている。

6. 収入状況

- (1) 母子世帯の母自身の平成 22 年の平均年間収入金額(就労収入、生活保護法(昭和 25 年法律第 144 号)に基づく扶助、児童扶養手当、養育費等すべての収入の金額。以下同じ。)は **223 万円**、母自身の平均年間就労収入金額は **181 万円 (平成 17 年**

きな変化は見られない。

- (3) 寡婦の持ち家率は、**60.9 % (平成 10 年 59.8 %)**となっている。持ち家以外については、公営住宅 **12.3 % (平成 10 年 10.1 %)**、借家 **16.4 % (平成 10 年 16.1 %)**、実家等での同居 **4.1 % (平成 10 年 4.5 %)**等となっている。

5. 就業状況

- (1) 母子家庭の母の **84.5 % (平成 15 年 83.0 %)**が就業しており、就業している者のうち**常用雇用者が 42.5 % (平成 15 年 39.2 %)**、**臨時・パート(臨時・パートタイムの形態で就労する者をいう。以下同じ。)が 43.6 % (平成 15 年 49.0 %)**等となっている。母子家庭になる前に就業していた者の割合は **69.3 % (平成 15 年 66.9 %)** (うち**常用雇用者 28.7 % (平成 15 年 30.3 %)**、**臨時・パート 48.9 % (平成 15 年 50.5 %)**)であり、母子世帯になる前に就業していなかった母のうち、**75.6 % (平成 15 年 73.7 %)**が現在就業している (**常用雇用者 37.7 % (平成 15 年 33.9 %)**、**臨時・パート 51.6 % (平成 15 年 57.1 %)**)。現在従事している仕事の内容は、事務が **25.2 % (平成 15 年 24.3 %)**、サービス業が **19.6 % (平成 15 年 23.7 %)**となっている。勤務先事業所の規模は、**6 ~ 29 人のものが最も多く、300 人未満の規模までで全体の約 7 割**となっている。

また、母子世帯の母で就業に資する資格を有している割合は、**56.9 % (平成 15 年 52.2 %)**と増加しており、「資格が現在の仕事に役立っている」と回答した者の割合も **76.6 % (平成 15 年 57.2 %)**と大きく増加している。

さらに、現在就業している者のうち、**33.8 % (平成 15 年 34.8 %)**が転職を希望しているが、その理由は「収入がよくない」が **49.7 % (平成 15 年 54.5 %)**と約半分を占めている。

- (2) 父子世帯の父は、父子世帯になる前に就業していた者の割合が **98.0 % (平成 15 年 98.4 %)**とほとんどが就業しており、その後も **97.5 % (平成 15 年 91.2 %)**と大半が就業している。就業している者を雇用形態別に見ると、**常用雇用者が 72.2 % (平成 15 年 75.9 %)**、**事業主が 16.5 % (平成 15 年 15.1 %)**、**臨時・パートが 3.6 % (平成 15 年 1.8 %)**等となっている。

- (3) 寡婦は **68.1 % (平成 10 年 66.7 %)**が就業しており、就業している者を雇用形態別に見ると、**常用雇用者が 35.9 % (平成 10 年 42.6 %)**、**臨時・パートが 40.0 % (平成 10 年 33.9 %)**等となっている。

6. 収入状況

- (1) 母子世帯の平成 17 年の年間の平均収入金額(就労収入、生活保護法(昭和 25 年法律第 144 号)に基づく扶助、児童扶養手当、養育費等すべての収入の金額。以下同じ。)は(平均世帯人員 **3.30 人**)、**213 万円 (平成 14 年 212 万円)**となっている。

171万円)、母子世帯の平均年間収入金額(平均世帯人員 3.42人)は、291万円となっている。

(2) 父子世帯の父自身の平成 22 年の平均年間収入金額は 380 万円、父自身の平均年間就労収入金額は 360 万円(平成 17 年 398 万円)、父子世帯の平均年間収入金額(平均世帯人員 3.77 人)は、455 万円となっている。

(3) 母子世帯の母の最終学歴別の平均年間就労収入は、中学校 129 万円、高校 169 万円、高等専門学校 199 万円、短大 186 万円、大学・大学院 297 万円、専修学校・各種学校 201 万円となっている。

(4) 父子世帯の父の最終学歴別の平均年間就労収入は、中学校 233 万円、高校 356 万円、高等専門学校 276 万円、短大 302 万円、大学・大学院 555 万円、専修学校・各種学校 324 万円となっている。

7. 学歴の状況

(1) 母子世帯の母の最終学歴は、中学校 13.3 %、高校 48.0 %、高等専門学校 4.2 %、短大 12.1 %、大学・大学院 6.9 %、専修学校・各種学校 14.0 %となっている。

(2) 父子世帯の父の最終学歴は、中学校 15.4 %、高校 51.6 %、高等専門学校 4.6 %、短大 2.0 %、大学・大学院 15.6 %、専修学校・各種学校 9.5 %となっている。

8. 相対的貧困率

厚生労働省の「平成 25 年国民生活基礎調査」によると、子どもがいる現役世帯(世帯主が 18 歳以上 65 歳未満で子どもがいる世帯)のうち、大人が一人の世帯員の貧困率は、平成 24 年で 54.6%(平成 22 年 50.8%)となっており、平成 22 年の国際比較では、OECD 諸国の中でも高い。

9. 養育費の取得状況

(1) 離婚母子世帯のうち養育費の取決めをしている世帯は、37.7%(平成 18 年 38.8%)となっている。養育費の取決めをしていない理由としては、「相手に支払う意思や能力がないと思った」が 48.6%(平成 18 年 47.0%)と最も多く、次いで「相手と関わりたくない」が 23.1%(平成 18 年 23.7%)、「取決め交渉をしたがまとまらなかった」8.0%(平成 18 年 9.5%)となっている。

また、養育費の受給状況については、現在も受給している者が 19.7%(平成 18 年 19.0%)、受けたことがある者が 15.8%(平成 18 年 16.0%)、受けたことがない者が 60.7%(平成 18 年 59.1%)となっている。

養育費を現在も受けている又は一度でも受けたことがある者の養育費の 1 世帯当たりの平均額は、月額 43,482 円(平成 18 年 42,008 円)となっている。

離婚の際又はその後、子どもの養育費の関係でだれかに相談をした者は、全体の 54.4%(平成 18 年 54.4%)であるが、そのうち相談相手は、親族が 43.9%(平成 18 年 45.9%)で最も多く、次いで家庭裁判所 24.4%(平成 18 年 25.5%)、弁護士 12.4%(平成 18 年 14.1%)、知人・隣人 8.8%(平成 18 年 7.1%)等となっている。

(2) 離婚父子世帯のうち養育費の取決めをしている世帯は、17.5%(平成 18 年 15.5%)となっている。養育費の取決めをしてい

(2) 父子世帯の平成 17 年の年間の平均収入金額は(平均世帯人員 4.02 人)、421 万円(平成 14 年 390 万円)となっている。

7. 養育費の取得状況

離婚母子家庭のうち養育費の取決めをしている世帯は、38.8%(平成 15 年 34.0%)となっている。養育費の取決めをしていない理由としては、「相手に支払う意思や能力がないと思った」が 47.0%(平成 15 年 48.0%)と最も多く、次いで「相手と関わりたくない」が 23.7%(平成 15 年 20.6%)、「取決め交渉をしたがまとまらなかった」9.5%(平成 15 年 9.8%)となっている。

また、養育費の受給状況については、現在も受給している者が 19.0%(平成 15 年 17.7%)、受けたことがある者が 16.0%(平成 15 年 15.4%)、受けたことがない者が 59.1%(平成 15 年 66.8%)となっている。養育費を現在も受けている又は一度でも受けたことがある者の養育費の 1 世帯当たりの平均額は、月額 42,008 円(平成 15 年 44,660 円)となっている。

離婚の際又はその後、子どもの養育費の関係でだれかに相談をした者は、全体の 54.4%(平成 15 年 54.0%)であるが、そのうち相談相手は、親族が 45.9%(平成 15 年 43.2%)で最も多く、次いで家庭裁判所 25.5%(平成 15 年 26.5%)、弁護士 14.1%(平成 15 年 11.4%)、知人・隣人 7.1%(平成 15 年 7.7%)等となっている。

子どもの貧困対策が課題。

ない理由としては、「相手に支払う意思や能力がないと思った」が34.8%(平成18年36.0%)と最も多く、次いで「自分の収入等で経済的に問題がない」が21.5%(平成18年32.2%)、「相手と関わりたくない」が17.0%(平成18年18.2%)となっている。

また、養育費の受給状況については、現在も受給している者が4.1%(平成18年2.0%)、受けたことがある者が2.9%(平成18年2.0%)、受けたことがない者が89.7%(平成18年88.5%)となっている。

養育費を現在も受けている又は一度でも受けたことがある者の養育費の1世帯当たりの平均額は、月額32,238円(平成18年22,500円)となっている。

離婚の際又はその後、子どもの養育費の関係でだれかに相談をした者は、全体の27.8%(平成18年38.5%)であるが、そのうち相談相手は、親族が44.8%(平成18年56.1%)で最も多く、次いで家庭裁判所22.4%(平成18年19.3%)、弁護士11.2%(平成18年8.8%)、知人・隣人11.2%(平成18年3.5%)等となっている。

10. 面会交流の実施状況

(1) 離婚母子世帯のうち、面会交流の取り決めをしている世帯は23.4%、現在も面会交流を行っている世帯は27.7%となっている。

(2) 離婚父子世帯のうち、面会交流の取り決めをしている世帯は16.3%、現在も面会交流を行っている世帯は37.4%となっている。

11. 子どもの状況等

(1) 母子世帯における1世帯当たりの子ども(20歳未満)の数は、「1人」が54.7%(平成18年54.1%)、「2人」が34.5%(平成18年35.6%)となっており、平均1.58人(平成18年1.58人)となっている。

就学状況別に見ると、小学生のいる世帯が31.3%(平成18年35.2%)で最も多く、中学生のいる世帯が20.5%(平成18年19.4%)、高校生のいる世帯が20.4%(平成18年18.9%)となっている。

小学校入学前の児童のいる母子世帯は全体の16.2%(平成18年17.1%)となっている。その子どもの養育の状況については、保育所の割合が61.7%(平成18年65.3%)と最も高く、また、その割合が減少し、親本人、親以外の家族等が養育している割合が増加している。

(2) 父子世帯における1世帯当たりの子ども(20歳未満)の数は、「1人」が54.7%(平成18年50.3%)、「2人」が36.0%(平成18年38.7%)となっており、平均は1.56人(平成18年1.62人)となっている。

就学状況別にみると、小学生のいる世帯が27.9%(平成18年31.0%)と最も多く、中学生のいる世帯が24.5%(平成18年24.1%)、高校生のいる世帯が25.1%(平成18年21.4%)となっている。小学校入学前の児童のいる父子世帯は全体の8.1%(平成18年12.1%)となっている。その子どもの養育の状況については、母子世帯同様、保育所の割合が67.6%(平成18

8. 子どもの状況等

(1) 母子世帯における1世帯当たりの子ども(20歳未満)の数は、「1人」が54.1%(平成15年55.0%)、「2人」が35.6%(平成15年34.7%)となっており、平均1.58人(平成15年1.58人)となっている。

就学状況別に見ると、小学生のいる世帯が35.2%(平成15年33.2%)で最も多く、その割合が増加している。

小学校入学前の児童のいる母子世帯は全体の17.1%(平成15年19.2%)となっている。その子どもの養育の状況については、保育所の割合が65.3%(平成15年62.9%)と最も高く、また、その割合が増加し、親本人、親以外の家族等が養育している割合が減少している。

(2) 父子世帯における1世帯当たりの子ども(20歳未満)の数は、「1人」が50.3%(平成15年56.0%)、「2人」が38.7%(平成15年33.5%)となっており、平均は1.62人(平成15年1.57人)となっている。

就学状況別にみると、小学生のいる世帯が31.0%(平成15年32.6%)と最も多く、中学生のいる世帯が24.1%(平成15年18.9%)、高校生のいる世帯が21.4%(平成15年21.1%)となっている。

小学校入学前の児童のいる父子世帯は全体の12.1%(平成15年13.3%)となっている。その子どもの養育の状況については、

年 46.2 %)と最も高く、その割合が増加している。

- (3) 母子世帯及び父子世帯の16歳の者のうち、平成23年11月1日現在で高等学校に在籍している者の割合は92.8%、高等専門学校に在籍している者の割合は1.1%、就労している者の割合は0.8%となっている。また、19歳の者のうち、平成23年11月1日現在で大学及び短期大学に在籍している者の割合は23.9%、専修学校及び各種学校に在籍している者の割合は17.8%、就労している者の割合は33.0%となっている。

1.2. その他

(1) 公的制度の利用状況等

公共職業安定所を利用したことがある者が、母子世帯で69.1%、父子世帯で49.4%となっており、制度を知らなかった者が母子世帯で2.2%、父子世帯で4.5%となっている。

一方で、母子・父子自立支援員による相談・支援を利用したことがある者は、母子世帯で4.7%、父子世帯で1.7%であり、制度を知らなかった者が、母子世帯で46.4%、父子世帯で45.0%であったほか、母子家庭等就業・自立支援センター事業については、利用したことがある者が母子世帯で8.1%、父子世帯で0.7%であり、制度を知らなかった者が、母子世帯で35.1%、父子世帯で45.8%、高等職業訓練促進給付金については、利用したことがある者が母子世帯で1.5%、制度を知らなかった者が、母子世帯で49.7%、母子福祉資金については、利用したことがある者が母子世帯で6.3%、制度を知らなかった者が63.6%となっている。

また、厚生労働省「平成25年度母子家庭の母及び父子家庭の父の自立支援施策の実施状況」によると、都道府県等及び市等における母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の自立支援施策の実施状況は地域によって差がある。

(2) 子どもについての悩み

① 母子世帯の抱える子どもに関する悩みの内容については、「教育・進学」が56.1%(平成18年56.4%)と最も多く、「しつけ」が15.6%(平成18年19.0%)で次いでいる。

② 父子世帯の抱える子どもに関する悩みの内容については、「教育・進学」が51.8%(平成18年50.6%)と最も多く、「しつけ」が16.5%(平成18年12.8%)で次いでいる。

(3) 困っていること

① 母子世帯における母が困っている内容については、「家計」が45.8%(平成18年46.3%)で最も多く、「仕事」19.1%(平成18年18.1%)、「住居」13.4%(平成18年12.8%)の順となっている。

② 父子世帯における父が困っている内容については、「家計」が36.5%(平成18年40.0%)で最も多く、「仕事」17.4%(平成18年12.6%)、「家事」が12.1%(平成18年27.4%)の順となっている。

母子世帯同様、保育所の割合が46.2%(平成15年60.6%)と最も高いものの、その割合が減少している。

9. その他

(1) 公的制度等の利用状況

母子世帯及び父子世帯ともに、公的制度等を利用する割合はあまり高くない。その中で、比較的利用されているのは、公共職業安定所、市町村福祉関係窓口、福祉事務所である。

また、これまで公的制度等を利用したことがないもののうち、今後利用したい制度として、母子福祉資金が49.5%で最も多く、次いで、自立支援教育訓練給付金事業の39.8%、母子家庭等就業・自立支援センター事業の37.4%等となっている。

(2) 子どもについての悩み

① 母子世帯の抱える子どもに関する悩みの内容については、「教育・進学」が男の子で55.8%(平成15年50.3%)、女の子で56.9%(平成15年55.9%)とともに最も多く、「しつけ」が男の子で18.9%(平成15年21.8%)、女の子で19.0%(平成15年17.1%)で次いでいる。

② 父子世帯の抱える子どもに関する悩みの内容については、「教育・進学」が男の子で53.2%(平成15年40.9%)、女の子で47.1%(平成15年25.8%)とともに最も多く、次いで、男の子では「食事・栄養」が10.6%(平成15年21.5%)、女の子では「しつけ」が18.6%(平成15年28.8%)となっている。

(3) 困っていること

① 母子世帯における困っている内容については、「家計」が46.3%(平成15年43.7%)で最も多く、「仕事」18.1%(平成15年22.5%)、「住居」12.8%(平成15年17.4%)の順となっている。

② 父子世帯における困っている内容については、「家計」が40.0%(平成15年31.5%)で最も多く、「家事」27.4%(平成15年34.6%)、「仕事」12.6%(平成15年14.2%)の順となっている。

子どもの貧困対策が課題。(子供の貧困対策に関する大綱に掲げられている指標)

支援施策の認知度向上と利用促進が課題。

③ 寡婦における困っている内容については、「家計」が 23.8 % (平成 15 年度全国母子世帯等調査 26.8 %) と最も多く、「自分の健康」21.5 % (平成 15 年度全国母子世帯等調査 29.1 %)、「親族の健康・介護」が 20.5 % の順となっている。

(4) 相談相手について

相談相手が有り と回答があったのは、母子世帯では 80.4 % (平成 18 年 76.9 %)、父子世帯では 56.3 % (平成 18 年 59.4 %)、寡婦では 85.0 % (平成 15 年度全国母子世帯等調査 77.2 %) となっている。

相談相手が有り と回答した者のうち、相談相手が公的機関 と回答があったのは、母子世帯では、2.4 % (平成 18 年 1.2 %)、父子世帯では 3.6 % (平成 18 年 0.9 %)、寡婦では 4.3 % (平成 15 年度全国母子世帯等調査 0.7 %) となっている。

また、相談相手がいない と回答した者のうち、相談相手が欲しい と回答した者は、母子世帯では 61.8 % (平成 18 年 67.9 %)、父子世帯では 50.4 % (平成 18 年 53.8 %)、寡婦では 64.2 % (平成 15 年度全国母子世帯等調査 61.5 %) となっている。

1 3. まとめ

(1) 母子世帯及び寡婦の状況

母子世帯については、生別世帯の割合が増加している。就業状況は、パート・アルバイト等の割合が増加し、就労収入は、一般世帯と比較するとなお低い水準にある。養育費も大半が取得していない状況に変わりはない。その結果、家計について困っているとの回答が最も多くなっている。また、子どもの「教育・進学」や「しつけ」に悩みを抱えている。

このように、母子世帯については、特に、子育てと仕事の両立支援、より収入の高い就業を可能にするための支援、学習支援等の児童に対する支援、養育費取得のための支援、生活の場の整備等が重要と考えられ、それらの必要性が従来以上に高まっている。また、母子・父子自立支援員をはじめとした公的制度の認知度が低く、利用状況が低調となっていることから、支援施策の周知によりその利用を促進していくことが求められている。

寡婦については、家計や自身の健康、親族の健康・介護で困っているとの回答が同程度あることから、就業面や生活面において、必要に応じた支援が重要と思われる。

(2) 父子世帯の状況

父子世帯については、生別世帯の割合が増加している。

父子世帯は、母子世帯に比べて、持ち家率が高く、また、父子世帯となる以前からほとんどの者が就業しており、その大部分は正規の職員・従業員であり、就労収入は母子世帯の約 2 倍となっている。その一方で、パート・アルバイト等の形態で就業する者が一定割合存在し、その就労収入が低い水準にとどまる者もある。また、母子世帯に比べて家事等生活面で多くの困難を抱え、相談相手が少ないという傾向がある。さらに、母子世帯と同様、子どもの「教育・進学」や「しつけ」に悩みを抱えている。

このように、父子世帯については、特に、子育て・家事と仕事の両立支援や相談支援、就業支援、学習支援等の児童に対する支援等が重要と考えられる。

③ 寡婦における困っている内容については、「健康」が 29.1 % と最も多く、次いで「家計」が 26.8 % となっている。

(4) 相談相手について

相談相手が有り と回答があったのは、母子世帯では 76.9 % (平成 15 年 80.7 %)、父子世帯では 59.4 % (平成 15 年 50.6 %)、寡婦では 77.2 % となっている。

1 0. まとめ

(1) 母子世帯及び寡婦の状況

母子世帯については、生別世帯の割合が増加しており、就業状況は、臨時・パートの割合が減少し、常用雇用者の割合が増加しており、収入も一定の改善が見られるものの、一般世帯と比較するとなお低い水準にある。養育費も大半が取得していない状況に変わりはない。その結果、家計について困っているとの回答が最も多くなっている。

このように、母子世帯については、特に、子育てと仕事の両立、より収入の高い就業を可能にするための支援、養育費取得のための支援、生活の場の整備等が重要と考えられ、それらの必要性が従来以上に高まっている。

寡婦については、健康面で困っているとの回答が最も多いことから、日常生活面の支援等が重要と思われる。

(2) 父子世帯の状況

父子世帯については、母子世帯に比べてその数は少ないものの増加しており、また、生別世帯の割合は依然として高い。

父子世帯は、母子世帯に比べて、持ち家率が高く、また、父子世帯となる以前からほとんどの者が就業しており、その大部分は常用雇用者であり、収入は母子世帯の約 2 倍となっている。

また、公的制度等を利用する者はわずかであり、母子世帯に比べて相談相手がいない者の割合が高い。

父子世帯については、近年は、家計面での困難があるとする者が増えているほか、母子家庭に比べて子どもの養育、家事等生活面で多くの困難を抱えているとともに、就業面で困難を抱えている者もおり、子育て、家事及び就業の支援が非常に重要である。

動向を踏まえた記述の見直し。

また、母子・父子自立支援員による相談・支援をはじめとした公的制度の認知度が低く、利用状況が低調となっていることから、支援施策の周知によりその利用を促進していくことが求められている。

第2 母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のため講じようとする施策の基本となるべき事項

1. 今後実施する母子家庭及び父子家庭並びに寡婦施策の基本的な方向性

(1) 国、都道府県及び市町村の役割分担と連携

母子家庭及び父子家庭並びに寡婦については、就業による自立促進を図ることが重要であることから、就業支援の更なる拡充と、きめ細かな福祉サービスの推進とに主眼を置いて、①子育てや生活支援策、②就業支援策、③養育費の確保策、④経済的支援策を総合的に展開することとする。

その際、国、都道府県等(都道府県、指定都市及び中核市をいう。以下同じ。)並びに市(指定都市及び中核市を除き、特別区を含む。以下同じ。)及び福祉事務所を設置する町村(以下「市等」という。)が、適切に役割を分担しながら、互いに連携することが必要である。

国は、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦施策に係る施策や制度の企画・立案を行う。また、効果的な施策の展開のための調査・研究を行ったり、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦施策に係る施策の普及・啓発、また、関係者の研修等を行う。さらに、都道府県が市等における母子家庭及び父子家庭並びに寡婦施策を効果的かつ効率的に実施するための課題や方策の検討について、地域の実情に応じて支援する体制を整備するとともに、連絡会議等を通じて、都道府県等や市等の自立促進計画、施策や取組について情報提供を行うなど、都道府県や市町村に対する支援を行う。

都道府県等及び市等では、この基本方針に即して、「自立促進計画」を策定すること等を通じて、地域の実情に応じて、計画的に母子家庭及び父子家庭並びに寡婦施策を実施することが必要である。また、母子・父子自立支援プログラム策定等事業、母子家庭等就業・自立支援事業等の自ら実施すべき施策を推進することが求められる。都道府県等及び市等は、母子及び父子並びに寡婦福祉法第10条の2の規定の趣旨を踏まえ、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦が、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の生活の安定と向上のために最も適切な支援を総合的に受けられるようにするため、地域の実情に応じた母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の生活の安定と向上のための措置の積極的かつ計画的な実施及び周知並びに母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の生活の安定と向上のための支援を行う者の活動の連携及び調整を図るよう努めなければならない。

都道府県は、広域的な観点から、市町村が実施する就

第2 母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のため講じようとする施策の基本となるべき事項

1. 今後実施する母子家庭等及び寡婦施策の基本的な方向性

(1) 国、都道府県及び市町村の役割分担と連携

母子家庭等については、就業による自立促進を図ることが重要であることから、就業支援の更なる拡充と、きめ細かな福祉サービスの推進とに主眼を置いて、①子育てや生活支援策、②就業支援策、③養育費の確保策、④経済的支援策を総合的に展開することとする。

その際、国、都道府県等(都道府県、指定都市及び中核市をいう。以下同じ。)並びに市(指定都市及び中核市を除き、特別区を含む。以下同じ。)及び福祉事務所を設置する町村(以下「市等」という。)が、適切に役割を分担しながら、互いに連携することが必要である。

国は、母子家庭等及び寡婦施策に係る施策や制度の企画・立案を行う。また、効果的な施策の展開のための調査・研究を行ったり、母子家庭等及び寡婦施策に係る施策の普及・啓発、また、関係者の研修等を行う。さらに、都道府県が市等における母子家庭等及び寡婦施策を効果的かつ効率的に実施するための課題や方策の検討について、地域の実情に応じて支援する体制を整備するとともに、連絡会議等を通じて、都道府県等や市等の自立促進計画、施策や取組について情報提供を行うなど、都道府県や市町村に対する支援を行う。

都道府県等及び市等では、この基本方針に即して、「自立促進計画」を策定すること等を通じて、地域の実情に応じて、計画的に母子家庭等及び寡婦施策を実施することが必要である。また、母子自立支援プログラム策定等事業、母子家庭等就業・自立支援事業等の自ら実施すべき施策を推進することが求められる。また、自ら母子家庭等及び寡婦施策を効果的かつ効率的に実施するための課題や方策を検討し、地域の実情に応じた母子家庭等及び寡婦への支援を行う。

平成26年の母子及び寡婦福祉法の改正(以下「法改正」という。)を踏まえ追加。(母子及び父子並びに寡婦福祉法第10条の2)

都道府県は、広域的な観点から、市町村が実施する就

業支援や生活支援が円滑に進むよう、市等における自立促進計画の策定状況や各種施策の取組状況などについて情報提供を行うなど、市町村に対する支援を行うことが必要である。

市町村は、母子家庭日常生活支援事業、父子家庭生活支援事業及び寡婦日常生活支援事業（以下「ひとり親家庭等日常生活支援事業」という。）、母子家庭生活向上事業、父子家庭生活向上事業及び寡婦生活向上事業（以下「ひとり親家庭等生活向上事業」）等の自ら実施すべき施策を推進するとともに、住民に身近な地方公共団体として、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦に対し、相談に応じ、施策や取組について情報提供を行うことが必要である。特に、市等では、児童扶養手当の支給と自立支援を一体的に行う重要な役割を担うことが求められる。

(2) 関係機関相互の協力

母子家庭及び父子家庭並びに寡婦への支援については、就業支援と子育て・生活支援を組み合わせる実施することが重要であることから、母子・父子自立支援員、福祉事務所その他母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の福祉に関する機関、児童委員、児童家庭支援センター、母子生活支援施設、母子・父子福祉施設、母子・父子福祉団体、公共職業安定所その他母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の支援を行う関係機関が相互に協力することが必要である。

また、家計、仕事、家事、住居、子どもの教育・進学、親族の健康・介護、児童虐待、配偶者からの暴力など、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の抱える課題は多岐にわたっていることから、幅広い分野にわたる関係機関が相互に連携することも必要である。

(3) 相談機能の強化

母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の支援ニーズには、母子家庭の母又は父子家庭の父になった理由や、自身や子どもの年齢、住居や同居家族の状況、学歴・職歴や現在の職業、就業や転職への意欲等により多様なものがあ

業支援や生活支援が円滑に進むよう、市等における自立促進計画の策定状況や各種施策の取組状況などについて情報提供を行うなど、市町村に対する支援を行うことが必要である。

市町村は、母子家庭日常生活支援事業等の自ら実施すべき施策を推進するとともに、住民に身近な地方公共団体として、母子家庭等及び寡婦に対し、相談に応じ、施策や取組について情報提供を行うことが必要である。特に、市等では、児童扶養手当の支給と自立支援を一体的に行う重要な役割を担うことが求められる。

(2) 就業支援の強化

母子家庭等及び寡婦の自立、生活の安定と向上を図るためには、その就業を支援し、就業により収入を安定的に確保することが重要である。特に母子家庭の母等については、より一層、その置かれた状況を的確に把握し、その状況等に対応した施策を充実させていく必要がある。これまでも、母子家庭の母に対する就業相談の実施、就業支援講習会の実施、就業情報の提供等一貫した就業支援サービスの提供や、児童扶養手当受給者等の自立を促進するため、個々の受給者の希望、事情等に対応した自立支援プログラムの策定のほか、公共職業訓練の実施、職業能力開発のための給付金、母子家庭の母の雇用を促進するための事業主に対する助成金等の施策を実施しており、今後は、こうした施策を更に拡充し、母子家庭の母等の自立と生活の向上を図っていく必要がある。

(3) 相談機能の強化

法改正を踏まえ事業名を改称。

法改正を踏まえ追加。（母子及び父子並びに寡婦福祉法第3条の2）

り、また、配偶者からの暴力や児童虐待の課題など多様な課題を抱えている場合もある。このため、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の悩みや課題の内容の如何に関わらず、まず相談でき、それぞれの悩みや課題に応じ、様々な支援メニューを組み合わせ、また、必要に応じて、他の支援機関につなげることによって、総合的・包括的な支援を行う相談支援体制を整えることが重要である。

その際、母子・父子自立支援員は、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の抱えている問題を把握し、母子・父子福祉団体等と連携し、その解決に必要な適切な助言及び情報提供を行うなど、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦に対する総合的な相談窓口として重要な役割を担うことが求められる。また、地域における福祉の増進を図る児童委員においては、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦について相談に応じ、それぞれの抱える問題に応じて利用し得る制度、施設及びサービスについて助言し、母子・父子自立支援員と連携して問題の解決に努めること等が重要である。さらに、母子・父子自立支援員の受けた相談内容の割合が母子父子寡婦福祉資金や児童扶養手当などに関するものが多い状況を踏まえると、相談窓口就業支援を担当する者（以下「就業支援専門員」という。）を配置して就業支援の専門性と体制を確保するとともに、母子・父子自立支援員と連携することで、相談支援体制の質・量の充実を図ることが望ましい。また、行政とのあらゆる接点を通じて困難に陥る前から相談・支援につなげ、必要な支援メニューにつなげる体制を構築する必要がある。

都道府県等及び市等は、福祉事務所等の相談窓口、母子・父子自立支援員を適正に配置した上で、更にそれぞれの実情に応じ、就業支援専門員を配置し、また、児童扶養手当、子育て支援、離婚や妊娠に係る相談窓口や支援機関との連携を密にすることにより、具体的な支援メニューにつなげる支援体制を整備することが重要である。また、併せて、相談支援を担う人材を確保すること及び資質の向上のための研修等の機会を提供すること等を通じて、相談機能の強化を図ることが必要である。

また、都道府県及び市町村は、平成 20 年 4 月から実施されている児童扶養手当の一部支給停止措置に関連する手続について、プライバシーの保護に配慮しつつ、必要な情報の提供や相談等を行う必要がある。

平成 15 年度に、母子相談員の名称を母子自立支援員に改めるとともに、配置が市等にまで拡大され、業務も職業能力の向上と求職活動に関する支援が追加されている。また、平成 26 年度に、母子自立支援員の名称を母子・父子自立支援員に改めることとした。これにより、母子・父子自立支援員は、母子家庭等及び寡婦の抱えている問題を把握し、母子・父子福祉団体等と連携し、その解決に必要な適切な助言及び情報提供を行うなど、母子家庭等及び寡婦に対する総合的な相談窓口として重要な役割を担うことが求められる。また、地域における福祉の増進を図る児童委員においては、母子家庭等及び寡婦について相談に応じ、それぞれの抱える問題に応じて利用し得る制度、施設及びサービスについて助言し、問題の解決に努めること等が重要である。

市等は、児童扶養手当の支給と自立支援を一体的に行うため、母子・父子自立支援員を適正に配置するほか、その資質の向上のための機会を提供すること等により、相談機能の強化を図ることが必要である。

平成 26 年度から総合的な支援のための相談窓口強化事業を創設し、ワンストップの支援体制整備を推進。

また、都道府県及び市町村は、平成 20 年 4 月から実施される児童扶養手当の一部支給停止措置に関連する手続について、プライバシーの保護に配慮しつつ、必要な情報の提供や相談等を行う必要がある。

さらに、都道府県等及び市等においては、母子家庭等就業・自立支援センター等に養育費に関する専門知識を有する相談員を配置し、養育費の取決め等に関する相談等を行うことが求められる。

(4) 子育て・生活支援の強化

母子家庭の母及び父子家庭の父が、安心して子育てと就業・就業のための訓練との両立ができるようにするため、また、就業が直ちに困難な場合に母子家庭の母及び父子家庭の父の状態に応じた自立を図るためには、多様な保育サービスやファミリー・サポート・センター事業などの一般の子育て支援を積極的に活用するとともに、母子家庭の母及び父子家庭の父の居宅への家庭生活支援員の派遣等による日常生活支援、母子家庭の母及び父子家庭の父に対する生活講習会や情報交換の場の提供等の施策を更に拡充することが求められる。また、世代間の貧困の連鎖を防止するためにも、学習支援や児童訪問援助等の母子家庭及び父子家庭の児童を対象とした支援を更に拡充していくことが重要である。

(5) 就業支援の強化

母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の自立、生活の安定と向上を図るためには、その就業やより良い条件での転職を支援し、就業により収入を安定的に確保することが重要である。支援にあたっては、その置かれた状況を的確に把握し、その状況等に対応した施策を充実させていく必要がある。これまでも、母子家庭の母及び父子家庭の父に対する就業相談の実施、就業支援講習会の実施、就業情報の提供等一貫した就業支援サービスの提供や、児童扶養手当受給者等の自立を促進するため、個々の受給者の希望、事情等に対応した自立支援プログラムの策定のほか、公共職業訓練の実施、職業能力開発のための給付金、母子家庭の母及び父子家庭の父の雇用を促進するための事業主に対する助成金等の施策を実施しており、今後は、母子家庭の母及び父子家庭の父の学び直しの視点も含め、就業支援を拡充することが求められる。

(6) 養育費の確保及び面会交流の支援の強化

養育費の確保については、養育費の取り決めや確保が適切になされるよう、離婚する前からの意識付けが重要であり、離婚当事者を含む関係者に対する周知啓発や相談支援が重要である。また、面会交流については、基本的には子どもの立場からその実施が望ましいことであるが、他方で、児童虐待や配偶者からの暴力等により面会交流が適切でない場合があること、養育費相談とは異なる専門性が必要である。このため、面会交流に関する意義や課題などを双方の親を含む関係者が認識した上で、取決め・実施が適切になされるよう、関係機関や民間団体と協力して普及啓発や相談支援を実施していくことが重要である。

国においては、養育費・面会交流相談支援センターにおいて普及啓発や相談支援を行うとともに、母子・父子自立支援員や母子家庭等就業・自立支援センターにおける養育費専門相談員等、地域において養育費や面会交流の相談支援を担う者に対する研修の実施を通じて、相談機能の強化を図る。

また、効果的な取組に関する調査・研究等を行い、都道府県等及び市等に情報提供することにより、都道府県

法改正により子育て・生活支援を強化。

(2) 就業支援の強化

母子家庭等及び寡婦の自立、生活の安定と向上を図るためには、その就業を支援し、就業により収入を安定的に確保することが重要である。特に母子家庭の母等については、より一層、その置かれた状況を的確に把握し、その状況等に対応した施策を充実させていく必要がある。これまでも、母子家庭の母に対する就業相談の実施、就業支援講習会の実施、就業情報の提供等一貫した就業支援サービスの提供や、児童扶養手当受給者等の自立を促進するため、個々の受給者の希望、事情等に対応した自立支援プログラムの策定のほか、公共職業訓練の実施、職業能力開発のための給付金、母子家庭の母の雇用を促進するための事業主に対する助成金等の施策を実施しており、今後は、こうした施策を更に拡充し、母子家庭の母等の自立と生活の向上を図っていく必要がある。

より良い条件での就業には親の学び直しも重要。

養育費や面会交流の取り決めや履行を促進することが課題。

等及び市等の取組を支援する。

都道府県等及び市等においては、母子家庭等就業・自立支援センター等に養育費や面会交流に関する専門知識を有する相談員を配置し、研修の実施等を通じて、相談機能の強化を図ることが重要である。

(7) 福祉と雇用の連携

母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の早期自立を図るためには、早期の段階においての支援が重要である。こうした観点から、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦を初期の段階で把握し、生活全般にわたり親身な相談に応じるとともに、経済的自立を図る上で必要な就業に関する情報や、就業する際の子育て支援など、福祉と雇用の施策の緊密な連携が不可欠である。そのため、国の労働部局と都道府県及び市町村、また、都道府県及び市町村の福祉部局と産業労働部局が緊密に連携することが求められる。

(8) 子どもの貧困対策

就業により安定した収入を確保し、母子家庭の母及び父子家庭の父の自立、生活の安定と向上を図ることは、子どもの貧困対策にも資するものである。子供の貧困対策に関する大綱に基づき、関係機関と連携しつつ、各施策を実施していくことが重要である。

2. 実施する各施策の基本目標

母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の自立を図るためには、①子育てや生活の支援策、②就業支援策、③養育費の確保策、④経済的支援策を総合的かつ計画的に推進することが不可欠であり、これを積極的に推進する。これにより、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の収入状況、就業状況、養育費取得状況等の生活状況の好転を図る。

(1) 子育てや生活の支援策

母子家庭及び父子家庭が、安心して子育てと就業・就業のための訓練との両立ができるよう、保育所等の優先的利用等、保育サービスの提供、公営住宅の積極的な活用の推進等、子育てや生活の面での支援体制の整備を促進する。

また、地域の相互扶助による子育てや生活の面での支援を推進する。

(2) 就業支援策

母子家庭及び父子家庭並びに寡婦が十分な収入を得ることができ、自立した生活をするができるよう、職業能力向上のための訓練、効果的な職業あっせん、就業機会の創出等を実施するなど、就業面での支援体制の整備を促進する。

(4) 福祉と雇用の連携

母子家庭等及び寡婦の早期自立を図るためには、早期の段階においての支援が重要である。こうした観点から、母子家庭等及び寡婦を初期の段階で把握し、生活全般にわたり親身な相談に応じるとともに、経済的自立を図る上で必要な就業に関する情報や、就業する際の子育て支援など、福祉と雇用の施策の緊密な連携が不可欠である。そのため、国の労働部局と都道府県及び市町村、また、都道府県及び市町村の福祉部局と産業労働部局が緊密に連携することが求められる。

2. 実施する各施策の基本目標

母子家庭等及び寡婦の自立を図るためには、①子育てや生活の支援策、②就業支援策、③養育費の確保策、④経済的支援策を総合的かつ計画的に推進することが不可欠であり、これを積極的に推進する。これにより、母子家庭等及び寡婦の収入状況、就業状況、養育費取得状況等の生活状況の好転を図る。

(1) 子育てや生活の支援策

母子家庭等が、安心して子育てと就業・就業のための訓練との両立ができるよう、保育所への優先入所等、保育サービスの提供、公営住宅の積極的な活用の推進等、子育てや生活の面での支援体制の整備を促進する。

また、地域の相互扶助による子育てや生活の面での支援を推進する。

(2) 就業支援策

母子家庭等及び寡婦が十分な収入を得ることができ、自立した生活をするができるよう、職業能力向上のための訓練、効果的な職業あっせん、就業機会の創出等を実施するなど、就業面での支援体制の整備を促進する。

平成 26 年の子供の貧困対策に関する大綱の策定。

法改正により、一時預かり事業等の利用に関する特別の配慮規定が創設。(母子及び父子並びに寡婦福祉法施行規則第 6 条の 2)
こども・子育て支援新制度においては、特定教育・保育施設や特定地域型保育事業も含まれる。
文言の適正化。

(3) 養育費の確保及び面会交流の支援

母子家庭及び父子家庭の児童が必ず養育費を取得できるように、養育費支払についての社会的気運の醸成、養育費や面会交流についての取決めの促進を図るなど、養育費確保面での支援体制の整備を促進する。また、面会交流は、基本的には子どもの立場からその実施が望ましいことから、児童虐待や配偶者からの暴力等により面会交流が適切でない場合があることや養育費相談とは異なる専門性が必要であること等に留意の上、面会交流に関する相談や円滑な実施に向けての支援体制の整備を促進する。

(4) 経済的支援策

母子家庭及び父子家庭にとって重要な経済的な支えとなっている児童扶養手当制度を利用しやすくするために、制度について積極的に情報提供を実施する。また、母子父子寡婦福祉資金貸付金制度を利用しやすくするために、制度について積極的に情報提供を実施するとともに、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の実態等に対応した貸付金制度の整備及びその適正な実施、関係職員に対する研修の実施等により、経済面での支援体制の整備を促進する。

3. 母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のために講ずべき具体的な措置に関する事項

(1) 国等が講ずべき措置

① 公共職業安定所における就業あっせん(公共職業訓練の受講あっせんも含む。)

ア 母子家庭の母及び父子家庭の父に対して、関係機関と連携し、きめ細かな職業相談・職業紹介等を実施する。また、マザーズハローワーク等においては、子育てをしながら就職を希望する女性等に対して、個々の希望やニーズに応じたきめ細かな就職支援を実施する。

イ 母子家庭等就業・自立支援事業の円滑な実施のため、母子家庭等就業・自立支援センターや市等の求めに応じて、必要な求人情報の積極的な提供を行う。

ウ 生活保護受給者等の就労・自立の促進

児童扶養手当又は生活保護を受給している母子家庭の母及び父子家庭の父に対して、公共職業安定所と福祉事務所が連携して、個々の対象者の状況、ニーズ等に応じた就労支援を実施する。

② 公共職業訓練の実施

公共職業安定機関等と連携し、母子家庭の母及び父子家庭の父を含めた求職者がその職業能力の開発及び向上を図ることを促進するため、個々の求職者の特性に配慮した公共職業訓練を実施する。

③ 職業能力開発システム(ジョブ・カード制度)の推進

母子家庭の母及び父子家庭の父などの職業能力形成機会に恵まれない者の安定雇用への移行を促進するため、ジョブカードを活用したキャリア形成支援を行い、必要な者に

(3) 養育費の確保策

母子家庭等の児童が必ず養育費を取得できるように、養育費支払についての社会的気運の醸成、養育費についての取決めの促進を図るなど、養育費確保面での支援体制の整備を促進する。

(4) 経済的支援策

母子父子寡婦福祉資金貸付金や児童扶養手当制度を利用しやすくするために、制度について積極的に情報提供を実施するほか、母子家庭等及び寡婦の実態等に対応した貸付金制度の整備及びその適正な実施、関係職員に対する研修の実施等により、経済面での支援体制の整備を促進する。

3. 母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のために講ずべき具体的な措置に関する事項

(1) 国等が講ずべき措置

① 公共職業安定所における就業あっせん(公共職業訓練の受講あっせんも含む。)

ア 母子家庭の母等に対して、関係機関と連携し、きめ細かな職業相談・職業紹介等を実施する。また、マザーズハローワーク等においては、子育てをしながら就職を希望する女性等に対して、個々の希望やニーズに応じたきめ細かな就職支援を実施する。

イ 母子家庭等就業・自立支援事業の円滑な実施のため、母子家庭等就業・自立支援センターや市等の求めに応じて、必要な求人情報の積極的な提供を行う。

ウ 生活保護受給者等の就労・自立の促進

児童扶養手当又は生活保護を受給している母子家庭の母等に対して、公共職業安定所と福祉事務所が連携して、個々の対象者の状況、ニーズ等に応じた就労支援を実施する。

② 公共職業訓練の実施

公共職業安定機関等と連携し、母子家庭の母等を含めた求職者がその職業能力の開発及び向上を図ることを促進するため、公共職業訓練を実施する。

③ 職業能力開発システム(ジョブ・カード制度)の推進

母子家庭の母等の職業能力形成機会に恵まれない者の安定雇用への移行を促進するため、ジョブカードを活用したキャリア形成支援を行い、必要な者には座学と企業におけ

平成 24 年度から面会交流支援事業を創設。

現状を踏まえた記述の見直し。

は座学と企業における実習を組み合わせた実践的な職業訓練の受講を推進する。

- ④ 特定求職者雇用開発助成金の活用
母子家庭の母及び父子家庭の父など就職が困難な求職者を雇い入れる事業主に対する特定就職困難者雇用開発助成金について、事業主に対する周知を徹底するなどにより、その活用を推進する。
- ⑤ 試行雇用を通じた早期就職の促進
母子家庭の母及び父子家庭の父に実践的な能力を取得させるなどにより、早期就職を促進するための、短期の試行雇用を実施する。
- ⑥ 助成金を活用した正規雇用への転換等の促進
正規雇用への転換等を促進するための助成金を活用し、母子家庭の母及び父子家庭の父の雇用の安定化を促進する。
- ⑦ 厚生労働省関係機関等における母子家庭の母及び父子家庭の父の雇用の促進
厚生労働省の本省や外局、関係機関において、母子家庭の母及び父子家庭の父の雇入れを促進するように努めるとともに、厚生労働省以外の府省庁、社会福祉関係団体、公益法人等関係団体に対して雇入れの要請を行う。
- ⑧ 事業主に対する母子家庭の母及び父子家庭の父の雇用に関する啓発活動等の推進
事業主に対し、母子家庭の母及び父子家庭の父の雇用について理解を深めてもらうための啓発活動や、母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の促進に向けた協力の要請を積極的に推進する。
- ⑨ 都道府県及び市町村、企業等における母子家庭の母及び父子家庭の父の雇用に関する好事例の周知
母子家庭の母及び父子家庭の父を積極的に雇用するなど、都道府県及び市町村や企業における母子家庭の母及び父子家庭の父の雇用に関する好事例について、情報を収集し、その提供を行う。
- ⑩ 母子・父子自立支援プログラム策定等事業の支援
母子・父子自立支援プログラム策定等事業がより多くの都道府県等及び市等で実施されるよう、母子家庭の母及び父子家庭の父の就業意欲の醸成や就業促進につながる各種情報を提供する。
- ⑪ 母子家庭等就業・自立支援事業の支援
母子家庭等就業・自立支援センター事業及び一般市等就業・自立支援事業を実施している都道府県等及び市等に対し、母子家庭の母及び父子家庭の父の就業促進につながる各種情報を提供する。
- ⑫ 母子・父子福祉団体等の受注機会の増大への努力
母子・父子福祉団体等母子家庭の母及び父子家庭の父の福祉の増進を主たる目的とする団体が、母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の促進につながる業務をより多く受注できるよう、国並びに母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の支援に関する特別措置法第六条の法人を定める政令(平成25年政令第3号)に定める独立行政法人及び特殊法人が物品やサービスを購入する場合には予算の適正な使用に留

る実習を組み合わせた実践的な職業訓練の受講を推進する。

- ④ 特定求職者雇用開発助成金の活用
母子家庭の母等就職が困難な求職者を雇い入れる事業主に対する特定就職困難者雇用開発助成金について、事業主に対する周知を徹底するなどにより、その活用を推進する。
- ⑤ 試行雇用を通じた早期就職の促進
母子家庭の母等に実践的な能力を取得させるなどにより、早期就職を促進するための、短期の試行雇用を実施する。
- ⑥ 助成金を活用した正規雇用への転換等の促進
正規雇用への転換等を促進するための助成金を活用し、母子家庭の母等の雇用の安定化を促進する。
- ⑦ 厚生労働省関係機関等における母子家庭の母等の雇用の促進
厚生労働省の本省や外局、関係機関において、母子家庭の母等の雇入れを促進するように努めるとともに、厚生労働省以外の府省庁、社会福祉関係団体、公益法人等関係団体に対して雇入れの要請を行う。
- ⑧ 事業主に対する母子家庭の母等の雇用に関する啓発活動等の推進
事業主に対し、母子家庭の母等の雇用について理解を深めてもらうための啓発活動や、母子家庭の母等の就業の促進に向けた協力の要請を積極的に推進する。
- ⑨ 都道府県及び市町村、企業等における母子家庭の母等の雇用に関する好事例の周知
母子家庭の母等を積極的に雇用するなど、都道府県及び市町村や企業における母子家庭の母等の雇用に関する好事例について、情報を収集し、その提供を行う。
- ⑩ 母子自立支援プログラム策定等事業の支援
母子自立支援プログラム策定等事業がより多くの都道府県等及び市等で実施されるよう、母子家庭の母等の就業意欲の醸成や就業促進につながる各種情報を提供する。
- ⑪ 母子家庭等就業・自立支援事業の支援
母子家庭等就業・自立支援センター事業及び一般市等就業・自立支援事業を実施している都道府県等及び市等に対し、母子家庭の母等の就業促進につながる各種情報を提供する。
- ⑫ 母子・父子福祉団体等の受注機会の増大への努力
母子・父子福祉団体等母子家庭の母等の福祉の増進を主たる目的とする団体が、母子家庭の母等の就業の促進につながる業務をより多く受注できるよう、国並びに母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の支援に関する特別措置法第六条の法人を定める政令(平成25年政令第3号)に定める独立行政法人及び特殊法人が物品やサービスを購入する場合には予算の適正な使用に留意しつつ、優先的に母子・父子

意しつつ、優先的に母子・父子福祉団体等から購入するように努める。

⑬ 母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の促進を図るための措置に関する留意

母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の促進を図るための措置を講ずるに当たっては、情報通信技術等に関する職業能力の開発及び向上並びに情報通信ネットワークを利用した在宅就業等多様な就業の機会の確保並びにこれらに従事する人材の養成及び資質の向上に留意する。

⑭ 母子家庭及び父子家庭に対する生活の場の整備

都市機構賃貸住宅について、母子家庭及び父子家庭に対する優先入居を推進する。また、民間賃貸住宅への母子家庭等の入居の円滑化を支援するため、一般財団法人高齢者住宅財団が実施する家賃債務保証制度の活用を推進するとともに、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成 19 年法律第 112 号）第 10 条に規定する居住支援協議会（以下「居住支援協議会」という。）が行う子育て世帯等の入居を受け入れることとしている民間賃貸住宅の情報提供等の取組を推進する。

⑮ 親の扶養義務の履行を確保するための施策の推進

養育費・面会交流相談支援センターにおいて、母子家庭等就業・自立支援センターで受け付けられた養育費の取決め等に関する困難事例への対応や、養育費相談に当たる母子・父子自立支援員や母子家庭等就業・自立支援センター相談員等に対する研修の実施、パンフレット等による普及・啓発等を行う。このほか、親の扶養義務の履行確保のために必要な支援を行う。

⑯ 母子福祉資金貸付金等の貸付条件に関する配慮

母子福祉資金貸付金等の貸付条件について、母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の支援が促進されるように配慮をして定める。

⑰ 効果的な母子家庭及び父子家庭並びに寡婦施策を展開するための実態把握・研究

母子家庭及び父子家庭並びに寡婦施策を効果的に推進するために、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の就業状況、収入状況、養育費の取得状況、各施策の効果などの実態を把握し、更に効果的な支援策についてその研究・検討を進める。

(2) 都道府県及び市町村等が講ずべき措置に対する支援

都道府県、市町村等が以下の措置を講ずるに際しては、国は、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦が必要なサービスを適切に受け取ることができるよう母子・父子自立支援員及び就業支援専門員を含めた相談体制の整備、関係機関の連携を推進しながら、

福祉団体等から購入するように努める。

⑬ 再チャレンジ支援寄附金税制の周知

平成 19 年度から、認定地域再生計画に基づき、地域において母子家庭の母等の積極的な雇用に取り組む会社に対する寄附について、税制上の優遇措置を講じており、本制度の周知を図る。

⑭ 母子家庭の母等の就業の促進を図るための措置に関する留意

母子家庭の母等の就業の促進を図るための措置を講ずるに当たっては、情報通信技術等に関する職業能力の開発及び向上並びに情報通信ネットワークを利用した在宅就業等多様な就業の機会の確保並びにこれらに従事する人材の養成及び資質の向上に留意する。

⑮ 母子家庭等に対する生活の場の整備

都市機構賃貸住宅について、母子家庭等に対する優先入居を推進する。また、民間賃貸住宅への母子家庭等の入居の円滑化を支援するため、高齢者居住支援センターによる家賃保証サービスの活用を推進するとともに、子育て世帯等の入居を受け入れることとする民間賃貸住宅の情報提供等を行うあんしん賃貸支援事業を推進する。

⑯ 親の扶養義務の履行を確保するための施策の推進

養育費相談支援センターにおいて、母子家庭等就業・自立支援センターで受け付けられた養育費の取決め等に関する困難事例への対応や、養育費相談に当たる母子・父子自立支援員や母子家庭等就業・自立支援センター相談員等に対する研修の実施、パンフレット等による普及・啓発等を行う。このほか、親の扶養義務の履行確保のために必要な支援を行う。

⑰ 母子福祉資金貸付金等の貸付条件に関する配慮

母子福祉資金貸付金等の貸付条件について、母子家庭の母等の就業の支援が促進されるように配慮をして定める。

⑱ 効果的な母子家庭等及び寡婦施策を展開するための実態把握・研究

母子家庭等及び寡婦施策を効果的に推進するために、母子家庭等及び寡婦の就業状況、収入状況、養育費の取得状況などの実態を把握し、更に効果的な支援策についてその研究・検討を進める。

(2) 都道府県及び市町村等が講ずべき措置に対する支援

都道府県、市町村等が以下の措置を講ずるに際しては、国は、母子家庭等及び寡婦が必要なサービスを適切に受け取ることができるよう母子・父子自立支援員を含めた相談体制の整備、関係機関の連携を推進しながら、当該措置が効果的に実施されるよ

再チャレンジ支援寄附金税制廃止。

平成 23 年度に高齢者居住支援センター業務を高齢者住宅財団に移管。あんしん賃貸支援事業は平成 22 年度を持って廃止。新たに、住宅セーフティネット基盤強化推進事業（居住支援協議会活動支援）を創設。

平成 27 年度より事業名を改称。

子供の貧困対策に関する大綱における重点施策を踏まえて追加。

当該措置が効果的に実施されるよう必要な支援を講じていくものとする。

① 相談支援体制の整備

ア 総合的な相談窓口の整備(実施主体：都道府県等及び市等)

福祉事務所等の相談窓口に、地域の実情に応じ、母子・父子自立支援員に加えて就業支援専門員を配置すること等により、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の様々な課題に対し、様々な支援メニューを組み合わせ、また、必要に応じて、他の支援機関につなげることによって、総合的な支援を行う相談窓口を整備

イ 相談機関関係職員を対象とした研修等の実施(実施主体：都道府県及び市町村)

福祉事務所の母子・父子自立支援員や就業支援専門員等の相談機関関係職員を対象として研修を実施するほか、他の研修会等への参加を支援

② 子育て支援、生活の場の整備

ア 保育所等の優先的利用の推進等(実施主体：市町村)

(a) 就業や求職活動、職業訓練を十分に行うことができるよう、母子家庭及び父子家庭の優先的取扱いなど、母子家庭及び父子家庭の児童が保育所等を優先的に利用することができるような取組を推進

(b) 延長、休日、夜間、病児・病後児保育や一時預かりを実施

(c) 待機児童への対応や仕事と子育ての両立支援として、多様な保育サービスやファミリー・サポート・センター事業を活用

イ 放課後児童クラブの優先的利用の推進(実施主体：市町村)

放課後児童クラブについても、その設置を推進するとともに、母子家庭及び父子家庭の児童が優先的に利用できるような取組を推進

ウ 母子生活支援施設の整備・機能の拡充(実施主体：都道府県及び市町村)

う必要な支援を講じていくものとする(実施主体について特に記載がない場合は都道府県及び市町村を指すものとする。また、対象について特に記載のない場合は、母子家庭を対象とするものとする。)

① 子育て支援、生活の場の整備

ア 保育所優先入所の推進等(実施主体：市町村 対象：母子家庭等)

(a) 就業や求職活動、職業訓練を十分に行うことができるよう、母子家庭等の優先的取扱いなど、母子家庭等の児童が保育所に優先的に入所することができるような取組を推進

(b) 延長、休日、夜間、病児・病後児保育や一時預かりを実施

(c) 待機児童への対応や仕事と子育ての両立支援として、家庭的保育事業やファミリー・サポート・センター事業を活用

イ 放課後児童クラブの優先的利用の推進(実施主体：市町村 対象：母子家庭等)

放課後児童クラブについても、その設置を推進するとともに、母子家庭等の児童が優先的に利用できるような取組を推進

ウ 母子生活支援施設の整備・機能の拡充

平成 26 年度から総合的な支援のための相談窓口強化事業を創設

法改正により母子・父子自立支援員等の資質向上に関する規定の創設。(母子及び父子並びに寡婦福祉法第 8 条第 4 項)

・法改正により、一時預かり事業等の利用に関する特別の配慮規定が創設。(母子及び父子並びに寡婦福祉法施行規則第 6 条の 2)

こども・子育て支援新制度においては、特定教育・保育施設や特定地域型保育事業も含まれる。文言の適正化。

- (a) 小規模分園型(サテライト型)母子生活支援施設を設置
母子生活支援施設に入所する母子家庭のうち早期に自立が見込まれる者を対象に、地域社会の中の小規模な施設で、本体施設と十分な連携を図りながらその自立を重点的に支援する小規模分園型(サテライト型)の母子生活支援施設の設置を推進
また、公設民営方式による施設整備を推進するとともに、その場合であっても母子保護及び自立促進等の機能を十分に果たせるよう必要な体制を整備
- (b) 母子生活支援施設への保育機能の付与
母子生活支援施設の機能を活用し、地域で生活する母子家庭及び父子家庭の児童を対象とする保育機能(夜間・延長保育や入所待機の解消などのニーズにも対応)の充実を図り、地域の母子家庭及び父子家庭の子育てと仕事の両立を支援
- エ 公営住宅の積極的活用の推進(優先入居の推進等)等(実施主体：都道府県及び市町村)
- (a) 公営住宅の優先入居
特に居住の安定確保が必要な者として母子家庭及び父子家庭に対する優先入居を推進
- (b) 民間賃貸住宅への入居の円滑化
民間賃貸住宅への母子家庭及び父子家庭の入居の円滑化を支援するため、居住支援協議会が行う子育て世帯等の入居を受け入れることとしている民間賃貸住宅の情報提供等の取組を推進
- オ 身元保証人確保対策事業の実施(実施主体：都道府県及び市町村)
母子生活支援施設等を退所する母子家庭などが、身元保証人を得られず、住居を借りる際に困難となることがないよう、身元保証人確保のための支援を推進
- カ 母子父子寡婦福祉資金貸付金の住宅資金や転宅資金の貸付の実施(実施主体：都道府県等)
母子父子寡婦福祉資金貸付金のメニューである住宅資金や転宅資金の貸付を通じて母子家庭及び父子家庭の住宅支援を推進
- キ ひとり親家庭等日常生活支援事業の実施(実施主体：都道府県及び市町村)
- (a) 母子家庭の母及び父子家庭の父の修学や疾病等の事由により一時的に家事、育児等の日常生活に支障が生じた場合等に、多様なニーズ、時間帯に応じて家庭生活支援員を母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の居宅

- (a) 小規模分園型(サテライト型)母子生活支援施設を設置
母子生活支援施設に入所する母子家庭のうち早期に自立が見込まれる者を対象に、地域社会の中の小規模な施設で、本体施設と十分な連携を図りながらその自立を重点的に支援する小規模分園型(サテライト型)の母子生活支援施設の設置を推進
また、公設民営方式による施設整備を推進するとともに、その場合であっても母子保護及び自立促進等の機能を十分に果たせるよう必要な体制を整備
- (b) 母子生活支援施設への保育機能の付与(対象：母子家庭等)
母子生活支援施設の機能を活用し、地域で生活する母子家庭等の児童を対象とする保育機能(夜間・延長保育や入所待機の解消などのニーズにも対応)の充実を図り、地域の母子家庭等の子育てと仕事の両立を支援
- エ 公営住宅の積極的活用の推進(優先入居の推進等)等
- (a) 公営住宅の優先入居等
公営住宅の借上げ制度の活用を推進しつつ、母子家庭等に対する優先入居を推進
- (b) 民間賃貸住宅への入居の円滑化
民間賃貸住宅への母子家庭等の入居の円滑化を支援するため、子育て世帯等の入居を受け入れることとする民間賃貸住宅の情報提供等を行うあんしん賃貸支援事業の実施を推進
- オ 身元保証人確保対策事業の実施
母子生活支援施設等を退所する母子家庭等が、身元保証人を得られず、住居を借りる際に困難となることがないよう、身元保証人確保のための支援を推進
- カ 母子家庭日常生活支援事業等の実施(対象：母子家庭等)
- (a) 母子家庭等が母等の修学や疾病等の事由により一時的に家事、育児等の日常生活に支障が生じた場合等に、多様なニーズ、時間帯に応じて家庭生活支援員を母子家庭等の居宅に派遣し、又は家庭生活支援員の居宅等

母子家庭等に対する優先入居については、借上げ制度に限られたものではなく、公営住宅制度全体の中で推進していくべきものであるため。
あんしん賃貸支援事業は平成 22 年度を持って廃止。新たに、住宅セーフティネット基盤強化推進事業(居住支援協議会活動支援)を創設。

子供の貧困対策に関する大綱における重点施策の 1 つ。

法改正を踏まえた事業名の改称。

に派遣し、又は家庭生活支援員の居宅等において、児童の世話等日常生活の支援を行うひとり親家庭等日常生活支援事業の実施を推進

- (b) ひとり親家庭等日常生活支援事業の実施に当たっては、昼間、夜間などの多様な時間帯の利用を推進するとともに、出張等の場合に対応できる宿泊型事業を活用
- (c) ひとり親家庭等日常生活支援事業の実施に当たっては、事業の一部を母子・父子福祉団体、NPO、介護事業者等に委託することができるものとし、家庭生活支援員として、母子家庭の母及び父子家庭の父等を積極的に活用していくとともに、その資質の向上を図るため、講習会を実施

ク 子育て短期支援事業の実施(実施主体：市町村)

- (a) 短期入所生活援助(ショートステイ)事業の実施
保護者の疾病や仕事等の事由により児童の養育が一時的に困難となった場合や緊急一時的に保護を必要とする場合、又は育児不安や育児疲れ、慢性疾患児の看病疲れ等の身体的・精神的負担の軽減が必要な場合に、母子家庭及び父子家庭の児童を短期間預かるショートステイ事業の実施を推進
- (b) 夜間養護等(トワイライトステイ)事業の実施
保護者が仕事等の理由により平日の夜間又は休日不在となった場合やその他の緊急の場合に、母子家庭及び父子家庭の児童を保護し、生活指導、食事の提供等を行うトワイライトステイ事業の実施を推進
- (c) 子育て短期支援事業の優先的利用等の推進
母子家庭及び父子家庭の児童が事業を優先的に利用できるように取組等を推進

ケ ひとり親家庭生活向上事業の実施(実施主体：都道府県及び市町村)

母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の生活基盤の安定を図るため、生活支援講習、児童訪問援助(大学生等によるホームフレンド)、大学生等の学習支援ボランティアの派遣等、情報交換の場の提供等、各種事業をメニュー化し、地域の実情に応じて選択するとともに、実効性の高い事業を実施

③ 就業支援策

ア 母子・父子自立支援プログラム策定等事業の実施(実施主体：都道府県等及び市等)

- (a) 児童扶養手当受給者等の個々の母子家庭及び父子家庭の実情に応じた自立支援プログラムを策定し、それに基づき、きめ細かな支援を行う母子・父子自立支援プログラム策定事業を実施。

において、児童の世話等日常生活の支援を行う母子家庭日常生活支援事業等の実施を推進

- (b) 母子家庭日常生活支援事業等の実施に当たっては、昼間、夜間などの多様な時間帯の利用を推進するとともに、出張等の場合に対応できる宿泊型事業を活用
- (c) 母子家庭日常生活支援事業等の実施に当たっては、事業の一部を母子・父子福祉団体、NPO、介護事業者等に委託することができるものとし、家庭生活支援員として、母子家庭の母等を積極的に活用していくとともに、その資質の向上を図るため、講習会を実施

キ 子育て短期支援事業の実施(実施主体：市町村 対象：母子家庭等)

- (a) 短期入所生活援助(ショートステイ)事業の実施
保護者の疾病や仕事等の事由により児童の養育が一時的に困難となった場合や緊急一時的に保護を必要とする場合、又は育児不安や育児疲れ、慢性疾患児の看病疲れ等の身体的・精神的負担の軽減が必要な場合に、母子家庭等の児童を短期間預かるショートステイ事業の実施を推進
- (b) 夜間養護等(トワイライトステイ)事業の実施
保護者が仕事等の理由により帰宅が夜間になる場合や休日の勤務、緊急の場合の宿泊に対応するトワイライトステイ事業の実施を推進

ク ひとり親家庭生活支援事業の実施(対象：母子家庭等)

母子家庭等の生活基盤の安定を図るため、生活支援講習、土日・夜間電話相談、児童訪問援助(大学生等によるホームフレンド)、情報交換の場の提供、健康支援等、各種事業をメニュー化し、地域の実情に応じて選択するとともに、実効性の高い事業を実施

② 就業支援策

ア 母子自立支援プログラム策定等事業の実施(実施主体：都道府県等及び市等 対象：児童扶養手当受給者等)

- (a) 個々の母子家庭等の実情に応じた自立支援プログラムを策定し、それに基づき、きめ細かな支援を行う母子自立支援プログラム策定事業を実施。また、就業意欲を醸成するため、ボランティア活動等を行う就職準備支援コース事業を実施

事業の説明を適切なものに修正。

法改正により、子育て短期支援事業の利用に関する特別の配慮規定が創設。(母子及び父子並びに寡婦福祉法施行規則第6条の2)

法改正を踏まえた事業名の改称。平成27年度から就業支援準備コース事業を廃止予定。

(b) 事業の実施に当たっては、児童扶養手当の受給資格認定時、現況届提出時、受給から5年経過した時等あらゆる機会をとらえ、対象者に対する事業の紹介に努める等、自立が見込まれる対象者のプログラム策定に着手につながるよう、効率的かつ効果的に実施

イ 母子家庭等就業・自立支援事業の実施(実施主体：都道府県等及び市等)

(a) 就業に関する専門的な知識や相談経験のある者による就業相談、就業支援講習会等、就業情報の提供、在宅就業の支援、母子・父子自立支援員を始めとする就業支援関係者の研修等、一貫した就業支援サービスを提供したり、母子生活支援施設と連携を図りながら、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の地域生活の支援や養育費の取決めを促進するための専門相談を行う母子家庭等就業・自立支援センター事業を実施

(b) 就業支援講習会の実施

母子家庭の母及び父子家庭の父並びに寡婦の能力開発に資するため、就業支援講習会を実施

具体的には、

- ・ 就職に結びつく確率の高い内容の講習を重点的に実施
- ・ 求職活動や起業のノウハウについて講習を実施
- ・ 受講者のために託児サービスを提供
- ・ 講習会の実施に当たり、公共職業能力開発施設、女性就業援助センター等既存の施設を有効に活用
- ・ 無業者等が就業するに際して、必要に応じて職場体験を行う機会を提供

(c) 母子家庭の母及び父子家庭の父並びに寡婦が身近な地域で支援を受けられるよう、母子家庭等就業・自立支援センター事業と同種の事業を地域の実情に応じ選択し実施する一般市等就業・自立支援事業を実施

(d) 都道府県等と市等は、十分な連携を図りながら母子家庭等就業・自立支援事業を実施。また、自ら事業を実施することのほか、母子・父子福祉団体、NPO、社会福祉協議会等に全部又は一部を委託するなど既存の施設・人材等を積極的に活用

ウ より良い就業に向けた能力の開発

(a) 母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金等(母子家庭自立支援教育訓練給付金及び父子家庭自立支援教育訓練給付金並びに母子家庭高等職業訓練促進給付金及び父子家庭高等職業訓練促進給付金等)の活用(実施主体：都道府県等及び市等)

- ・ 母子家庭自立支援教育訓練給付金及び父子家庭自立支援教育訓練給付金
都道府県等及び市等は、その長が指定する教育訓練講座を受講した母子家庭の母及び父子家庭の父等に対して、講座修了後に受講料の一部を支給
- ・ 母子家庭高等職業訓練促進給付金及び父子家庭高等職業訓練促進給付金等
都道府県等及び市等は、介護福祉士等の経済的自

(b) 事業の実施に当たっては、児童扶養手当の受給資格認定時、現況届提出時、受給から5年経過した時等あらゆる機会をとらえ、対象者に対する事業の紹介に努める等、自立が見込まれる対象者のプログラム策定に着手につながるよう、効率的かつ効果的に実施

イ 母子家庭等就業・自立支援事業の実施(実施主体：都道府県等及び市等 対象：母子家庭等及び寡婦)

(a) 就業に関する専門的な知識や相談経験のある者による就業相談、就業支援講習会等、就業情報の提供、在宅就業の支援、母子・父子自立支援員を始めとする就業支援関係者の研修等、一貫した就業支援サービスを提供したり、母子生活支援施設と連携を図りながら、母子家庭等及び寡婦の地域生活の支援や養育費の取決めを促進するための専門相談を行う母子家庭等就業・自立支援センター事業を実施

(b) 就業支援講習会の実施

母子家庭の母等及び寡婦の能力開発に資するため、就業支援講習会を実施

具体的には、

- ・ 就職に結びつく確率の高い内容の講習を重点的に実施
- ・ 求職活動や起業のノウハウについて講習を実施
- ・ 受講者のために託児サービスを提供
- ・ 講習会の実施に当たり、公共職業能力開発施設、女性就業援助センター等既存の施設を有効に活用
- ・ 無業者等が就業するに際して、必要に応じて職場体験を行う機会を提供

(c) 母子家庭の母等及び寡婦が身近な地域で支援を受けられるよう、母子家庭等就業・自立支援センター事業と同種の事業を地域の実情に応じ選択し実施する一般市等就業・自立支援事業を実施

(d) 都道府県等と市等は、十分な連携を図りながら母子家庭等就業・自立支援事業を実施。また、自ら事業を実施することのほか、母子・父子福祉団体、NPO、社会福祉協議会等に全部又は一部を委託するなど既存の施設・人材等を積極的に活用

ウ より良い就業に向けた能力の開発

(a) 母子家庭自立支援給付金等(母子自立支援教育訓練給付金等、母子家庭高等職業訓練促進給付金等)の活用(実施主体：都道府県等及び市等 対象者：母子家庭等)

- ・ 母子自立支援教育訓練給付金
都道府県等及び市等は、その長が指定する教育訓練講座を受講した母子家庭の母等に対して、講座修了後に受講料の一部を支給
- ・ 母子家庭高等職業訓練促進給付金等
都道府県等及び市等は、介護福祉士等の経済的自立に効果的な資格を取得するために2年以上修業す

法改正を踏まえた事業名の改称。

立に効果的な資格を取得するために2年以上修業する場合で、就業(育児)と修学の両立が困難な場合に、生活費の負担軽減のための給付金及び入学金の負担軽減のため一時金を給付

- (b) 技能習得期間中の技能習得資金及び生活資金の貸付け制度の活用(実施主体：都道府県等)

母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の公共職業能力開発施設等における技能習得を支援し、技能を習得している期間中の生活保障のため、適正な償還期間を設定の上、技能習得資金及び生活資金の貸付けを活用

- (c) 保育士資格の取得の促進(実施主体：都道府県等)
- ・ 家庭的保育事業の補助者としての経験を保育士養成施設における保育実習とする取扱い
 - ・ 家庭的保育事業の補助者としての経験を受験に必要な実務経験に算入

- (d) 親の学び直しの支援(実施主体：都道府県等及び市等)

母子家庭の母及び父子家庭の父が、高等学校卒業程度認定試験合格のための講座を受講し、これを修了した際に受講費用の一部を支給するとともに、高等学校卒業程度認定試験に合格した場合に、受講費用の一部を支給

- (e) 在宅就業の支援(実施主体：都道府県等及び市等)
- 在宅就業を希望する母子家庭及び父子家庭に対し、専門の支援員による支援を実施

エ 母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の状況に応じた就業あっせん(公共職業安定機関等との連携)(実施主体：都道府県等及び市等)

- (a) 都道府県等及び市等は、母子・父子自立支援員及び就業支援専門員を配置し、児童扶養手当の手続を行う際等に、公共職業安定機関等と連携して、求人情報の提供や、就職・能力開発に関する相談等を実施

- (b) 都道府県等及び市等は、公共職業安定機関等と連携し、地域における労働市場の状況に係る情報の提供等その支援を受けつつ、母子・父子自立支援員等就業支援関係者に対する研修を実施

オ 公共職業訓練の実施(実施主体：都道府県)

都道府県は、公共職業安定機関等と連携し、母子家庭の母等を含めた求職者がその職業能力の開発及び向上を図ることを促進するため、公共職業訓練を実施

カ 所得の増大に結び付く就業機会創出のための支援

- (a) 母子家庭の母及び父子家庭の父並びに寡婦に対する起業支援(実施主体：都道府県等)

母子家庭の母、父子家庭の父又は寡婦が共同して起業する場合において母子福祉資金貸付金等(事業開始資金)を貸付け

また、母子家庭の母及び父子家庭の父並びに寡婦の

る場合で、就業(育児)と修学の両立が困難な場合に、生活費の負担軽減のための給付金及び入学金の負担軽減のため一時金を給付

- (b) 技能習得期間中の技能習得資金及び生活資金の貸付け制度の活用(実施主体：都道府県等 対象：母子家庭等及び寡婦)

公共職業能力開発施設等における技能習得を支援し、技能を習得している期間中の生活保障のため、適正な償還期間を設定の上、技能習得資金及び生活資金の無利子貸付けを活用

- (c) 保育士資格の取得の促進(実施主体：都道府県及び指定都市)
- ・ 家庭的保育事業の補助員としての経験を保育士養成施設における保育実習とする取扱い
 - ・ 家庭的保育事業の補助員としての経験を受験に必要な実務経験に算入

平成27年度に高等学校卒業程度認定試験合格支援事業を創設予定。

平成27年度に在宅就業推進事業を拡充予定。

エ 母子家庭等及び寡婦の状況に応じた就業あっせん(公共職業安定機関等との連携)(実施主体：都道府県等及び市等 対象：母子家庭等及び寡婦)

- (a) 都道府県等及び市等は、母子・父子自立支援員を配置し、児童扶養手当の手続を行う際等に、公共職業安定機関等と連携して、求人情報の提供や、就職・能力開発に関する相談等を実施

- (b) 都道府県等及び市等は、公共職業安定機関等と連携し、地域における労働市場の状況に係る情報の提供等その支援を受けつつ、母子・父子自立支援員等就業支援関係者に対する研修を実施

オ 公共職業訓練の実施(実施主体：都道府県)

都道府県は、公共職業安定機関等と連携し、母子家庭の母等を含めた求職者がその職業能力の開発及び向上を図ることを促進するため、公共職業訓練を実施

カ 所得の増大に結び付く就業機会創出のための支援

- (a) 母子家庭の母等及び寡婦に対する起業支援(実施主体：都道府県等 対象：母子家庭等及び寡婦)

母子家庭の母等や寡婦が共同して起業する場合において母子福祉資金貸付金等(事業開始資金)を貸付け
また、母子家庭の母等及び寡婦の起業を支援するため、起業の方法、事業計画、資金計画、労務管理等に

起業を支援するため、起業の方法、事業計画、資金計画、労務管理等についてのセミナーを実施

- (b) 公共的施設における雇入れの促進(実施主体：都道府県及び市町村)

都道府県及び市町村が設置する公共的施設において、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の雇入れを促進

- (c) 母子・父子福祉団体等への優先的な事業発注の推進(実施主体：都道府県及び市町村)

売店の優先許可の普及や、都道府県や市町村の機関による清掃業務の委託等母子・父子福祉団体等に対する優先的な事業発注を推進

- キ 母子家庭の母及び父子家庭の父の雇用にに関する啓発活動等・情報提供

- (a) 事業主や都道府県及び市町村の関係団体に対して母子家庭の母及び父子家庭の父の雇用に理解を深めてもらうための啓発活動や、母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の促進に向けた協力の要請を積極的に推進

- (b) 母子家庭の母及び父子家庭の父を積極的に雇用するなどの企業等における母子家庭の母及び父子家庭の父の雇用にに関する好事例について、情報を収集し、その提供を行うとともに、その企業等の公表や表彰等を実施

- ク 母子・父子福祉団体、NPO 等に対する支援

- (a) 職業紹介事業を行う母子・父子福祉団体等への支援(実施主体：都道府県及び市町村)

職業紹介事業を行う母子・父子福祉団体や NPO 等に対し、公共職業安定所や福祉人材センターと連携しつつ求人情報の提供等を実施

- (b) 母子・父子福祉団体が行う事業に対する支援(実施主体：都道府県)

母子・父子福祉団体が、母子家庭の母及び父子家庭の父の福祉の増進を図るための事業(社会福祉事業、職業紹介事業、労働者派遣事業、信用保証業等)を行う場合に母子福祉資金貸付金制度等を活用

- (c) 母子・父子福祉団体等の受注機会の増大への努力(実施主体：都道府県及び市町村)

母子・父子福祉団体等母子家庭の母及び父子家庭の父の福祉の増進を主たる目的とする団体が、母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の促進につながる業務をより多く受注できるよう、地方公共団体及び地方独立行政法人が物品やサービスを購入する場合には予算の適正な使用に留意しつつ、優先的に母子・父子福祉団体等から購入するように努めること

- ケ 母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の促進を図るための措置に関する留意(実施主体：都道府県及び市町村)

母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の促進を図るための措置を講ずるに当たっては、情報通信技術等に関する職業能力の開発及び向上並びに情報通信ネットワークを利用した在宅就業等多様な就業の機会の確保並びにこ

ついでにのセミナーを実施

- (b) 公共的施設における雇入れの促進(対象：母子家庭等及び寡婦)

都道府県及び市町村が設置する公共的施設において、母子家庭等及び寡婦の雇入れを促進

- (c) 母子・父子福祉団体等への優先的な事業発注の推進(対象：母子・父子福祉団体等)

売店の優先許可の普及や、都道府県や市町村の機関による清掃業務の委託等母子・父子福祉団体等に対する優先的な事業発注を推進

- キ 母子家庭の母等の雇用にに関する啓発活動等・情報提供

- (a) 事業主や都道府県及び市町村の関係団体に対して母子家庭の母等の雇用に理解を深めてもらうための啓発活動や、母子家庭の母等の就業の促進に向けた協力の要請を積極的に推進

- (b) 母子家庭の母等を積極的に雇用するなどの企業等における母子家庭の母等の雇用にに関する好事例について、情報を収集し、その提供を行うとともに、その企業等の公表や表彰等を実施

- ク 母子・父子福祉団体、NPO 等に対する支援

- (a) 職業紹介事業を行う母子・父子福祉団体等への支援(対象：母子・父子福祉団体等)

職業紹介事業を行う母子・父子福祉団体や NPO 等に対し、公共職業安定所や福祉人材センターと連携しつつ求人情報の提供等を実施

- (b) 母子・父子福祉団体が行う事業に対する支援(実施主体：都道府県 対象：母子・父子福祉団体)

母子・父子福祉団体が、母子家庭の母等の福祉の増進を図るための事業(社会福祉事業、職業紹介事業、労働者派遣事業、信用保証業等)を行う場合に母子福祉資金貸付金制度等を活用

- (c) 母子・父子福祉団体等の受注機会の増大への努力

母子・父子福祉団体等母子家庭の母等の福祉の増進を主たる目的とする団体が、母子家庭の母等の就業の促進につながる業務をより多く受注できるよう、地方公共団体及び地方独立行政法人が物品やサービスを購入する場合には予算の適正な使用に留意しつつ、優先的に母子・父子福祉団体等から購入するように努めること

- ケ 母子家庭の母等の就業の促進を図るための措置に関する留意

母子家庭の母等の就業の促進を図るための措置を講ずるに当たっては、情報通信技術等に関する職業能力の開発及び向上並びに情報通信ネットワークを利用した在宅就業等多様な就業の機会の確保並びにこれらに従事する

- れらに従事する人材の養成及び資質の向上に留意
- ④ 養育費の確保及び面会交流の支援
- ア 広報・啓発活動の推進(実施主体：都道府県及び市町村)
- 母子・父子福祉団体、NPO 等の関係団体と連携して、養育費の支払に関する広報・啓発活動を推進
- イ 相談体制の拡充
- (a) 養育費に関する専門知識を有する相談員の配置(実施主体：都道府県等及び市等)
- 養育費の取決めや支払の履行・強制執行に関する相談・調整や情報提供のほか、母子家庭及び父子家庭への講習会などを実施するため、養育費に関する専門知識を有する相談員を配置
- (b) 特別相談事業の拡充(実施主体：都道府県等及び市等)
- 特別相談事業としての法律相談について、実施回数を増やすなど、その事業を充実
- (c) 母子・父子自立支援員や婦人相談員等に対する養育費に関する研修の実施(実施主体：都道府県等及び市等)
- 母子・父子自立支援員、婦人相談員、母子家庭等就業・自立支援センターの養育費専門相談員に対し、養育費の取得手続等養育費に関する研修を実施
- (d) 母子・父子福祉団体、NPO 等への支援(実施主体：都道府県及び市町村)
- 母子家庭及び父子家庭に対して、養育費相談や情報提供活動を実施する母子・父子福祉団体や NPO 等に対し、情報提供等の支援を実施
- ウ 情報提供(実施主体：都道府県及び市町村)
- 母子家庭及び父子家庭に対し、養育費取得手続、相談窓口などについて、行政(児童扶養手当窓口、婚姻・離婚届窓口等)や関係団体による情報提供活動を推進
- エ 面会交流支援事業の実施(実施主体：都道府県等)
- 別居親又は同居親からの申請に応じ、面会交流に係る事前相談や面会交流援助等の支援を実施
- ⑤ 経済的支援策
- ア 母子父子寡婦福祉資金貸付金に関する情報提供、適正な貸付業務の実施(実施主体：都道府県等)
- 母子家庭、父子家庭又は寡婦に対して、母子父子寡婦福祉資金貸付制度に関する情報提供を積極的に推進するほか、プライバシーの保護に配慮した適正な貸付業務を実施
- イ 児童扶養手当に関する情報提供及び適正な給付業務の実施(実施主体：都道府県及び市町村)
- 母子家庭の母及び父子家庭の父に対して、児童扶養手当制度に関する情報の提供を積極的に推進するほか、プライバシーの保護に配慮した適正な給付業務を実施
- ウ 児童扶養手当窓口における相談及び情報提供等適切な自立支援の実施(実施主体：都道府県等及び市等)

- 人材の養成及び資質の向上に留意
- ③ 養育費の確保策
- ア 広報・啓発活動の推進
- 母子・父子福祉団体、NPO 等の関係団体と連携して、養育費の支払に関する広報・啓発活動を推進
- イ 相談体制の拡充
- (a) 養育費に関する専門知識を有する相談員の配置(実施主体：都道府県等及び市等 対象：母子家庭等)
- 養育費の取決めや支払の履行・強制執行に関する相談・調整や情報提供のほか、母子家庭等への講習会などを実施するため、養育費に関する専門知識を有する相談員を配置
- (b) 特別相談事業の拡充(実施主体：都道府県等及び市等 対象：母子家庭等)
- 特別相談事業としての法律相談について、実施回数を増やすなど、その事業を充実
- (c) 母子・父子自立支援員や婦人相談員等に対する養育費に関する研修の実施
- 母子・父子自立支援員、婦人相談員、母子家庭等就業・自立支援センターの養育費専門相談員に対し、養育費の取得手続等養育費に関する研修を実施
- (d) 母子・父子福祉団体、NPO 等への支援(対象：母子家庭等)
- 母子家庭等に対して、養育費相談や情報提供活動を実施する母子・父子福祉団体や NPO 等に対し、情報提供等の支援を実施
- ウ 情報提供(対象：母子家庭等)
- 母子家庭等に対し、養育費取得手続、相談窓口などについて、行政(児童扶養手当窓口、婚姻・離婚届窓口等)や関係団体による情報提供活動を推進
- ④ 経済的支援策
- ア 母子父子寡婦福祉資金貸付金に関する情報提供、適正な貸付業務の実施(実施主体：都道府県 対象：母子家庭等及び寡婦)
- 母子家庭等や寡婦に対して、母子父子寡婦福祉資金貸付制度に関する情報提供を積極的に推進するほか、プライバシーの保護に配慮した適正な貸付業務を実施
- イ 児童扶養手当に関する情報提供及び適正な給付業務の実施(実施主体：都道府県及び市町村 対象：母子家庭等)
- 母子家庭の母等に対して、児童扶養手当制度に関する情報の提供を積極的に推進するほか、プライバシーの保護に配慮した適正な給付業務を実施
- ウ 児童扶養手当窓口における相談及び情報提供等適切な自立支援の実施(実施主体：都道府県等及び市等 対象：母

平成 24 年度に面会交流支援事業を創設。

児童扶養手当窓口において、母子・父子自立支援員等による就業等に関する相談や情報提供を積極的に推進するなど、母子家庭の母及び父子家庭の父に対する適切な自立支援を実施

⑥ 広報啓発

広報啓発・広聴、ニーズ把握活動等事業を実施する等により、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦施策に係る要望・意見の聴取やニーズ調査等を行うとともに、各種の広報手段を活用し、地域の特性を踏まえた広報啓発活動を実施(実施主体：都道府県及び市町村)

- (3) 就業の支援に関する施策の実施の状況の公表
毎年一回、母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の支援に関する施策の実施の状況を公表する。
- (4) 基本方針の評価と見直し
 - ① 基本方針の見直しに当たっては、見直し前に、基本方針に定めた施策の評価を行う。
この評価は、第1に掲げた母子家庭及び父子家庭の父並びに寡婦の動向に関して可能な限り定量的な調査を実施するほか、関係者の意見を聴取すること等により実施する。
 - ② 施策評価結果の公表
①の評価により得られた結果は、公表する。
 - ③ 基本方針の見直し
①の評価により得られた結果は、基本方針の見直しに際して参考にする。
- (5) 関係者等からの意見聴取
基本方針の見直しに当たっては、母子・父子福祉団体、NPO、都道府県や市町村、母子生活支援施設関係者など、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦施策関係者からの意見を聴取するとともに、パブリックコメントを求める。
- (6) その他
 - ① 母子家庭及び父子家庭並びに寡婦施策を実施するに当たっては、母子・父子福祉団体、NPO その他関係団体に対し適切な支援を行うとともに、これら関係団体、児童委員及び施策に関係する部局とも十分な連携を図りつつ実施する。
 - ② 効果的な母子家庭及び父子家庭並びに寡婦施策の在り方について研究・検討を行う。
 - ③ 母子家庭及び父子家庭並びに寡婦施策に従事する職員により母子家庭及び父子家庭並びに寡婦を巡る状況の理解、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦施策の習熟及びプライバシーへの十分な配慮が促進されるよう、職員の資質向上のための研修等を実施する。

第3 都道府県等が策定する自立促進計画の指針となるべき基本的な事項

都道府県等及び市等が、自立促進計画を策定する場合には、次に掲げる指針を踏まえ策定することが適当である。

1. 手続についての指針

(1) 計画の期間

自立促進計画(以下「計画」という。)の運営期間は、5年間

子家庭等)

児童扶養手当窓口において、母子・父子自立支援員等による就業等に関する相談や情報提供を積極的に推進するなど、母子家庭の母等に対する適切な自立支援を実施

- (3) 就業の支援に関する施策の実施の状況の公表
毎年一回、母子家庭の母等の就業の支援に関する施策の実施の状況を公表する。
- (4) 基本方針の評価と見直し
 - ① 基本方針の見直しに当たっては、見直し前に、基本方針に定めた施策の評価を行う。
この評価は、第1に掲げた母子家庭等及び寡婦の動向に関して調査を実施するほか、関係者の意見を聴取すること等により実施する。
 - ② 施策評価結果の公表
①の評価により得られた結果は、公表する。
 - ③ 基本方針の見直し
①の評価により得られた結果は、基本方針の見直しに際して参考にする。
- (5) 関係者等からの意見聴取
基本方針の見直しに当たっては、母子・父子福祉団体、NPO、都道府県や市町村、母子生活支援施設関係者など、母子家庭等及び寡婦施策関係者からの意見を聴取するとともに、パブリックコメントを求める。
- (6) その他
 - ① 母子家庭等及び寡婦施策を実施するに当たっては、母子・父子福祉団体、NPO その他関係団体に対し適切な支援を行うとともに、これら関係団体、児童委員及び施策に関係する部局とも十分な連携を図りつつ実施する。
 - ② 効果的な母子家庭等及び寡婦施策の在り方について研究・検討を行う。
 - ③ 母子家庭等及び寡婦施策に従事する職員により母子家庭等及び寡婦を巡る状況の理解、母子家庭等及び寡婦施策の習熟及びプライバシーへの十分な配慮が促進されるよう、職員の資質向上のための研修等を実施する。

第3 都道府県等が策定する自立促進計画の指針となるべき基本的な事項

都道府県等及び市等が、自立促進計画を策定する場合には、次に掲げる指針を踏まえ策定することが適当である。

1. 手続についての指針

(1) 計画の期間

自立促進計画(以下「計画」という。)の運営期間は、5年

平成26年度に広報啓発・広聴、ニーズ把握活動等事業を創設。

とする。ただし、特別の事情がある場合には、この限りではない。

(2) 計画策定前の手続

① 調査・問題点の把握

計画を策定するに当たっては、まず、次の事項について調査し、活用可能な既存のデータ等を基に評価・分析し、当該地域における母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の現状における問題点を把握する。

ア 母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の数(離死別や未婚等の原因ごとの数)

イ 母子家庭及び父子家庭における子どもの状況(人数、性別、年齢、就学状況等)

ウ 平均年間所得(就業形態ごと就業種別ごとの額)

エ 就業率(就業形態ごと、就業種別ごとの率)

オ 母子家庭及び父子家庭の養育費等の取決め率、取得率及び平均額

カ 母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の住居の状況

キ 母子家庭及び父子家庭のうち、その児童が保育所等の利用を待機している世帯数

ク 当該地域の公共的施設における母子家庭の雇用状況

ケ その他当該地域の母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の自立促進にとって参考となる数値

② 基本目標

①の調査・問題点の把握に基づいて、計画の基本目標を明確にする。

③ 関係者等からの意見聴取

計画の策定に当たっては、当該地域の母子・父子福祉団体、NPO、母子生活支援施設職員等母子家庭及び父子家庭並びに寡婦施策関係者からの意見を幅広く聴取するとともに、当該地域の住民の意見も聴取する。

(3) 基本計画の評価と次期計画の策定

① 評価

計画の運営期間の満了前に、計画に定めた施策について評価を行う。

この評価は、(2)①の調査項目について調査を実施するほか、関係者の意見を聴取すること等により実施する。

② 施策評価結果の公表

①の評価により得られた結果は、公表する。

③ 次の計画の策定

①の評価により得られた結果は、次の計画を策定するに際して参考にする。

2. 計画に盛り込むべき施策についての指針

(1) 母子家庭等及び寡婦の家庭生活及び職業生活の動向に関する事項

母子家庭等及び寡婦の家庭生活及び職業生活の動向に関する事項としては、1. (2)①で把握した問題点を記載する。

(2) 母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のため講じようとする施策の基本となるべき事項

母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のため講じようとする施策の基本となるべき事項としては、第2の1.を参考にし

間とする。ただし、特別の事情がある場合には、この限りではない。

(2) 計画策定前の手続

① 調査・問題点の把握

計画を策定するに当たっては、まず、次の事項について調査し、活用可能な既存のデータ等を基に評価・分析し、当該地域における母子家庭等及び寡婦の現状における問題点を把握する。

ア 母子家庭等及び寡婦の数(離死別や未婚等の原因ごとの数)

イ 母子家庭等における子どもの状況(人数、性別、年齢、就学状況等)

ウ 平均年間所得(就業形態ごと就業種別ごとの額)

エ 就業率(就業形態ごと、就業種別ごとの率)

オ 母子家庭等の養育費の取決め率、取得率及び平均額

カ 母子家庭等及び寡婦の住居の状況

キ 母子家庭等のうち、その児童が保育所への入所を待機している世帯数

ク 当該地域の公共的施設における母子家庭の雇用状況

ケ その他当該地域の母子家庭等及び寡婦の自立促進にとって重要な数値

② 基本目標

①の調査・問題点の把握に基づいて、計画の基本目標を明確にする。

③ 関係者等からの意見聴取

計画の策定に当たっては、当該地域の母子・父子福祉団体、NPO、母子生活支援施設職員等母子家庭等及び寡婦施策関係者からの意見を幅広く聴取するとともに、当該地域の住民の意見も聴取する。

(3) 基本計画の評価と次期計画の策定

① 評価

計画の運営期間の満了前に、計画に定めた施策について評価を行う。

この評価は、(2)①の調査項目について調査を実施するほか、関係者の意見を聴取すること等により実施する。

② 施策評価結果の公表

①の評価により得られた結果は、公表する。

③ 次の計画の策定

①の評価により得られた結果は、次の計画を策定するに際して参考にする。

2. 計画に盛り込むべき施策についての指針

(1) 母子家庭等及び寡婦の家庭生活及び職業生活の動向に関する事項

母子家庭等及び寡婦の家庭生活及び職業生活の動向に関する事項としては、1. (2)①で把握した問題点を記載する。

(2) 母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のため講じようとする施策の基本となるべき事項

母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のため講じようとする施策の基本となるべき事項としては、第2の1.を参考にし

こども・子育て支援新制度においては、特定教育・保育施設や特定地域型保育事業も含まれる。文言の適正化。

しつつ、当該都道府県等及び市等において今後実施する母子家庭及び父子家庭並びに寡婦施策の基本的な方向性を記載する。

さらに、第 2 の 2. を参考にしつつ、当該都道府県等及び市等が計画に基づいて実施する各施策の基本目標を記載する。

- (3) 福祉サービスの提供、職業能力の向上の支援その他母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のために講ずべき具体的な措置に関する事項

①子育て支援、生活の場の整備、②就業支援策、③養育費の確保策、④経済的支援策、⑤その他の各項目について、(1)に記載した問題点を解消するために必要な施策として、次のものを記載する。

- ① 厚生労働大臣が提示した施策メニュー

第 2 の 3. (2)に掲げられた施策のうち、当該都道府県等及び市等において実施する施策

- ② 都道府県等及び市等独自の施策メニュー

第 2 の 3. (2)に記載されていない施策であって、当該都道府県等及び市等が独自で実施する施策

つつ、当該都道府県等及び市等において今後実施する母子家庭等及び寡婦施策の基本的な方向性を記載する。

さらに、第 2 の 2. を参考にしつつ、当該都道府県等及び市等が計画に基づいて実施する各施策の基本目標を記載する。

- (3) 福祉サービスの提供、職業能力の向上の支援その他母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のために講ずべき具体的な措置に関する事項

①子育て支援、生活の場の整備、②就業支援策、③養育費の確保策、④経済的支援策、⑤その他の各項目について、(1)に記載した問題点を解消するために必要な施策として、次のものを記載する。

- ① 厚生労働大臣が提示した施策メニュー

第 2 の 3. (2)に掲げられた施策のうち、当該都道府県等及び市等において実施する施策

- ② 都道府県等及び市等独自の施策メニュー

第 2 の 3. (2)に記載されていない施策であって、当該都道府県等及び市等が独自で実施する施策

母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のための措置
に関する基本的な方針に定められた施策に関する評価書
(平成20年度～平成26年度)

目次

1. 国が講ずべき措置	該当頁
① 公共職業安定所における就業あっせん（公共職業訓練の受講あっせんも含む）	
ア ハローワークによる職業相談・職業紹介等の実施。マザーズハローワークにおける就職支援。	1
イ 母子家庭等就業・自立支援センターや市等への求人情報の提供	2
ウ 生活保護受給者等の就労・自立の推進	3
② 公共職業訓練の実施	4
③ 職業能力開発システム（ジョブ・カード制度）の推進	5
④ 特定求職者雇用開発助成金の活用	6
⑤ 試行雇用を通じた早期就職の促進	7
⑥ 助成金を活用した正規雇用への転換等の促進	8
⑦ 厚生労働省関係機関等における母子家庭の母等の雇用の促進	10
⑧ 事業主に対する母子家庭の母等の雇用に関する啓発活動等の推進	11
⑨ 都道府県及び市町村、企業等における母子家庭の母等の雇用に関する好事例の周知	12
⑩ 母子自立支援プログラム策定等事業の支援（各種情報の提供）	13
⑪ 母子家庭等就業・自立支援事業の支援（各種情報の提供）	14
⑫ 母子・父子福祉団体等の受注機会の増大の努力	15
⑬ 再チャレンジ支援寄付金税制の周知	16
⑭ 母子家庭の母等の就業の促進を図るための措置に関する留意	17
⑮ 母子家庭等に対する生活の場の整備	18
⑯ 親の扶養義務の履行を確保するための施策の推進	20
⑰ 母子福祉資金貸付金等の貸付条件に関する配慮	23
⑱ 効果的な母子家庭等及び寡婦施策を展開するための実態把握・研究	24
2. 都道府県及び市町村等が講ずべき措置に対する支援	該当頁
① 子育て支援、生活の場の整備	
ア 保育所優先入所の推進等（実施主体：市町村 対象：母子家庭等）	25
イ 放課後児童クラブの優先的利用の推進（実施主体：市町村 対象：母子家庭等）	28
ウ 母子生活支援施設の整備・機能の拡充	29
エ 公営住宅の積極的活用の推進（優先入居の推進等）等	30
オ 身元保証人確保対策事業の実施	32
カ 母子家庭日常生活支援事業等の実施（対象：母子家庭等）	33
キ 子育て短期支援事業の実施（実施主体：市町村 対象：母子家庭等）	34
ク ひとり親家庭生活支援事業の実施（対象：母子家庭等）	35
② 就業支援策	
ア 母子自立支援プログラム策定等事業の実施（実施主体：都道府県等及び市等 対象：児童扶養手当受給者等）	37
イ 母子家庭等就業・自立支援事業の実施（実施主体：都道府県等及び市等 対象：母子家庭等及び寡婦）	38
ウ より良い就業に向けた能力の開発	41

(a) 母子家庭自立支援給付金等（母子自立支援教育訓練給付金等、母子家庭高等職業訓練促進給付金等）の活用（実施主体：都道府県等及び市等 対象者：母子家庭等）	41
(b) 技能修得期間中の技能習得資金及び生活資金の貸付制度の活用（実施主体：都道府県等 対象：母子家庭等及び寡婦）	41
(c) 保育士資格の取得の促進（実施主体：都道府県及び指定都市）	43
エ 母子家庭等及び寡婦の状況に応じた就業あっせん（公共職業安定機関等との連携）（実施主体：都道府県等及び市等 対象：母子家庭等及び寡婦）	44
オ 公共職業訓練の実施（実施主体：都道府県）	45
カ 所得の増大に結びつく就業機会創出のための支援	46
キ 母子家庭の母等の雇用に関する啓発活動等・情報提供	48
ク 母子・父子福祉団体、NPO等に対する支援	49
ケ 母子家庭の母等の就業の促進を図るための措置に関する留意	51
③ 養育費の確保策	
ア 広報・啓発活動の推進	53
イ 相談体制の拡充	53
ウ 情報提供（対象：母子家庭等）	53
④ 経済的支援策	
ア 母子父子寡婦福祉貸付金に関する情報提供、適正な貸付業務の実施（実施主体：都道府県 対象：母子家庭等及び寡婦）	55
イ 児童扶養手当に関する情報提供及び適正な給付業務の実施（実施主体：都道府県及び市町村 対象：母子家庭等）	56
ウ 児童扶養手当窓口における相談及び情報提供等適切な自立支援の実施（実施主体：都道府県等及び市等 対象：母子家庭等）	56

(1) 国等が講ずべき措置

① 公共職業安定所における就業あっせん（公共職業訓練の受講あっせんも含む。）

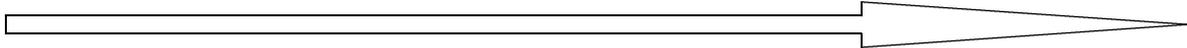
ア 母子家庭の母等に対して、関係機関と連携し、きめ細かな職業相談・職業紹介等を実施する。また、マザーズハローワーク等においては、子育てをしながら就職を希望する女性等に対して、個々の希望やニーズに応じたきめ細かな就職支援を実施する。

<p>事業概要及び実績</p>	<p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハローワークにおいては、母子家庭の母等を含め、就職を希望する者に対し、きめ細かな職業相談、職業紹介を実施している。 ・マザーズハローワーク等においては、子育てをしながら就職を希望する女性等に対して、個々の希望やニーズに応じたきめ細かな就職支援を実施している。 <p>【事業実績】</p> <p>○ハローワークにおける母子家庭の母等の職業紹介状況</p> <table border="1" data-bbox="448 558 2072 686"> <thead> <tr> <th></th> <th>(平成20年度)</th> <th>(平成21年度)</th> <th>(平成22年度)</th> <th>(平成23年度)</th> <th>(平成24年度)</th> <th>(平成25年度)</th> <th>(平成26年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規求職申込件数</td> <td>217,237件</td> <td>235,020件</td> <td>264,742件</td> <td>272,111件</td> <td>256,719件</td> <td>247,033件</td> <td>128,604件</td> </tr> <tr> <td>就職件数</td> <td>75,823件</td> <td>80,247件</td> <td>85,480件</td> <td>93,613件</td> <td>98,077件</td> <td>98,597件</td> <td>49,637件 (9月まで)</td> </tr> </tbody> </table> <p>○マザーズハローワーク事業の実績</p> <table border="1" data-bbox="448 718 2072 829"> <thead> <tr> <th></th> <th>(平成20年度)</th> <th>(平成21年度)</th> <th>(平成22年度)</th> <th>(平成23年度)</th> <th>(平成24年度)</th> <th>(平成25年度)</th> <th>(平成26年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規求職者数</td> <td>130,694件</td> <td>180,665件</td> <td>198,481件</td> <td>208,103件</td> <td>209,731件</td> <td>210,508件</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>就職件数</td> <td>35,263件</td> <td>54,342件</td> <td>63,510件</td> <td>69,137件</td> <td>69,413件</td> <td>72,050件</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>								(平成20年度)	(平成21年度)	(平成22年度)	(平成23年度)	(平成24年度)	(平成25年度)	(平成26年度)	新規求職申込件数	217,237件	235,020件	264,742件	272,111件	256,719件	247,033件	128,604件	就職件数	75,823件	80,247件	85,480件	93,613件	98,077件	98,597件	49,637件 (9月まで)		(平成20年度)	(平成21年度)	(平成22年度)	(平成23年度)	(平成24年度)	(平成25年度)	(平成26年度)	新規求職者数	130,694件	180,665件	198,481件	208,103件	209,731件	210,508件	—	就職件数	35,263件	54,342件	63,510件	69,137件	69,413件	72,050件	—
	(平成20年度)	(平成21年度)	(平成22年度)	(平成23年度)	(平成24年度)	(平成25年度)	(平成26年度)																																																
新規求職申込件数	217,237件	235,020件	264,742件	272,111件	256,719件	247,033件	128,604件																																																
就職件数	75,823件	80,247件	85,480件	93,613件	98,077件	98,597件	49,637件 (9月まで)																																																
	(平成20年度)	(平成21年度)	(平成22年度)	(平成23年度)	(平成24年度)	(平成25年度)	(平成26年度)																																																
新規求職者数	130,694件	180,665件	198,481件	208,103件	209,731件	210,508件	—																																																
就職件数	35,263件	54,342件	63,510件	69,137件	69,413件	72,050件	—																																																
<p>予 算 額 (千円)</p>	<p>20年度</p>	<p>21年度</p>	<p>22年度</p>	<p>23年度</p>	<p>24年度</p>	<p>25年度</p>	<p>26年度</p>																																																
	<p>2,026,329</p>	<p>2,069,971</p>	<p>2,138,961</p>	<p>2,212,046</p>	<p>2,291,768</p>	<p>2,383,312</p>	<p>2,799,297</p>																																																
<p>評価・今後の方向性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ハローワークについては、母子家庭の母等の就職件数等が着実に伸びていることを踏まえると、母子家庭の母等の就業支援策として有効であり、引き続き実施する。 ・マザーズハローワーク事業については、就職件数等順調に推移しており、子育てをしながら就職を希望する女性等の再就職支援として有効であり、事業拠点の拡大等を図ることとしている。 																																																						

(1) 国等が講ずべき措置

① 公共職業安定所における就業あっせん（公共職業訓練の受講あっせんも含む。）

イ 母子家庭等就業・自立支援事業の円滑な実施のため、母子家庭等就業・自立支援センターや市等の求めに応じて、必要な求人情報の積極的な提供を行う。

<p>事業概要及び実績</p>	<p>【事業概要】 ハローワークから母子家庭等就業・自立支援センターや市等への求人情報の提供は、雇用政策と福祉政策との連携を図り、母子家庭の母等に対する就業支援の充実に資するものであり、母子家庭の母等の自立を支援する施策として有効であると考えられることから、ハローワークにおいては、母子家庭等就業・自立支援センターや市等の要望に応じて、求人情報の提供を行っている。</p> <p>【事業実績】</p> <p>(平成20年度) (平成21年度) (平成22年度) (平成23年度) (平成24年度) (平成25年度) (平成26年度)</p> <p>ハローワークの求人 情報一覧表等を提供 </p>						
<p>予 算 額 (千円)</p>	<p>20年度</p>	<p>21年度</p>	<p>22年度</p>	<p>23年度</p>	<p>24年度</p>	<p>25年度</p>	<p>26年度</p>
	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>
<p>評価・今後の方向性</p>	<p>ハローワークから母子家庭等就業・自立支援センターや市等に求人情報の提供を行うことは、母子家庭等の就業を推進する上で必要であることから今後も引き続き実施する。</p>						

<p>(1) 国等が講ずべき措置</p> <p>① 公共職業安定所における就業あっせん（公共職業訓練の受講あっせんも含む。）</p> <p>ウ 生活保護受給者等の就労・自立の促進</p> <p>児童扶養手当又は生活保護を受給している母子家庭の母等に対して、公共職業安定所と福祉事務所が連携して、個々の対象者の状況、ニーズ等に 応じた就労支援を実施する。</p>																																			
事業概要及び実績	<p>【事業概要】</p> <p>・児童扶養手当受給者や生活保護を受給している母子家庭の母等の就労による自立を促進するため、福祉事務所等にハローワークの常設窓口を設置するなどワンストップ型の支援体制を全国的に整備し、両者のチーム支援によるきめ細かな職業相談・職業紹介を行うなど両機関が一体となった就労支援を行う「生活保護受給者等就労自立促進事業」を実施している。</p> <p>【事業実績】</p> <p>○「生活保護受給者等就労自立促進事業」における就職者数（母子家庭の母等以外も含む）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>（平成20年度）</th> <th>（平成21年度）</th> <th>（平成22年度）</th> <th>（平成23年度）</th> <th>（平成24年度）</th> <th>（平成25年度）</th> <th>（平成26年度）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7,153人</td> <td>9,297人</td> <td>12,597人</td> <td>24,522人</td> <td>39,627人</td> <td>54,244人</td> <td>34,256人 (9月まで)</td> </tr> </tbody> </table> <p>○うち児童扶養手当受給者</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>（平成20年度）</th> <th>（平成21年度）</th> <th>（平成22年度）</th> <th>（平成23年度）</th> <th>（平成24年度）</th> <th>（平成25年度）</th> <th>（平成26年度）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,944人</td> <td>2,365人</td> <td>2,676人</td> <td>6,168人</td> <td>10,983人</td> <td>14,705人</td> <td>9,889人 (9月まで)</td> </tr> </tbody> </table>							（平成20年度）	（平成21年度）	（平成22年度）	（平成23年度）	（平成24年度）	（平成25年度）	（平成26年度）	7,153人	9,297人	12,597人	24,522人	39,627人	54,244人	34,256人 (9月まで)	（平成20年度）	（平成21年度）	（平成22年度）	（平成23年度）	（平成24年度）	（平成25年度）	（平成26年度）	1,944人	2,365人	2,676人	6,168人	10,983人	14,705人	9,889人 (9月まで)
（平成20年度）	（平成21年度）	（平成22年度）	（平成23年度）	（平成24年度）	（平成25年度）	（平成26年度）																													
7,153人	9,297人	12,597人	24,522人	39,627人	54,244人	34,256人 (9月まで)																													
（平成20年度）	（平成21年度）	（平成22年度）	（平成23年度）	（平成24年度）	（平成25年度）	（平成26年度）																													
1,944人	2,365人	2,676人	6,168人	10,983人	14,705人	9,889人 (9月まで)																													
予 算 額（千円）	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																												
	1,098,154	1,144,875	1,500,055	2,810,464	4,045,122	7,158,760	7,216,468																												
評価・今後の方向性	<p>「生活保護受給者等就労自立促進事業」については、母子家庭の母等の就労による自立を支援する施策として有効であることから、今後においても地方自治体と連携を図り、引き続き実施することとする。</p>																																		

(1) 国等が講ずべき措置

② 公共職業訓練の実施

公共職業安定機関等と連携し、母子家庭の母等を含めた求職者がその職業能力の開発及び向上を図ることを促進するため、公共職業訓練を実施する。

事業概要及び実績

【事業概要】

- ・国（（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構）及び都道府県において、母子家庭の母等を含めた求職者に対して、離職者訓練等の公共職業訓練を実施している。
- ・特に母子家庭の母等に対しては、就業に向けた意欲喚起、意識付けに重点を置いた準備講習や訓練中の託児サービスを付加した訓練コースの設定等、その特性や事情に配慮した職業訓練を実施している。

【事業実績】

○公共職業訓練（離職者訓練）受講者数及び就職率（母子家庭の母等以外も含む）

	（平成20年度）	（平成21年度）	（平成22年度）	（平成23年度）	（平成24年度）	（平成25年度）
受講者数	131,800人	191,466人	166,681人	149,112人	151,552人	140,934人
就職率（施設内訓練）	74.5%	73.9%	78.3%	80.3%	81.0%	82.2%
就職率（委託訓練）	68.3%	62.4%	60.9%	66.8%	69.2%	72.0%

予 算 額（千円）	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	110,803,128	131,204,265	113,304,120	109,807,584	103,961,522	99,516,168	102,306,992

評価・今後の方向性 公共職業訓練については、母子家庭の母等の就職に有効であると考えられるため、今後も引き続き実施する。

(1) 国等が講ずべき措置

③ 職業能力開発システム(ジョブ・カード制度)の推進

母子家庭の母等の職業能力形成機会に恵まれない者の安定雇用への移行を促進するため、ジョブカードを活用したキャリア形成支援を行い、必要な者には座学と企業における実習を組み合わせた実践的な職業訓練の受講を推進する。

<p>事業概要及び実績</p>	<p>【事業概要】 母子家庭の母等を含めた求職者と求人企業とのマッチングや、実践的な職業能力を習得することにより、安定的な雇用への移行等を促進することを目的として、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一定の知識等を有するキャリア・コンサルタントによるジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティングの実施 ・企業における実習と教育訓練機関等における座学とを組み合わせた訓練を含む実践的な職業訓練（職業能力形成プログラム）の受講機会の提供 ・ジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティングにより整理された職務経歴等のほか訓練修了後の職業能力評価の情報を取りまとめた「ジョブ・カード」の就職活動等における活用を推進している。 <p>【事業実績】 ジョブ・カード新規取得者数（母子家庭の母等以外も含む）</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>(平成20年度)</td> <td>(平成21年度)</td> <td>(平成22年度)</td> <td>(平成23年度)</td> <td>(平成24年度)</td> <td>(平成25年度)</td> <td>(平成26年度)</td> </tr> <tr> <td>65,169人</td> <td>162,885人</td> <td>223,844人</td> <td>224,139人</td> <td>196,327人</td> <td>216,974人</td> <td>89,411人 (9月末時点)</td> </tr> </table>							(平成20年度)	(平成21年度)	(平成22年度)	(平成23年度)	(平成24年度)	(平成25年度)	(平成26年度)	65,169人	162,885人	223,844人	224,139人	196,327人	216,974人	89,411人 (9月末時点)
(平成20年度)	(平成21年度)	(平成22年度)	(平成23年度)	(平成24年度)	(平成25年度)	(平成26年度)															
65,169人	162,885人	223,844人	224,139人	196,327人	216,974人	89,411人 (9月末時点)															
<p>予 算 額 (千円)</p>	<p>20年度 2,810,428</p>	<p>21年度 3,057,298</p>	<p>22年度 2,491,164</p>	<p>23年度 1,697,304</p>	<p>24年度 1,603,594</p>	<p>25年度 1,692,655</p>	<p>26年度 2,126,516</p>														
<p>評価・今後の方向性</p>	<p>職業能力開発システム（ジョブ・カード制度）の推進については、母子家庭の母等を含めた求職者と企業とのマッチングや実践的な職業能力の習得を促進し、安定的な雇用への移行等を促進しているものとする。</p> <p>今後も、安定的な雇用への移行等を促進する他、職業生活を通じて活用し、自身の職務や実績・経験、能力等の明確化を図ることができるものとなるよう、仕様も含め、コンセプトを見直した上で、引き続き当該制度を実施する。</p>																				

(1) 国等が講ずべき措置

④ 特定求職者雇用開発助成金の活用

母子家庭の母等就職が困難な求職者を雇い入れる事業主に対する特定就職困難者雇用開発助成金について、事業主に対する周知を徹底するなどにより、その活用を推進する。

事業概要及び実績	<p>【事業概要】 母子家庭の母などの就職困難者を、ハローワーク等の紹介により継続して雇用する労働者（雇用保険の一般被保険者）として雇い入れる事業主に対して助成する。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(平成20年度)</th> <th>(平成21年度)</th> <th>(平成22年度)</th> <th>(平成23年度)</th> <th>(平成24年度)</th> <th>(平成25年度)</th> <th>(平成26年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給件数</td> <td>支給件数</td> <td>支給件数</td> <td>支給件数</td> <td>支給件数</td> <td>支給件数</td> <td>支給件数</td> </tr> <tr> <td>83,005件 (22,983件)</td> <td>91,788件 (25,575件)</td> <td>105,147件 (26,783件)</td> <td>124,482件 (29,540件)</td> <td>136,638件 (31,509件)</td> <td>158,039件 (35,271件)</td> <td>- (-)</td> </tr> <tr> <td>実績額</td> <td>実績額</td> <td>実績額</td> <td>実績額</td> <td>実績額</td> <td>実績額</td> <td>実績額</td> </tr> <tr> <td>23,433,706千円 (6,065,855千円)</td> <td>27,202,201千円 (7,394,460千円)</td> <td>39,055,496千円 (9,787,809千円)</td> <td>46,886,603千円 (10,859,632千円)</td> <td>50,918,697千円 (11,608,626千円)</td> <td>58,080,108千円 (12,944,163千円)</td> <td>- (-)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※括弧内は母子家庭の母等（平成25年度実績より父子家庭の父を含む）への支給実績</p>							(平成20年度)	(平成21年度)	(平成22年度)	(平成23年度)	(平成24年度)	(平成25年度)	(平成26年度)	支給件数	83,005件 (22,983件)	91,788件 (25,575件)	105,147件 (26,783件)	124,482件 (29,540件)	136,638件 (31,509件)	158,039件 (35,271件)	- (-)	実績額	23,433,706千円 (6,065,855千円)	27,202,201千円 (7,394,460千円)	39,055,496千円 (9,787,809千円)	46,886,603千円 (10,859,632千円)	50,918,697千円 (11,608,626千円)	58,080,108千円 (12,944,163千円)	- (-)												
	(平成20年度)	(平成21年度)	(平成22年度)	(平成23年度)	(平成24年度)	(平成25年度)	(平成26年度)																																			
支給件数	支給件数	支給件数	支給件数	支給件数	支給件数	支給件数																																				
83,005件 (22,983件)	91,788件 (25,575件)	105,147件 (26,783件)	124,482件 (29,540件)	136,638件 (31,509件)	158,039件 (35,271件)	- (-)																																				
実績額	実績額	実績額	実績額	実績額	実績額	実績額																																				
23,433,706千円 (6,065,855千円)	27,202,201千円 (7,394,460千円)	39,055,496千円 (9,787,809千円)	46,886,603千円 (10,859,632千円)	50,918,697千円 (11,608,626千円)	58,080,108千円 (12,944,163千円)	- (-)																																				
予 算 額 (千円)	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																																			
	24,921,076	61,812,032	34,191,869	37,149,432	39,063,354	58,171,091	62,351,077																																			
評価・今後の方向性	母子家庭の母等の就職に有効であると考えられるため、今後も引き続き実施する。																																									

<p>(1) 国等が講ずべき措置</p> <p>⑤ 試行雇用を通じた早期就職の促進 母子家庭の母等に実践的な能力を取得させるなどにより、早期就職を促進するための、短期の試行雇用を実施する。</p>																																										
事業概要及び実績	<p>【事業概要】 (トライアル雇用奨励金) 職業経験、技能、知識等から安定的な就職が困難な求職者について、正規雇用等の早期実現を図るためハローワークや職業紹介事業者等の紹介により常用雇用へ移行することを目的に一定期間試行雇用した事業主に対して助成を行っている。 なお、平成25年度から、若年者等、中高年齢者、母子家庭の母など対象者別の制度を一本化した。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(平成20年度)</th> <th>(平成21年度)</th> <th>(平成22年度)</th> <th>(平成23年度)</th> <th>(平成24年度)</th> <th>(平成25年度)</th> <th>(平成26年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="7">トライアル雇用開始者数</td> </tr> <tr> <td>219人</td> <td>149人</td> <td>155人</td> <td>145人</td> <td>43人</td> <td>40人</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td colspan="7">常用雇用移行率</td> </tr> <tr> <td>78.5%</td> <td>81.0%</td> <td>78.5%</td> <td>71.9%</td> <td>68.9%</td> <td>63.2%</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>							(平成20年度)	(平成21年度)	(平成22年度)	(平成23年度)	(平成24年度)	(平成25年度)	(平成26年度)	トライアル雇用開始者数							219人	149人	155人	145人	43人	40人	—	常用雇用移行率							78.5%	81.0%	78.5%	71.9%	68.9%	63.2%	—
	(平成20年度)	(平成21年度)	(平成22年度)	(平成23年度)	(平成24年度)	(平成25年度)	(平成26年度)																																			
トライアル雇用開始者数																																										
219人	149人	155人	145人	43人	40人	—																																				
常用雇用移行率																																										
78.5%	81.0%	78.5%	71.9%	68.9%	63.2%	—																																				
予 算 額 (千円)	20年度 54,600	21年度 43,680	22年度 41,496	23年度 35,316	24年度 32,451	25年度 7,069,200 の内数	26年度 11,891,880 の内数																																			
評価・今後の方向性	<p>平成24年度に対象者要件の変更等があったことなどから、事業実績の減少がみられるところであるが、母子家庭の母等、安定的な就職が困難な者の常用雇用への移行を促進する上で有効であるため、今後も引き続き実施する。 また、事業主・求職者等に対してより一層の周知を行うとともに、母子家庭の母等の生活の安定と向上のためトライアル雇用奨励金の活用促進を図っていく。</p>																																									

(1) 国等が講ずべき措置

⑥ 助成金を活用した正規雇用への転換等の促進

正規雇用への転換等を促進するための助成金を活用し、母子家庭の母等の雇用の安定化を促進する。

事業概要及び実績

【事業概要】

< 中小企業雇用安定化奨励金 >

中小企業事業主が、有期契約労働者を正社員に転換する制度を導入し、転換させた場合又は有期契約労働者に対し正社員と共通の処遇制度や教育訓練制度を適用した場合に奨励金を支給する。

平成20年度より事業を開始。平成22年6月に行われた省内事業仕分けの結果を踏まえ、短時間労働者を対象とする「短時間労働者均衡待遇推進等助成金」と整理統合し、平成23年度に「均衡待遇・正社員化推進奨励金」を創設した。

< 均衡待遇・正社員化推進奨励金（平成23年度創設） >

パートタイム労働者、有期契約労働者を雇用する事業主が、正社員との均衡のとれた待遇の確保、正社員の転換の推進のため、労働協約又は就業規則により、正社員との共通の処遇制度や正社員への転換制度等を導入した場合に奨励金を支給する。（平成24年度終了）

< キャリアアップ助成金（平成25年5月～） >

有期契約労働者、短時間労働者、派遣労働者といった非正規雇用の労働者の企業内でのキャリアアップ等を促進するため、正規雇用への転換、人材育成、処遇改善などの取組を実施した事業主に対して助成を行っている。

対象者が母子家庭の母等であった場合には、助成額を加算している。

【事業実績】

< 中小企業雇用安定化奨励金 >

(平成20年度)	(平成21年度)	(平成22年度)	(平成23年度)	(平成24年度)	(平成25年度)	(平成26年度)
支給件数	支給件数	支給件数	支給件数			
805件	2,251件	2,911件	3,450件	—	—	—
実績額	実績額	実績額	実績額			
214,250千円	576,800千円	680,500千円	939,700千円	—	—	—

※母子家庭の母等への支給実績は全体の内数。

< 均衡待遇・正社員化推進奨励金 >

(平成23年度)	(平成24年度)	(平成25年度)	(平成26年度)
支給件数	支給件数	支給件数	
1,364件 (34件)	4,008件 (115件)	3,954件 (77件)	—

※平成25年度は経過措置

※括弧内は母子家庭の母等の正社員転換等を行った事業主への支給件数

		<キャリアアップ助成金（平成25年5月～）> （平成20年度） （平成21年度） （平成22年度） （平成23年度） （平成24年度） （平成25年度） （平成26年度） 母子家庭の母等を 正規雇用へ転換等 した人数 3人 ー						
予 算 額（千円）		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	中小企業雇用安定化奨励金	480,250	1,780,375	1,012,350	581,400	—	—	—
	キャリアアップ助成金	—	—	—	—	—	7,078,273 の内数	14,757,511 の内数
	均衡待遇・正社員化推進奨励金	—	—	—	779,500	1,838,900	812,050	—
評価・今後の方向性	母子家庭の母等を含む、非正規雇用労働者の正規雇用への転換等を促進する上で有効である。 より一層の活用を図るため、事業主・求職者等に対して更なる周知を行うとともに、母子家庭の母等の生活の安定と向上のためキャリアアップ助成金の活用促進を図っていく。							

<p>(1) 国等が講ずべき措置</p> <p>⑦ 厚生労働省関係機関等における母子家庭の母等の雇用の促進</p> <p>厚生労働省の本省や外局、関係機関において、母子家庭の母等の雇入れを促進するように努めるとともに、厚生労働省以外の府省庁、社会福祉関係団体、公益法人等関係団体に対して雇入れの要請を行う。</p>																																			
事業概要及び実績	<p>【事業概要】</p> <p>平成16年3月に「母子家庭の母の就業支援に関する関係省庁連絡課長会議」において、「国において、非常勤職員の求人情報を母子家庭等就業・自立支援センターへ提供するとともに、公益法人、社会福祉施設等の関係団体や地方公共団体に対し、非常勤職員等の求人情報を母子家庭等就業・自立支援センターへ提供することを要請する」旨、申し合わせ、母子家庭の母等の雇入れの促進に努めている。</p> <p>また、平成25年3月の母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の支援に関する特別措置法の施行に伴い、国の各機関に対し、非常勤職員の雇入れの際には、求人情報を近隣の母子家庭等就業・自立支援センターへ提供すること等を改めて要請している。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(平成20年度)</th> <th>(平成21年度)</th> <th>(平成22年度)</th> <th>(平成23年度)</th> <th>(平成24年度)</th> <th>(平成25年度)</th> <th>(平成26年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="7">○母子家庭等就業・自立支援センター提供の情報を通じて採用された者</td> </tr> <tr> <td>・国 59名</td> <td>・国 57名</td> <td>・国 39名</td> <td>・国 63名</td> <td>・国 46名</td> <td>・国 40名</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>・地方公共団体及び関係団体 432名</td> <td>・地方公共団体及び関係団体 390名</td> <td>・地方公共団体及び関係団体 329名</td> <td>・地方公共団体及び関係団体 408名</td> <td>・地方公共団体及び関係団体 452名</td> <td>・地方公共団体及び関係団体 448名</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>							(平成20年度)	(平成21年度)	(平成22年度)	(平成23年度)	(平成24年度)	(平成25年度)	(平成26年度)	○母子家庭等就業・自立支援センター提供の情報を通じて採用された者							・国 59名	・国 57名	・国 39名	・国 63名	・国 46名	・国 40名	—	・地方公共団体及び関係団体 432名	・地方公共団体及び関係団体 390名	・地方公共団体及び関係団体 329名	・地方公共団体及び関係団体 408名	・地方公共団体及び関係団体 452名	・地方公共団体及び関係団体 448名	—
	(平成20年度)	(平成21年度)	(平成22年度)	(平成23年度)	(平成24年度)	(平成25年度)	(平成26年度)																												
○母子家庭等就業・自立支援センター提供の情報を通じて採用された者																																			
・国 59名	・国 57名	・国 39名	・国 63名	・国 46名	・国 40名	—																													
・地方公共団体及び関係団体 432名	・地方公共団体及び関係団体 390名	・地方公共団体及び関係団体 329名	・地方公共団体及び関係団体 408名	・地方公共団体及び関係団体 452名	・地方公共団体及び関係団体 448名	—																													
予 算 額 (千円)	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																												
	—	—	—	—	—	—	—																												
評価・今後の方向性	<p>毎年度継続的に雇用の実績があり、母子家庭の雇用に有効であることから、今後も引き続き実施する。</p>																																		

(1) 国等が講ずべき措置

⑧ 事業主に対する母子家庭の母等の雇用に関する啓発活動等の推進

事業主に対し、母子家庭の母等の雇用について理解を深めてもらうための啓発活動や、母子家庭の母等の就業の促進に向けた協力の要請を積極的に推進する。

<p>事業概要及び実績</p>	<p>【事業概要】 母子家庭の母等の就業を推進するには、母子家庭の母等を雇用する企業側に働きかけ、母子家庭の母等が働きやすい環境整備等の取組を促進することが有効である。このため、平成18年度に表彰制度を創設し、母子家庭の母等を相当数雇用している企業等を母子家庭の母等の就業支援に積極的に取り組んでいる企業として、年1回表彰しており、こうした表彰企業を厚生労働省ホームページに公表している。 また、平成25年3月母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の支援に関する特別措置法の施行に伴い、経済団体に対して母子家庭の母及び父子家庭の父の就業を促進するよう要請している。</p> <p>【事業実績】 (平成20年度) (平成21年度) (平成22年度) (平成23年度) (平成24年度) (平成25年度) (平成26年度) 〇母子家庭の母の就業支援を図る優良企業等表彰</p> <table border="0" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td>表彰企業数 10社 ・母子家庭の母 を相当数雇用し ている企業等 10社</td> <td>表彰企業数 7社 ・母子家庭の母 を相当数雇用し ている企業等 7社</td> <td>表彰企業数 11社 ・母子家庭の母 を相当数雇用し ている企業等 11社</td> <td>表彰企業数 13社 ・母子家庭の母 を相当数雇用し ている企業等 13社</td> <td>表彰企業数 8社 ・母子家庭の母 を相当数雇用し ている企業等 8社</td> <td>表彰企業数 0社</td> <td>—</td> </tr> </table>							表彰企業数 10社 ・母子家庭の母 を相当数雇用し ている企業等 10社	表彰企業数 7社 ・母子家庭の母 を相当数雇用し ている企業等 7社	表彰企業数 11社 ・母子家庭の母 を相当数雇用し ている企業等 11社	表彰企業数 13社 ・母子家庭の母 を相当数雇用し ている企業等 13社	表彰企業数 8社 ・母子家庭の母 を相当数雇用し ている企業等 8社	表彰企業数 0社	—
表彰企業数 10社 ・母子家庭の母 を相当数雇用し ている企業等 10社	表彰企業数 7社 ・母子家庭の母 を相当数雇用し ている企業等 7社	表彰企業数 11社 ・母子家庭の母 を相当数雇用し ている企業等 11社	表彰企業数 13社 ・母子家庭の母 を相当数雇用し ている企業等 13社	表彰企業数 8社 ・母子家庭の母 を相当数雇用し ている企業等 8社	表彰企業数 0社	—								
<p>予算額(千円)</p>	<p>20年度</p> <p style="text-align:center;">—</p>	<p>21年度</p> <p style="text-align:center;">—</p>	<p>22年度</p> <p style="text-align:center;">—</p>	<p>23年度</p> <p style="text-align:center;">—</p>	<p>24年度</p> <p style="text-align:center;">—</p>	<p>25年度</p> <p style="text-align:center;">—</p>	<p>26年度</p> <p style="text-align:center;">—</p>							
<p>評価・今後の方向性</p>	<p>事業主に対し母子家庭の母等の雇用について理解を深めてもらうことは、母子家庭の母等の就業の促進につながることから、今後も引き続き実施する。</p>													

<p>(1) 国等が講ずべき措置</p> <p>⑨ 都道府県及び市町村、企業等における母子家庭の母等の雇用に関する好事例の周知 母子家庭の母等を積極的に雇用するなど、都道府県及び市町村や企業における母子家庭の母等の雇用に関する好事例について、情報を収集し、その提供を行う。</p>							
事業概要及び実績	<p>【事業概要】 母子家庭の母等の就業を推進するには、母子家庭の母等を雇用する企業側に働きかけ、母子家庭の母等が働きやすい環境整備等の取組を促進することが有効である。このため、平成18年度に表彰制度を創設し、母子家庭の母等を相当数雇用している企業等を母子家庭の母等の就業支援に積極的に取り組んでいる企業として、年1回表彰しており、こうした表彰企業を省ホームページに公表している。</p> <p>【事業実績】 (平成20年度) (平成21年度) (平成22年度) (平成23年度) (平成24年度) (平成25年度) (平成26年度)</p> <p>○母子家庭の母等の就業支援を図る優良企業等表彰</p>						
	表彰企業数 10社 ・母子家庭の母 を相当数雇用し ている企業等 10社	表彰企業数 7社 ・母子家庭の母 を相当数雇用し ている企業等 7社	表彰企業数 11社 ・母子家庭の母 を相当数雇用し ている企業等 11社	表彰企業数 13社 ・母子家庭の母 を相当数雇用し ている企業等 13社	表彰企業数 8社 ・母子家庭の母 を相当数雇用し ている企業等 8社	表彰企業数 0社	—
予 算 額 (千円)	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	—	—	—	—	—	—	—
評価・今後の方向性	<p>都道府県及び市町村や企業における母子家庭の母の雇用に関する好事例の情報を収集提供することは、母子家庭の母等の雇用の促進につながることから、今後も引き続き実施する。</p>						

(1) 国等が講ずべき措置

⑩ 母子自立支援プログラム策定等事業の支援

母子自立支援プログラム策定等事業がより多くの都道府県等及び市等で実施されるよう、母子家庭の母等の就業意欲の醸成や就業促進につながる各種情報を提供する。

<p>事業概要及び実績</p>	<p>【事業概要】 母子・父子自立支援プログラム策定等事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎年度、事業の実施状況を公表することで、より多くの自治体で事業が実施されるよう促している。 ・毎年度、全国の自治体職員が参加する会議において、事業の実施を要請している。 <p>【事業実績】</p> <table border="0" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>(平成20年度)</td> <td>(平成21年度)</td> <td>(平成22年度)</td> <td>(平成23年度)</td> <td>(平成24年度)</td> <td>(平成25年度)</td> <td>(平成26年度)</td> </tr> </table> <p>○事業の実施状況の公表</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">「母子家庭等対策の実施状況」の公表</td> <td style="width: 30%; text-align: center;"> </td> <td style="width: 20%; text-align: center;">「母子家庭の母及び父子家庭の父の自立支援施策の実施状況」の公表</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">「母子家庭の母及び父子家庭の父の自立支援施策の実施状況」の公表</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">—</td> </tr> </table> <p>○全国会議での自治体に対する事業実施の要請</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">全国厚生労働関係(厚生分科会)、主管課長会議</td> <td style="width: 70%; text-align: center;"> </td> <td style="width: 10%; text-align: center;">—</td> </tr> </table>							(平成20年度)	(平成21年度)	(平成22年度)	(平成23年度)	(平成24年度)	(平成25年度)	(平成26年度)	「母子家庭等対策の実施状況」の公表		「母子家庭の母及び父子家庭の父の自立支援施策の実施状況」の公表	「母子家庭の母及び父子家庭の父の自立支援施策の実施状況」の公表	—	全国厚生労働関係(厚生分科会)、主管課長会議		—
(平成20年度)	(平成21年度)	(平成22年度)	(平成23年度)	(平成24年度)	(平成25年度)	(平成26年度)																
「母子家庭等対策の実施状況」の公表		「母子家庭の母及び父子家庭の父の自立支援施策の実施状況」の公表	「母子家庭の母及び父子家庭の父の自立支援施策の実施状況」の公表	—																		
全国厚生労働関係(厚生分科会)、主管課長会議		—																				
<p>予算額(千円)</p>	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度															
	—	—	—	—	—	—	—															
<p>評価・今後の方向性</p>	<p>母子・父子自立支援プログラム策定等事業については、母子家庭等の就業促進に有効であると考えており、今後も引き続き実施する。</p>																					

(1) 国等が講ずべき措置

① 母子家庭等就業・自立支援事業の支援

母子家庭等就業・自立支援センター事業及び一般市等就業・自立支援事業を実施している都道府県等及び市等に対し、母子家庭の母等の就業促進につながる各種情報を提供する。

<p>事業概要及び実績</p>	<p>【事業概要】 ・平成15年10月に厚生労働省内に設置した「母子家庭雇用促進チーム」において「母子家庭の雇用促進に向けた当面の取組」の取りまとめを行うとともに、平成16年3月に「母子家庭の母の就業支援に関する関係省庁連絡課長会議」において、「国において、国の機関の非常勤職員の求人情報を母子家庭等就業・自立支援センターへ提供するとともに、公益法人、社会福祉施設等の関係団体や地方公共団体に対し、非常勤職員等の求人情報を母子家庭等就業・自立支援センターへ提供することを要請する」旨、申し合わせている。また、平成25年3月の母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の支援に関する特別措置法の施行に伴い、国の各機関に対し、非常勤職員の雇い入れの際には、求人情報を近隣の母子家庭等就業・自立支援センターへ提供すること等を改めて要請している。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1" data-bbox="448 662 2072 901"> <thead> <tr> <th>(平成20年度)</th> <th>(平成21年度)</th> <th>(平成22年度)</th> <th>(平成23年度)</th> <th>(平成24年度)</th> <th>(平成25年度)</th> <th>(平成26年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="7">○母子家庭等就業・自立支援センター提供の情報を通じて採用された者</td> </tr> <tr> <td>・国 59名</td> <td>・国 57名</td> <td>・国 39名</td> <td>・国 63名</td> <td>・国 46名</td> <td>・国 40名</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>・地方公共団体及び関係団体 432名</td> <td>・地方公共団体及び関係団体 390名</td> <td>・地方公共団体及び関係団体 329名</td> <td>・地方公共団体及び関係団体 408名</td> <td>・地方公共団体及び関係団体 452名</td> <td>・地方公共団体及び関係団体 448名</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>							(平成20年度)	(平成21年度)	(平成22年度)	(平成23年度)	(平成24年度)	(平成25年度)	(平成26年度)	○母子家庭等就業・自立支援センター提供の情報を通じて採用された者							・国 59名	・国 57名	・国 39名	・国 63名	・国 46名	・国 40名	—	・地方公共団体及び関係団体 432名	・地方公共団体及び関係団体 390名	・地方公共団体及び関係団体 329名	・地方公共団体及び関係団体 408名	・地方公共団体及び関係団体 452名	・地方公共団体及び関係団体 448名	—
(平成20年度)	(平成21年度)	(平成22年度)	(平成23年度)	(平成24年度)	(平成25年度)	(平成26年度)																													
○母子家庭等就業・自立支援センター提供の情報を通じて採用された者																																			
・国 59名	・国 57名	・国 39名	・国 63名	・国 46名	・国 40名	—																													
・地方公共団体及び関係団体 432名	・地方公共団体及び関係団体 390名	・地方公共団体及び関係団体 329名	・地方公共団体及び関係団体 408名	・地方公共団体及び関係団体 452名	・地方公共団体及び関係団体 448名	—																													
<p>予 算 額 (千円)</p>	<p>20年度</p> <p>—</p>	<p>21年度</p> <p>—</p>	<p>22年度</p> <p>—</p>	<p>23年度</p> <p>—</p>	<p>24年度</p> <p>—</p>	<p>25年度</p> <p>—</p>	<p>26年度</p> <p>—</p>																												
<p>評価・今後の方向性</p>	<p>母子家庭等就業・自立支援センターに対する各種情報提供は、母子家庭の母等の就業促進につながることから、今後も引き続き実施する。</p>																																		

(1) 国等が講ずべき措置

⑫ 母子・父子福祉団体等の受注機会の増大への努力

母子・父子福祉団体等母子家庭の母等の福祉の増進を主たる目的とする団体が、母子家庭の母等の就業の促進につながる業務をより多く受注できるよう、国並びに母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の支援に関する特別措置法第6条の法人を定める政令(平成25年政令第3号)に定める独立行政法人及び特殊法人が物品やサービスを購入する場合には予算の適正な使用に留意しつつ、優先的に母子・父子福祉団体等から購入するように努める。

事業概要及び実績

【事業概要】

・平成25年3月1日に施行された母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の支援に関する特別措置法第6条に基づき、国等は優先的に母子・父子福祉団体等から物品及び役務を調達するよう努めることについて、厚生労働省より国の各機関に依頼し、実績等を把握することとしている。
 ・また、国は母子・父子福祉団体等への業務発注を呼びかけるリーフレットを作成し、事業主に対し母子・父子福祉団体等への積極的な発注を呼びかけている。

【事業実績】

・国等の調達実績

(平成20年度)	(平成21年度)	(平成22年度)	(平成23年度)	(平成24年度)	(平成25年度)	(平成26年度)
					件数 94	件数 —
					購入額 3,495千円	購入額 —

・リーフレットの作成

「母子家庭の母の就業をご支援ください」の配布

『「ひとり親」の就業をご支援ください』の配布

予算額(千円)

20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度

— — — — — — —

評価・今後の方向性

平成25年度からの実施であり、件数や購入額について現時点では評価はできないが、今後も予算の適正な使用に留意しつつ、優先的に母子・父子福祉団体等から購入するように努める。

<p>(1) 国等が講ずべき措置</p> <p>⑬ 再チャレンジ支援寄附金税制の周知</p> <p>平成19年度から、認定地域再生計画に基づき、地域において母子家庭の母等の積極的な雇用に取り組む会社に対する寄附について、税制上の優遇措置を講じており、本制度の周知を図る。</p>																					
事業概要及び実績	<p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 再チャレンジ可能な社会を実現するため、高年齢者・障害者等の再チャレンジを支援する会社への寄附金について税制上の措置を講ずる（特定地域雇用会社に対する寄附に係る課税の特例）とともに、再チャレンジ可能な社会を実現するため、高年齢者・障害者・女性等の再チャレンジを支援する会社等に対し助成を行う公益法人（※平成20年12月1日以降は、特例民法法人）への寄附金について税制上の措置を講ずる（特定地域雇用等促進法人に対する寄附等に係る課税の特例）。 本税制については、平成19年の導入以降、地域再生制度において活用できる支援措置として周知を図ってきたが、活用が図られなかったことから、特定地域雇用会社に対する寄附に係る課税の特例については平成24年度に、特定地域雇用等促進法人に対する寄附等に係る課税の特例については平成20年度にそれぞれ廃止されている。 <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(平成20年度)</th> <th>(平成21年度)</th> <th>(平成22年度)</th> <th>(平成23年度)</th> <th>(平成24年度)</th> <th>(平成25年度)</th> <th>(平成26年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>なし</td> <td>なし</td> <td>なし</td> <td>なし</td> <td>なし</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>							(平成20年度)	(平成21年度)	(平成22年度)	(平成23年度)	(平成24年度)	(平成25年度)	(平成26年度)	なし	なし	なし	なし	なし	—	—
	(平成20年度)	(平成21年度)	(平成22年度)	(平成23年度)	(平成24年度)	(平成25年度)	(平成26年度)														
なし	なし	なし	なし	なし	—	—															
予 算 額 (千円)	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度														
	—	—	—	—	—	—	—														
評価・今後の方向性	本税制については、既に廃止されている。																				

(1) 国等が講ずべき措置

⑭ 母子家庭の母等の就業の促進を図るための措置に関する留意

母子家庭の母等の就業の促進を図るための措置を講ずるに当たっては、情報通信技術等に関する職業能力の開発及び向上並びに情報通信ネットワークを利用した在宅就業等多様な就業の機会の確保並びにこれらに従事する人材の養成及び資質の向上に留意する。

<p>事業概要及び実績</p>	<p>【事業概要】 ・ 地域の実情に応じた支援に積極的に取り組んでいる地方自治体等の取組事例等について調査や研究を行い、自治体や関係団体企業等に向けて幅広く情報を提供し、全国的な周知啓発活動等を行うことにより、母子家庭の母等の就業支援の取組の促進と就業環境の整備を図っている。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:14.28%; text-align: center;">(平成20年度)</td> <td style="width:14.28%; text-align: center;">(平成21年度)</td> <td style="width:14.28%; text-align: center;">(平成22年度)</td> <td style="width:14.28%; text-align: center;">(平成23年度)</td> <td style="width:14.28%; text-align: center;">(平成24年度)</td> <td style="width:14.28%; text-align: center;">(平成25年度)</td> <td style="width:14.28%; text-align: center;">(平成26年度)</td> </tr> <tr> <td>地方公共団体が 行う在宅就業の 研修のためのガ イドラインの作 成</td> <td>地方自治体に対 する在宅就業に関 する専門的研修 の実施等</td> <td>在宅就業支援サ イトの開設・運 営、在宅就業に 関するシンポジ ウムの開催等</td> <td>在宅就業支援サ イトの運営、在 宅就業の業務開 拓、在宅就業に 関するシンポジ ウムの開催</td> <td>在宅就業支援サ イトの運営、在 宅就業の業務開 拓、在宅就業に 関するシンポジ ウムの開催</td> <td>在宅就業支援事 業の取組事例の 収集、在宅就業 支援事業の評価 検討会の開催</td> <td>在宅就業支援事 業の評価検討会 の開催</td> </tr> </table>							(平成20年度)	(平成21年度)	(平成22年度)	(平成23年度)	(平成24年度)	(平成25年度)	(平成26年度)	地方公共団体が 行う在宅就業の 研修のためのガ イドラインの作 成	地方自治体に対 する在宅就業に関 する専門的研修 の実施等	在宅就業支援サ イトの開設・運 営、在宅就業に 関するシンポジ ウムの開催等	在宅就業支援サ イトの運営、在 宅就業の業務開 拓、在宅就業に 関するシンポジ ウムの開催	在宅就業支援サ イトの運営、在 宅就業の業務開 拓、在宅就業に 関するシンポジ ウムの開催	在宅就業支援事 業の取組事例の 収集、在宅就業 支援事業の評価 検討会の開催	在宅就業支援事 業の評価検討会 の開催
(平成20年度)	(平成21年度)	(平成22年度)	(平成23年度)	(平成24年度)	(平成25年度)	(平成26年度)															
地方公共団体が 行う在宅就業の 研修のためのガ イドラインの作 成	地方自治体に対 する在宅就業に関 する専門的研修 の実施等	在宅就業支援サ イトの開設・運 営、在宅就業に 関するシンポジ ウムの開催等	在宅就業支援サ イトの運営、在 宅就業の業務開 拓、在宅就業に 関するシンポジ ウムの開催	在宅就業支援サ イトの運営、在 宅就業の業務開 拓、在宅就業に 関するシンポジ ウムの開催	在宅就業支援事 業の取組事例の 収集、在宅就業 支援事業の評価 検討会の開催	在宅就業支援事 業の評価検討会 の開催															
<p>予 算 額 (千円)</p>	<p>20年度</p>	<p>21年度</p>	<p>22年度</p>	<p>23年度</p>	<p>24年度</p>	<p>25年度</p>	<p>26年度</p>														
	<p>14,798</p>	<p>14,770</p>	<p>14,744</p>	<p>12,384</p>	<p>12,384</p>	<p>12,384</p>	<p>12,384</p>														
<p>評価・今後の方向性</p>	<p>平成21年度より安心子ども基金を活用し実施されたひとり親家庭等在宅就業支援事業については、「ひとり親家庭等の在宅就業支援事業評価検討会報告書」(平成26年8月)において、「在宅就業支援事業については費用対効果の低いものとなった一方で、在宅就業自体については、ひとり親にとって無理なダブルワークの解消や子どもの将来の教育費など貯蓄に充てるための収入を得る場合などには、有効な働き方の一つとなることが想定され、また、乳児や障害児の養育、自身の病気などにより外に働きにできない場合、通勤が困難な場合などには、有効な働き方の一つとして強いニーズがあると考えられる。」「現行の在宅就業支援事業自体は、費用対効果が低く、そのまま継続することは妥当ではないが、これまでに、事業実施者等においては、業務の開拓や参加者の能力開発のためのプログラム構築等の取組により、在宅就業を支援するためのノウハウを蓄積してきたところであり、今後の施策を展開するに当たっては、これらを有効に活用するとともに、事業計画、事業実施者、能力開発、発注に関する奨励等、就業支援に係る課題も踏まえた支援策を実施すべきである。」旨の報告が行われた。平成27年度以降の在宅就業支援については、本報告の趣旨を踏まえ適切に対応していくこととする。</p>																				

(1) 国等が講ずべき措置

⑮ 母子家庭等に対する生活の場の整備

都市機構賃貸住宅について、母子家庭等に対する優先入居を推進する。また、民間賃貸住宅への母子家庭等の入居の円滑化を支援するため、高齢者居住支援センターによる家賃保証サービスの活用を推進するとともに、子育て世帯等の入居を受け入れることとする民間賃貸住宅の情報提供等を行うあんしん賃貸支援事業を推進する。

事業概要及び実績

【事業概要】

・都市機構賃貸住宅（旧都市基盤整備公団賃貸住宅）においては、新規の募集に際し、満20歳未満の子のいる母子世帯を含む子育て世帯に対し、当選率を20倍に優遇する措置を行っている。

【事業実績】

（平成20年度）	（平成21年度）	（平成22年度）	（平成23年度）	（平成24年度）	（平成25年度）	（平成26年度）
256件※	398件	318件	66件	75件	42件	—

○都市機構賃貸住宅の新規募集時において母子世帯を含む子育て世帯の20倍優遇措置を適用した当選者数
 ※平成20年8月までは当選倍率を10倍としていたが、平成20年9月以降は20倍に拡大。

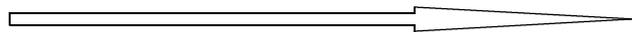
【事業概要】

・平成19年度から、高齢者・障害者の入居を受け入れる賃貸住宅として登録された住宅について、高齢者居住支援センターが実施している滞納家賃の債務保証等の対象に、子育て世帯を加えている。
 また、入居に際して連帯保証人を確保することが困難である場合などにおいて、民間事業者による家賃債務保証サービスが実施されている。
 ・平成18年度に、地方公共団体、NPO・社会福祉法人、仲介事業者等と連携して、子育て世帯等の入居を受け入れることとする民間賃貸住宅の情報の提供等を行う「あんしん賃貸支援事業」をモデル事業として創設したが、平成22年度をもって廃止された。（ただし、あんしん賃貸支援事業の廃止に伴い、平成23年度より、母子家庭を含む子育て世帯等の住宅の確保に配慮を要する方々に対しては、民間賃貸住宅への円滑な入居の促進を図るため、地方公共団体や不動産関係団体が連携し、「居住支援協議会」を設置し、ホームページや住宅相談会等で必要な情報の提供等、地域の実情に応じた活動を行っているところであり、国土交通省としてこの協議会の取組みを支援している。）

【事業実績】

（平成20年度）	（平成21年度）	（平成22年度）	（平成23年度）	（平成24年度）	（平成25年度）	（平成26年度）

○「あんしん賃貸支援事業」の廃止



予 算 額（千円）	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	—	—	—	—	—	—	—

評価・今後の方向性

・母子家庭等の居住の安定を確保するため、都市機構賃貸住宅の優遇措置について今後も引き続き実施する。

・母子家庭等の居住の安定を確保するため、「居住支援協議会」の活動について今後も引き続き支援を実施する。

(1) 国等が講ずべき措置

⑯ 親の扶養義務の履行を確保するための施策の推進

養育費相談支援センターにおいて、母子家庭等就業・自立支援センターで受け付けられた養育費の取決め等に関する困難事例への対応や、養育費相談に当たる母子・父子自立支援員や母子家庭等就業・自立支援センター相談員等に対する研修の実施、パンフレット等による普及・啓発等を行う。このほか、親の扶養義務の履行確保のために必要な支援を行う。

事業概要及び実績

【事業概要】

・養育費相談支援センターにおいて、

- ① 母子家庭等からの養育費等に関する電話・電子メール等による相談の実施
- ② 地方自治体が実施する母子家庭等就業・自立支援センター事業で受け付けられた養育費等に関する相談に対し、電話等による相談支援の実施
- ③ 母子・父子自立支援員や母子家庭等就業・自立支援センターに配置された養育費専門相談員等の地域において養育費等に係る業務に従事している者を対象とする研修の実施
- ④ パンフレット等による養育費の取決めの方法等に関する情報提供等の実施等

を行っている。

・民法等の一部を改正する法律（平成23年法律第61号）が平成23年5月27日に成立し、平成24年4月1日に施行された。同改正法は、児童虐待の防止等を図り、児童の権利利益を擁護する観点から、民法、児童福祉法等の法律を改正するものであるところ、その一環として、離婚後の子の監護に関する事項の定めに関する民法第766条が改正された。

すなわち、子の利益の観点からは、離婚後も適切な親子の面会交流や監護費用の支払が行われることが重要であるところ、これらの事項は、改正前の民法766条第1項の「監護について必要な事項」に含まれていたが、条文上明示されていなかったこともあって、協議離婚をするに際して、明確な定めがされないことも少なくないといわれていた。そこで、改正法では、面会交流及び監護費用の分担を子の監護について必要な事項の具体例として条文に明示することによって、協議離婚をするに際し、当事者間でのその取決めを促すこととしたものである。

また、子の監護について必要な事項を、子の利益の観点から定めることは、改正前の民法においても理念とされていたと考えられるが、改正法では、民法766条第1項に、子の監護について必要な事項を定めるに当たっては、「子の利益を最も優先して考慮しなければならない」との理念を明記することとした。

さらに、上記の改正法の趣旨を国民に周知するために、3種類のリーフレットを作成し、法務省ホームページ上などで公表している。

【事業実績】

○養育費相談支援センター事業

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度 (上半期)
母子家庭等からの相談延件数 (件)		3,018	5,003	6,793	5,208	6,441	6,389	2,990
母子家庭等就業・自立支援センター等からの相談延件数 (件)		175	159	147	174	206	185	122
研修の実施状況								
全国母子自立支援員研修会・養育費相談支援に関する全国研修会合同研修会	(回数) (回)	1	1	1	1	1	1	1
	(参加者) (人)	90	131	145	125	109	126	115
養育費専門相談員等研修	(回数) (回)	1	2	2	1	1	1	
	(参加者) (人)	38	114	145	31	39	39	
地域研修会	(回数) (回)	—	—	—	8	8	8	1
	(参加者) (人)	—	—	—	378	336	291	22
講師派遣	(延件数) (件)	63	86	58	75	72	90	59
	(参加者) (人)	4,094	2,531	1,554	2,102	1,788	2,882	778
情報提供事業 (自治体へ配布したリーフレット等の部数) (部)		467,391	383,560	349,939	116,784	203,540	108,230	91,390

○民法等の一部を改正する法律

(平成20年度) (平成21年度) (平成22年度) (平成23年度) (平成24年度) (平成25年度) (平成26年度)

平成23年5月27日 平成24年4月1日

・改正法成立 ・改正法施行

予 算 額 (千円)	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
民法等の一部改正に係る周知広報	—	—	—	908	—	—	—
養育費相							

	談支援セ ンター事 業	68,252	67,540	61,938	60,128	59,169	57,168	56,040
評価・今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も改正法の理念を国民に周知するなどして、離婚後の子の利益が確保されるための取組を継続する。 ・養育費相談支援センター事業では、毎年度母子家庭等への相談支援や広報啓発等を着実に実施しており、当センターの役割が果たされている。養育費の取り決めや支払いが適切に行われるためには相談支援や広報啓発が必要であり、今後も引き続き実施する。 							

(1) 国等が講ずべき措置

⑰ 母子福祉資金貸付金等の貸付条件に関する配慮

母子福祉資金貸付金等の貸付条件について、母子家庭の母等の就業の支援が促進されるように配慮をして定める。

<p>事業概要及び実績</p>	<p>【事業概要】 母子福祉資金貸付金及び寡婦福祉資金貸付金について、母子家庭の母等の就業を支援するため、貸付限度額の引き上げ等を行った。 平成20年度：技能習得資金及び生活資金（知識技能を習得する期間に係るものに限る）の貸付金の償還期限を据置期間経過後10年以内から20年以内に拡大した。 平成21年度：①技能習得資金の貸付限度額を月額5万円から月額6万5千円に引き上げるとともに、一括貸付の貸付限度額を60万円から78万円に引き上げた。②技能習得資金の貸付を受ける期間について、知識技能を習得する期間中「3年間」から「5年間」に拡大した。 平成22年度：技能習得資金の貸付限度額を月額6万5千円から月額6万8千円に引き上げるとともに、一括貸付の貸付限度額を78万円から81万6千円に引き上げた。</p> <p>【事業実績】 ○母子福祉資金貸付金及び寡婦福祉資金貸付金における母子家庭の母等の就業の支援を促進するための貸付条件の見直し</p> <table border="1" data-bbox="454 730 2069 1066"> <thead> <tr> <th>(平成20年度)</th> <th>(平成21年度)</th> <th>(平成22年度)</th> <th>(平成23年度)</th> <th>(平成24年度)</th> <th>(平成25年度)</th> <th>(平成26年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>償還期限の拡大（技能習得資金及び生活資金）</td> <td>・貸付限度額の引き上げ ・貸付可能期間の拡大（技能習得資金）</td> <td>・貸付限度額の引き上げ （技能習得資金）</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							(平成20年度)	(平成21年度)	(平成22年度)	(平成23年度)	(平成24年度)	(平成25年度)	(平成26年度)	償還期限の拡大（技能習得資金及び生活資金）	・貸付限度額の引き上げ ・貸付可能期間の拡大（技能習得資金）	・貸付限度額の引き上げ （技能習得資金）				
(平成20年度)	(平成21年度)	(平成22年度)	(平成23年度)	(平成24年度)	(平成25年度)	(平成26年度)															
償還期限の拡大（技能習得資金及び生活資金）	・貸付限度額の引き上げ ・貸付可能期間の拡大（技能習得資金）	・貸付限度額の引き上げ （技能習得資金）																			
<p>予算額(千円)</p>	<p>20年度 5,040,000</p>	<p>21年度 5,040,000</p>	<p>22年度 5,040,000</p>	<p>23年度 5,160,383</p>	<p>24年度 5,040,000</p>	<p>25年度 5,040,000</p>	<p>26年度 5,040,000</p>														
<p>評価・今後の方向性</p>	<p>母子家庭の母等の就業の支援を促進するため、貸付限度額等の貸付条件の見直しを着実に実施している。母子寡婦福祉資金の貸付を通じて母子家庭の母等の就業の支援が促進されるよう、今後も引き続き、貸付条件の必要な見直しを実施する。</p>																				

(1) 国等が講ずべき措置

⑩ 効果的な母子家庭等及び寡婦施策を展開するための実態把握・研究

母子家庭等及び寡婦施策を効果的に推進するために、母子家庭等及び寡婦の就業状況、収入状況、養育費の取得状況などの実態を把握し、更に効果的な支援策についてその研究・検討を進める。

事業概要及び実績

【事業概要】

全国の母子世帯、父子世帯及び養育者世帯の生活実態を把握し、母子世帯等に対する福祉対策の充実を図るための基礎資料を得るため、平成23年度に全国母子世帯等調査を実施している。また、平成25年度において、平成22年の児童扶養手当法改正法附則の施行3年後の検討規定に基づき、「社会保障審議会児童部会ひとり親家庭への支援施策の在り方に関する専門委員会」を設置し、全国母子世帯等調査結果等を踏まえながら、ひとり親家庭への支援施策の在り方について検討を進め、「中間まとめ」として、支援施策の在り方の方向性等を整理した。更に、平成26年度において、この「中間まとめ」を踏まえた「母子及び寡婦福祉法」及び「児童扶養手当法」の改正が行われた。

【事業実績】

(平成20年度)	(平成21年度)	(平成22年度)	(平成23年度)	(平成24年度)	(平成25年度)	(平成26年度)
			平成23年度全国 母子世帯等調査		社会保障審議会 児童部会ひとり 親家庭への支援 施策の在り方に 関する専門委員会	「母子及び寡 婦福祉法」 及び「児童 扶養手当法」 の改正
					平成25年5月～8月 全6回開催	

平成23年度全国
母子世帯等調査

社会保障審議会
児童部会ひとり
親家庭への支援
施策の在り方に
関する専門委員会

「母子及び寡
婦福祉法」
及び「児童
扶養手当法」
の改正

平成25年5月～8月
全6回開催

予 算 額 (千円)	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	—	—	—	74,847	—	—	—

評価・今後の方向性

平成23年度全国母子世帯等調査から得られた母子家庭等の実態を踏まえてひとり親家庭等の支援施策の見直しを行った。全国母子世帯等調査については、母子世帯等に対する福祉対策の充実を図るための基礎資料として有用であることから、今後も引き続き実施する。また、今後、「子供の貧困対策に関する大綱」(平成26年8月29日閣議決定)を踏まえ、ひとり親家庭の就業支援や経済的支援等の自立への効果等について調査・研究の実施を検討する。

(2) 都道府県及び市町村等が講ずべき措置に対する支援

① 子育て支援、生活の場の整備

ア 保育所優先入所の推進等(実施主体：市町村 対象：母子家庭等)

- (a) 就業や求職活動、職業訓練を十分に行うことができるよう、母子家庭等の優先的取扱いなど、母子家庭等の児童が保育所に優先的に入所することができるような取組を推進
- (b) 延長、休日、夜間、病児・病後児保育や一時預かりを実施
- (c) 待機児童への対応や仕事と子育ての両立支援として、家庭的保育事業やファミリー・サポート・センター事業を活用

事業概要及び実績

【事業概要】

- ・平成14年の母子及び寡婦福祉法の改正により、市町村に対する母子家庭等の児童の保育所の入所選考の際における特別な配慮が規定されたことに伴い、都道府県等に通知を発出し、その周知を行っている。
- ・平成24年の母子及び寡婦福祉法の改正により、子ども・子育て支援法に規定する、特定教育・保育施設の設置者又は特定地域型保育事業は、特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業を利用する児童を選考するとき又は一時預かり事業を行う場合には、母子家庭の福祉が増進されるように特別な配慮をするよう規定された。
- ・延長保育は、開所時間を超えた保育を取り組む保育所に対して補助する事業であり、昭和56年度から開始した事業である。
- ・休日保育は、保育に欠ける児童を対象に日曜・祝日を含め、年間を通じて開所する保育所に対して補助する事業であり、平成11年度から開始した事業である。
- ・夜間保育は、おおよそ午後10時まで開所する保育所に対して補助する事業であり、平成元年度から開始した事業である。
- ・病児・病後児保育は、保護者が就労している場合等において、子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合に、病院・保育所等に付設された専用スペースにおいて看護師等が預かるほか、保育中に体調不良となった児童への緊急対応並びに病気の児童の自宅に訪問する事業であり、平成6年度から開始した事業である。
- ・一時預かりは、家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、保育所その他の場所において、一時的に預かり、必要な保護を行う事業であり、平成2年度から開始した事業である。
- ・家庭的保育事業は、保育所との一体的実施又は保育所自らの実施により、研修を受けた保育士又は研修により市町村長が認めた家庭的保育者(保育ママ)の居宅等において少人数の主に3歳児未満児の保育を行う事業であり、平成12年度に保育需要の増に対応するために創設されたものである。実施主体は市町村であり、保育所等に委託することができる。
- ・ファミリー・サポート・センター事業は、仕事と子育ての両立支援のために、平成6年度に創設したところであり、市町村がファミリー・サポート・センターを設立し、乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、送迎や放課後の預かり等の相互援助活動を行っている。

【事業実績】

	(平成20年度)	(平成21年度)	(平成22年度)	(平成23年度)	(平成24年度)	(平成25年度)
(平成26年度)						
延長保育 (か所)	9,903	10,343	10,815	11,411	12,012	12,711
—						
休日保育 (か所)	927	978	1,034	1,067	1,129	1,163
—						
夜間保育 (か所)	77	77	77	77	78	82
—						

病児・病後児保育（か所）	792	1,250	1,356	1,483	1,610	1,708
—						
一時預かり（か所）	7,651	6,460	7,046	7,254	7,656	7,903
—						
家庭的保育（人）	420	831	1575	2590	3716	4545
—						
待機児童数（人）	19,550	25,384	26,275	25,556	24,825	22,741
21,371						
ファミリー・サポート・センター（か所）	572	602	637	669	699	738
—						
※延長保育のか所数は民間保育所における数値。						

予 算 額（千円）		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
※延長保育… H21まで子育て支援交付金	延長保育	37,500,000 の内数	38,800,000 の内数	19,900,000	20,471,655	21,369,032	22,528,456	23,914,642
	休日保育	536,151	668,807	662,957	674,804	624,173	637,542	663,787
※一時預かり… H22～24は子育て支援交付金、H25は安心子ども基金、H26は保育緊急確保事業	夜間保育	40,000	114,800	114,800	160,720	156,240	170,926	174,259
	病児・病後児保育	2,702,401	3,175,189	3,488,188	3,723,922	4,064,826	4,840,676	5,196,004
	一時預かり	2,657,538	2,511,522	36,100,000 の内数	50,000,000 の内数	30,700,000 の内数	55,675,000 の内数	9,547,874
※ファミリー・サポート・センター… H24まで子育て支援交付金、H25は安心子ども基金、H26は保育緊急確保事業	家庭的保育	729,786	1,417,891	2,786,885	3,501,306	2,545,816	2,916,156	4,010,381
	ファミリー・サポート・センター	37,500,000 の内数	38,800,000 の内数	36,100,000 の内数	50,000,000 の内数	30,700,000 の内数	55,675,000 の内数	2,311,300

評価・今後の方向性	<p>延長保育、休日保育、夜間保育、病児・病後児保育及び一時預かり事業については、平成22年1月に閣議決定した「子ども・子育てビジョン」に基づき平成26年度までの5か年間で具体的な数値目標を掲げて重点的に推進しているところである。実施か所数は着実に伸びており、母子家庭等の子育てと就労の両立支援にとって有効であると考えており、今後も引き続き事業の拡充に努めていく。</p> <p>また、子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、</p> <p>①延長保育、病児保育、一時預かり事業については、地域子ども・子育て支援事業に位置付け、市町村子ども・子育て支援事</p>
-----------	--

業計画に従って事業を実施するよう法定化

- ②休日保育、夜間保育については、公定価格上、施設型給付及び地域型保育給付の加算として組み入れ
- ③家庭的保育事業については、市町村の認可事業として、児童福祉法に位置付けた上で、地域型保育給付の対象とすることで、今後も事業の充実に努めていく。

ファミリー・サポート・センター事業については、平成22年1月に策定された「子ども・子育てビジョン」において、普及・促進が掲げられ、具体的な数値目標を掲げ、重点的に推進しているところである。実施か所数は着実に伸びており、母子家庭の母等の就業支援にとって、有効であることから、今後も拡充に努める。また、通常はファミリー・サポート・センターが実施する研修を修了した者が提供会員として活動しているところであるが、それに加えて、新たに創設される、「子育て支援員研修制度」において、研修を修了した者も、ファミリー・サポート・センター事業の提供会員とすることで、事業の充実を図ることとしている。

(2) 都道府県及び市町村等が講ずべき措置に対する支援

① 子育て支援、生活の場の整備

イ 放課後児童クラブの優先的利用の推進(実施主体：市町村 対象：母子家庭等)

放課後児童クラブについても、その設置を推進するとともに、母子家庭等の児童が優先的に利用できるような取組を推進

事業概要及び実績	<p>【事業概要】 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）は、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童に対し、授業の終了後に児童館、学校の余裕教室などを利用して適切な遊びや生活の場を提供する事業である。 また、全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、文部科学省と共同して、平成26年7月末に「放課後子ども総合プラン」を策定したところである。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1" data-bbox="448 590 2065 702"> <tr> <td>(平成20年度)</td> <td>(平成21年度)</td> <td>(平成22年度)</td> <td>(平成23年度)</td> <td>(平成24年度)</td> <td>(平成25年度)</td> <td>(平成26年度)</td> </tr> <tr> <td>17,583か所</td> <td>18,479か所</td> <td>19,946か所</td> <td>20,561か所</td> <td>21,085か所</td> <td>21,482か所</td> <td>22,084か所</td> </tr> </table>							(平成20年度)	(平成21年度)	(平成22年度)	(平成23年度)	(平成24年度)	(平成25年度)	(平成26年度)	17,583か所	18,479か所	19,946か所	20,561か所	21,085か所	21,482か所	22,084か所
(平成20年度)	(平成21年度)	(平成22年度)	(平成23年度)	(平成24年度)	(平成25年度)	(平成26年度)															
17,583か所	18,479か所	19,946か所	20,561か所	21,085か所	21,482か所	22,084か所															
予 算 額 (千円)	20年度 17,445,600	21年度 20,678,390	22年度 24,406,460	23年度 27,682,565	24年度 28,478,346	25年度 29,289,719	26年度 33,223,115														
評価・今後の方向性	<p>平成26年9月末に局長通知「保育所の入所等におけるひとり親家庭の取扱いについて」を自治体に発出し、放課後児童クラブにおける母子家庭等の優先的利用への配慮について周知したところ。 また、クラブの実施か所数が着実に増加しており、母子家庭の母等の子育てと就労の両立支援にとって、有効であると考えている。今後の方向性については、今年度より実施している「放課後子ども総合プラン」により、引き続き、総合的な放課後対策を実施していく。</p>																				

(2) 都道府県及び市町村等が講ずべき措置に対する支援

① 子育て支援、生活の場の整備

ウ 母子生活支援施設の整備・機能の拡充

(a) 小規模分園型(サテライト型)母子生活支援施設を設置

母子生活支援施設に入所する母子家庭のうち早期に自立が見込まれる者を対象に、地域社会の中の小規模な施設で、本体施設と十分な連携を図りながらその自立を重点的に支援する小規模分園型(サテライト型)の母子生活支援施設の設置を推進

また、公設民営方式による施設整備を推進するとともに、その場合であっても母子保護及び自立促進等の機能を十分に果たせるよう必要な体制を整備

(b) 母子生活支援施設への保育機能の付与(対象：母子家庭等)

母子生活支援施設の機能を活用し、地域で生活する母子家庭等の児童を対象とする保育機能(夜間・延長保育や入所待機の解消などのニーズにも対応)の充実を図り、地域の母子家庭等の子育てと仕事の両立を支援

事業概要及び実績

【事業概要】

(a) 母子生活支援施設に入所している母子のうち、早期に自立が見込まれる者について、地域の中の小規模な施設で生活することにより自立を促進する。

(b) 母子生活支援施設の保育室に保育士を配置し、地域で生活する母子家庭等の児童に対し保育サービスを提供することにより、その保護者の就業による自立を支援する。

【事業実績】

(平成20年度) (平成21年度) (平成22年度) (平成23年度) (平成24年度) (平成25年度) (平成26年度)
実施施設数(箇所)

・小規模分園型
(サテライト型)

9 9 9 9 9 8 -

・保育機能強化

6 6 7 8 5 5 -

・公立私営施設数(括弧内は、公立施設数に占める割合)

76(48.4%) 71(48.6%) 72(50.3%) 71(52.2%) 68(52.7%) - -

予算額(千円)
※措置費加算分

20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
77,537,758 の内数	78,779,785 の内数	81,271,770 の内数	83,473,486 の内数	89,280,906 の内数	90,788,456 の内数	95,856,767 の内数

評価・今後の方向性

母子家庭の自立に資する事業であり、今後も引き続き実施する。

(2) 都道府県及び市町村等が講ずべき措置に対する支援

① 子育て支援、生活の場の整備

エ 公営住宅の積極的活用の推進(優先入居の推進等)等

(a) 公営住宅の優先入居等

公営住宅の借上げ制度の活用を推進しつつ、母子家庭等に対する優先入居を推進

(b) 民間賃貸住宅への入居の円滑化

民間賃貸住宅への母子家庭等の入居の円滑化を支援するため、子育て世帯等の入居を受け入れることとする民間賃貸住宅の情報提供等を行うあんしん賃貸支援事業の実施を推進

事業概要及び実績

【事業概要】

・優先入居は、住宅に困窮する低額所得者の中でも特に困窮度が高い者について、地域の実情を踏まえた地方公共団体の判断により、入居者選考において優先的に取扱うものである。母子家庭等については、住居だけでなく、収入、子どもの養育等の面で様々な困難に直面することから、特に居住の安定確保が必要な者として位置づけており、母子家庭等の優先入居の推進を図っている。

【事業実績】

(平成20年度) (平成21年度) (平成22年度) (平成23年度) (平成24年度) (平成25年度) (平成26年度)

○公営住宅の優先入居の活用

【事業概要】

・平成19年度から、高齢者・障害者の入居を受け入れる賃貸住宅として登録された住宅について、高齢者居住支援センターが実施している滞納家賃の債務保証等の対象に、子育て世帯を加えている。

また、入居に際して連帯保証人を確保することが困難である場合などにおいて、民間事業者による家賃債務保証サービスが実施されている。

・平成18年度に、地方公共団体、NPO・社会福祉法人、仲介事業者等と連携して、子育て世帯等の入居を受け入れることとする民間賃貸住宅の情報の提供等を行う「あんしん賃貸支援事業」をモデル事業として創設したが、平成22年度をもって廃止された。(ただし、あんしん賃貸支援事業の廃止に伴い、平成23年度より、母子家庭を含む子育て世帯等の住宅の確保に配慮を要する方々に対しては、民間賃貸住宅への円滑な入居の促進を図るため、地方公共団体や不動産関係団体が連携し、「居住支援協議会」を設置し、ホームページや住宅相談会等で必要な情報の提供等、地域の実情に応じた活動を行っているところであり、国土交通省としてこの協議会の取組みを支援している。)

【事業実績】

(平成20年度) (平成21年度) (平成22年度) (平成23年度) (平成24年度) (平成25年度) (平成26年度)

○「あんしん賃貸支援事業」の廃止

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予 算 額 (千円)							
※社会資本整備総合 交付金事業費 (20年 度及び21年度を除く) 公営住宅	4,165 の内数 ※地域住宅交 付金事業費	4,371 の内数 ※地域住宅交 付金事業費	47,079 の内数	33,438 の内数	46,951 の内数	40,145 の内数	38,400 の内数
※居住支援協議会の 活動に対する支援							
評価・今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・母子家庭等の居住の安定を確保するため、公営住宅の優先入居について今後も引き続き推進する。 ・母子家庭等の居住の安定を確保するため、「居住支援協議会」の活動について今後も引き続き支援を実施する。 						

(2) 都道府県及び市町村等が講ずべき措置に対する支援

① 子育て支援、生活の場の整備

オ 身元保証人確保対策事業の実施

母子生活支援施設等を退所する母子家庭等が、身元保証人を得られず、住居を借りる際に困難となることがないように、身元保証人確保のための支援を推進

事業概要及び実績

【事業概要】

児童養護施設等を退所する子どもや女性が就職したり、アパート等を賃借する際に、施設長等が身元保証人となる場合の損害保険契約を全国社会福祉協議会が契約者として締結し、その保険料に対して補助を行う。

対象施設等：児童養護施設、児童自立支援施設、情緒障害児短期治療施設、里親、小規模住居型児童養育事業（ファミリーホーム）、児童相談所一時保護所（一時保護委託を含む）、自立援助ホーム、母子生活支援施設、婦人保護施設、婦人相談所一時保護所（一時保護委託を含む）

対象者：上記施設等を退所（措置解除）する子どもや女性で、就職やアパート等を賃借する際に、身元保証人を確保できない者

【事業実績】

	(平成20年度)	(平成21年度)	(平成22年度)	(平成23年度)	(平成24年度)	(平成25年度)	(平成26年度)
実施規模（実人員）	86人の内数	159人の内数	126人の内数	160人の内数	222人の内数	271人の内数	—

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額(千円) ※児童虐待・DV対策総合補助金	2,328,744 の内数	2,473,404 の内数	2,507,705 の内数	2,121,232 の内数	2,168,037 の内数	3,652,047 の内数	3,742,620 の内数

評価・今後の方向性

母子家庭の自立に資する事業であり、今後も引き続き実施する。

- (2) 都道府県及び市町村等が講ずべき措置に対する支援
- ① 子育て支援、生活の場の整備
- カ 母子家庭日常生活支援事業等の実施(対象：母子家庭等)
- (a) 母子家庭等が母等の修学や疾病等の事由により一時的に家事、育児等の日常生活に支障が生じた場合等に、多様なニーズ、時間帯に応じて家庭生活支援員を母子家庭等の居宅に派遣し、又は家庭生活支援員の居宅等において、児童の世話等日常生活の支援を行う母子家庭日常生活支援事業等の実施を推進
- (b) 母子家庭日常生活支援事業等の実施に当たっては、昼間、夜間などの多様な時間帯の利用を推進するとともに、出張等の場合に対応できる宿泊型事業を活用
- (c) 母子家庭日常生活支援事業等の実施に当たっては、事業の一部を母子・父子福祉団体、NPO、介護事業者等に委託することができるものとし、家庭生活支援員として、母子家庭の母等を積極的に活用していくとともに、その資質の向上を図るため、講習会を実施

事業概要及び実績	<p>【事業概要】 母子家庭等が安心して子育てをしながら生活することができる環境を整備するため、都道府県及び市町村が、修学や疾病などにより一時的に家事援助、保育等のサービスが必要となった際に、家庭生活支援員を派遣し、又は家庭生活支援員の居宅等において児童の世話等を行う。都道府県及び市町村は、母子・父子福祉団体等に事業の一部を委託することができる。 国は、母子家庭等の多様なニーズに応じて、時間外、休日、夜間、深夜から引き続き早朝まで預かりを実施した場合に支給される派遣手当や家庭生活支援員の資質向上のための講習会等の事務費の一部を補助している。</p>																										
	<p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(平成20年度)</th> <th>(平成21年度)</th> <th>(平成22年度)</th> <th>(平成23年度)</th> <th>(平成24年度)</th> <th>(平成25年度)</th> <th>(平成26年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>派遣等実件数(件)</td> <td>4,166</td> <td>4,820</td> <td>5,608</td> <td>4,827</td> <td>4,455</td> <td>4,608</td> </tr> <tr> <td>派遣等延件数(件)</td> <td>36,523</td> <td>52,081</td> <td>41,810</td> <td>44,973</td> <td>51,850</td> <td>53,602</td> </tr> </tbody> </table>							(平成20年度)	(平成21年度)	(平成22年度)	(平成23年度)	(平成24年度)	(平成25年度)	(平成26年度)	派遣等実件数(件)	4,166	4,820	5,608	4,827	4,455	4,608	派遣等延件数(件)	36,523	52,081	41,810	44,973	51,850
(平成20年度)	(平成21年度)	(平成22年度)	(平成23年度)	(平成24年度)	(平成25年度)	(平成26年度)																					
派遣等実件数(件)	4,166	4,820	5,608	4,827	4,455	4,608																					
派遣等延件数(件)	36,523	52,081	41,810	44,973	51,850	53,602																					
予 算 額(千円)	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																				
	2,439,094 の内数	3,431,222 の内数	3,474,220 の内数	3,537,607 の内数	3,646,953 の内数	9,733,852 の内数	9,095,041 の内数																				
評価・今後の方向性	毎年度着実に派遣等が実施されていることから、事業が有効であると考えており、今後も引き続き実施する。																										

- (2) 都道府県及び市町村等が講ずべき措置に対する支援
- ① 子育て支援、生活の場の整備
- キ 子育て短期支援事業の実施(実施主体：市町村 対象：母子家庭等)
- (a) 短期入所生活援助(ショートステイ)事業の実施
保護者の疾病や仕事等の事由により児童の養育が一時的に困難となった場合や緊急一時的に保護を必要とする場合、又は育児不安や育児疲れ、慢性疾患児の看病疲れ等の身体的・精神的負担の軽減が必要な場合に、母子家庭等の児童を短期間預かるショートステイ事業の実施を推進
- (b) 夜間養護等(トワイライトステイ)事業の実施
保護者が仕事等の理由により帰宅が夜間になる場合や休日の勤務、緊急の場合の宿泊に対応するトワイライトステイ事業の実施を推進

事業概要及び実績	<p>【事業概要】</p> <p>(a) 保護者の疾病や仕事等の事由により児童の養育が一時的に困難となった場合、又は育児不安や育児疲れ、慢性疾患児の看病疲れ等の身体的・精神的負担の軽減が必要な場合に、児童を児童養護施設等で一時的に預かる短期入所生活援助事業に対し、国は補助を行っている。</p> <p>(b) 保護者が仕事その他の理由により平日の夜間又は休日に不在となることで、家庭において児童を養育することが困難となった場合その他緊急の場合において、その児童を児童養護施設等において保護し、生活指導、食事の提供等を行う夜間養護事業に対し、国は補助を行っている。</p> <p>【事業実績】</p> <p>(平成20年度) (平成21年度) (平成22年度) (平成23年度) (平成24年度) (平成25年度) (平成26年度)</p> <p>○実施施設数(か所)</p> <p>・短期入所生活援助事業</p> <p>592 610 614 651 671 678 —</p> <p>・夜間養護等事業</p> <p>311 327 329 354 358 364 —</p>						
	予 算 額(千円)	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	37,500,000 の内数	38,800,000 の内数	36,100,000 の内数	50,000,000 の内数	30,700,000 の内数	55,675,000 の内数	104,337,120 の内数
評価・今後の方向性	<p>毎年度着実に実施施設数が増加していることから、利用者支援体制の充実のために有効であると考えており、今後も引き続き実施する。</p>						

(2) 都道府県及び市町村等が講ずべき措置に対する支援

① 子育て支援、生活の場の整備

ク ひとり親家庭生活支援事業の実施(対象：母子家庭等)

母子家庭等の生活基盤の安定を図るため、生活支援講習、土日・夜間電話相談、児童訪問援助(大学生等によるホームフレンド)、情報交換の場の提供、健康支援等、各種事業をメニュー化し、地域の実情に応じて選択するとともに、実効性の高い事業を実施

事業概要及び実績

【事業概要】

ひとり親家庭は、児童の養育や健康面の不安など生活の中に多くの問題を抱えている。また、こうした家庭の児童は、親との死別、離別という事態に直面し、精神的にも不安定な状況にある。このため、親自身が生活の中で直面する諸問題の解決や児童の精神的安定を図り、ひとり親家庭等の地域での生活を総合的に支援するひとり親家庭生活支援事業に対し、国は補助を行っている。

また、平成24年度からは、児童の学習を支援したり、児童から気軽に進学相談等を受けることができる大学生等のボランティアを児童の家庭に派遣等する学習支援ボランティア事業に対する補助を行っている。

【事業実績】

	平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	母子	父子	合計	母子	父子	合計	母子	父子	合計	母子	父子	合計	母子	父子	合計	母子	父子	合計
ひとり親家庭等 相談支援事業(件)	-	-	-	-	-	-	9,056	136	9,192	11,548	142	11,690	11,718	159	11,877	15,956	213	16,169
健康支援 事業(件)	609	0	609	595	0	595	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土日・夜間電話 相談事業(件)	3,892	31	3,923	3,532	25	3,557	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生活支援講習 会等事業(件)	14,943	40	14,983	13,020	64	13,084	14,758	94	14,852	19,278	61	19,339	17,271	62	17,333	14,372	85	14,457
児童訪問援助 事業(件)	804	209	1,013	981	95	1,076	867	87	954	821	79	900	676	96	772	1,058	143	1,201
学習支援ボラン ティア事業(件)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	638	0	638	11,912	545	12,457
ひとり親家庭情報 交換事業(回)	443回			503回			441回			495回			435回			430回		

平成22年度より健康支援事業、土日・夜間電話相談事業をひとり親家庭等相談支援事業に組み替え

予算額(千円)

20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
2,439,094 の内数	3,431,222 の内数	3,474,220 の内数	3,537,607 の内数	3,646,953 の内数	9,733,852 の内数	9,095,041 の内数

評価・今後の方向性	毎年度着実に事業が実施されていることから、事業が有効であると考えており、今後も引き続き実施する。
-----------	--

(2) 都道府県及び市町村等が講ずべき措置に対する支援

② 就業支援策

ア 母子自立支援プログラム策定等事業の実施(実施主体：都道府県等及び市等 対象：児童扶養手当受給者等)

- (a) 個々の母子家庭等の実情に応じた自立支援プログラムを策定し、それに基づき、きめ細かな支援を行う母子自立支援プログラム策定事業を実施。また、就業意欲を醸成するため、ボランティア活動等を行う就職準備支援コース事業を実施
- (b) 事業の実施に当たっては、児童扶養手当の受給資格認定時、現況届提出時、受給から5年経過した時等あらゆる機会をとらえ、対象者に対する事業の紹介に努める等、自立が見込まれる対象者のプログラム策定に着実につながるよう、効率的かつ効果的に実施

事業概要及び実績

【事業概要】

母子・父子自立支援プログラム策定等事業

- ・ 支援対象者の状況・自立阻害要因の把握、就業・職業能力開発（訓練・資格取得）への取組等について状況把握を行い、個々の支援対象者の実情に応じて支援する母子・父子自立支援プログラム策定等事業を実施する自治体に対し、国は補助を行っている。
- ・ また、国はハローワークに就職支援ナビゲーター等を配置し、ハローワークと福祉事務所等が連携して個々の支援対象者の状況、ニーズ等に応じたきめ細かな就労支援を行うため、生活保護受給者等就労自立促進事業を実施しており、地方自治体の実施する母子・父子自立支援プログラムによる支援をより効果的なものとしている。

【事業実績】

	(平成20年度)	(平成21年度)	(平成22年度)	(平成23年度)	(平成24年度)	(平成25年度)	(平成26年度)
○母子・父子自立支援プログラム策定等事業							
実施自治体数	473	466	509	533	561	565	—
策定件数	7,162	7,677	6,952	7,179	7,590	7,175	—
就業実績	4,851	4,740	4,315	4,441	4,462	4,437	—
○就業準備支援コース事業							
実施回数	13	23	25	9	16	33	—

予算額(千円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	2,439,094 の内数	3,431,222 の内数	3,474,220 の内数	3,537,607 の内数	3,646,953 の内数	9,733,852 の内数	9,095,041 の内数

評価・今後の方向性

個々のひとり親の状況に応じて、生活支援や就業支援を適切に組み合わせて支援する必要があるため、母子・父子自立支援プログラム策定事業については、今後も継続して国庫補助を実施していく。

(2) 都道府県及び市町村等が講ずべき措置に対する支援

② 就業支援策

イ 母子家庭等就業・自立支援事業の実施(実施主体：都道府県及び市等 対象：母子家庭及び寡婦)

(a) 就業に関する専門的な知識や相談経験のある者による就業相談、就業支援講習会等、就業情報の提供、在宅就業の支援、母子・父子自立支援員を始めとする就業支援関係者の研修等、一貫した就業支援サービスを提供したり、母子生活支援施設と連携を図りながら、母子家庭等及び寡婦の地域生活の支援や養育費の取決めを促進するための専門相談を行う母子家庭等就業・自立支援センター事業を実施

(b) 就業支援講習会の実施

母子家庭の母等及び寡婦の能力開発に資するため、就業支援講習会を実施

具体的には、

- ・ 就職に結びつく確率の高い内容の講習を重点的に実施
- ・ 求職活動や起業のノウハウについて講習を実施
- ・ 受講者のために託児サービスを提供
- ・ 講習会の実施に当たり、公共職業能力開発施設、女性就業援助センター等既存の施設を有効に活用
- ・ 無業者等が就業するに際して、必要に応じて職場体験を行う機会を提供

(c) 母子家庭の母等及び寡婦が身近な地域で支援を受けられるよう、母子家庭等就業・自立支援センター事業と同種の事業を地域の実情に応じ選択し実施する一般市等就業・自立支援事業を実施

(d) 都道府県等と市等は、十分な連携を図りながら母子家庭等就業・自立支援事業を実施。また、自ら事業を実施することのほか、母子・父子福祉団体、NPO、社会福祉協議会等に全部又は一部を委託するなど既存の施設・人材等を積極的に活用

事業概要及び実績

【事業概要】

母子家庭等就業・自立支援センターは、母子家庭の母等に対し就業相談、就業支援講習会、就業情報の提供等一貫した就業支援サービスや養育費の相談等生活支援サービスを提供するため、平成15年度から開始した事業であり、実施主体は、地方公共団体（都道府県、指定都市及び中核市）で、母子・父子福祉団体、社会福祉協議会等に委託して実施することができる。

【事業実績】

(平成20年度)	(平成21年度)	(平成22年度)	(平成23年度)	(平成24年度)	(平成25年度)	(平成26年度)
○実施自治体数（ヶ所）※かっこ内は実施率						
103	106	106	107	107	108	—
(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(99.1%)	(99.1%)	—

○就業相談の実施状況

	相談件数 (延べ数)	就業実績(延べ数)			
		総数	内訳		
			常勤	非常勤・パート	自営業・その他
平成20年度	78,405	5,718	2,437	3,117	164
平成21年度	90,614	6,794	2,938	3,755	101
平成22年度	89,729	5,748	2,356	3,233	159
平成23年度	101,536	6,273	2,747	3,391	135
平成24年度	106,055	6,397	2,984	3,238	175
平成25年度	95,760	6,544	3,262	3,164	118
平成26年度	—	—	—	—	—

※1名の利用者が就業相談、就業支援講習会、就業情報提供事業を利用して就職した場合は、それぞれ1件として数えている。

○就業支援講習会の実施状況

	相談件数 (延べ数)	就業実績(延べ数)			
		総数	内訳		
			常勤	非常勤・パート	自営業・その他
平成20年度	13,414	1,679	585	1,047	47
平成21年度	13,798	1,610	605	909	96
平成22年度	18,865	1,481	498	938	45
平成23年度	16,205	1,599	549	924	126
平成24年度	15,952	1,602	637	910	55
平成25年度	24,437	1,479	605	726	148
平成26年度	—	—	—	—	—

※1名の利用者が就業相談、就業支援講習会、就業情報提供事業を利用して就職した場合は、それぞれ1件として数えている。

○就業情報提供事業の実施状況

	相談件数 (延べ数)	就業実績(延べ数)			
		総数	内訳		
			常勤	非常勤・パート	自営業・その他
平成20年度	66,888	4,132	1,863	2,189	80
平成21年度	76,751	4,703	2,055	2,569	79
平成22年度	87,606	4,187	1,811	2,312	64
平成23年度	102,515	4,542	2,028	2,443	71
平成24年度	109,034	4,579	2,068	2,466	45
平成25年度	95,706	4,988	2,540	2,366	82
平成26年度	—	—	—	—	—

○母子家庭等地域生活支援事業の実施状況

	相談件数 (延べ数)	相談内容					子育て・ 生活支援	その他
		結婚前の 相談	養育費関 係 の相談	法律問題				
				経済的相談	その他			
平成20年度	4,596	959	1,051	796	831	872	295	
平成21年度	4,235	1,058	1,161	702	960	668	446	
平成22年度	4,381	1,187	1,279	643	792	719	333	
平成23年度	4,481	1,163	1,433	813	960	670	472	
平成24年度	4,997	1,504	1,322	746	987	845	1,037	
平成25年度	4,884	1,783	1,384	796	844	1,290	423	
平成26年度	—	—	—	—	—	—	—	

予 算 額 (千円)	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
		2,439,094 の内数	3,431,222 の内数	3,474,220 の内数	3,537,607 の内数	3,646,953 の内数	9,733,852 の内数
評価・今後の方向性	母子家庭等就業・自立支援センター事業については、実施率がおおむね100%であることや、就業相談件数が着実に伸びていることから、母子家庭の母等の就業支援として有効であると考えており、今後も継続して都道府県等に対する国庫補助を実施していく。						

(2) 都道府県及び市町村等が講ずべき措置に対する支援

② 就業支援策

ウ より良い就業に向けた能力の開発

(a) 母子家庭自立支援給付金等(母子自立支援教育訓練給付金等、母子家庭高等職業訓練促進給付金等)の活用(実施主体：都道府県等及び市等
対象者：母子家庭等)

・母子自立支援教育訓練給付

都道府県等及び市等は、その長が指定する教育訓練講座を受講した母子家庭の母等に対して、講座修了後に受講料の一部を支給

・母子家庭高等職業訓練促進給付金等

都道府県等及び市等は、介護福祉士等の経済的自立に効果的な資格を取得するために2年以上修業する場合で、就業(育児)と修学の両立が困難な場合に、生活費の負担軽減のための給付金及び入学金の負担軽減のための一時金を給付

(b) 技能習得期間中の技能習得資金及び生活資金の貸付け制度の活用(実施主体：都道府県等 対象：母子家庭等及び寡婦)

公共職業能力開発施設等における技能習得を支援し、技能を習得している期間中の生活保障のため、適正な償還期間を設定の上、技能習得資金及び生活資金の無利子貸付けを活用

事業概要及び実績

【事業概要】

(a) 自立支援教育訓練給付金事業は、実施主体である地方公共団体が事前に指定した教育訓練講座を受講した母子家庭の母等に対して、講座修了後に受講に要した費用の一部を支給する事業である。高等職業訓練促進給付金等事業は、看護師、介護福祉士等の経済的な自立を図る上で効果的な資格を取得するための受講期間中、生活費の負担の軽減を図るため、修業期間中の一定期間について高等職業訓練促進給付金を支給する事業である。国は、この2つの事業に対し、補助を行っている。

(b) ・都道府県、指定都市及び中核市において、母子父子寡婦福祉資金貸付金により、就職のための知識技能を習得するために必要な技能習得資金及び知識技能を習得している間の生活を安定・継続するために必要な生活資金の貸付を実施しており、国は、貸付原資の一部を都道府県、指定都市及び中核市に対して貸し付けている。

・平成20年度から、技能習得資金及び生活資金の貸付金の償還期限を据置期間経過後10年以内から20年以内に拡大している。

・平成21年6月5日から、技能習得資金及び生活資金の貸付について、連帯保証人を立てた場合には無利子とし、また、連帯保証人を立てない場合には、年1.5%の利子を適用することとしている。

【事業実績】

	(平成20年度)	(平成21年度)	(平成22年度)	(平成23年度)	(平成24年度)	(平成25年度)	(平成26年度)
高等職業訓練促進給付金による資格取得件数(件)	1,544	1,590	2,114	3,016	3,821	3,166	—
生活資金貸付件数	1,376	1,877	1,549	1,207	1,061	1,040	—
技能習得資金貸付件数	968	1,206	1,194	1,152	1,118	1,001	—

予算額(千円)

20年度

21年度

22年度

23年度

24年度

25年度

26年度

	高等職業訓練 促進給付金	2,439,094 の内数	3,431,222 の内数	3,474,220 の内数	3,537,607 の内数	3,646,953 の内数	9,733,852 の内数	9,095,041 の内数
	貸付金	5,040,000	5,040,000	5,040,000	5,160,383	5,040,000	5,040,000	5,040,000
評価・今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年度着実に資格取得件数が伸びていることから、母子家庭等の自立の促進に有効であると考えており、今後も引き続き事業を実施する。 ・毎年度着実に貸付が実施されていることから、事業が有効であると考えており、今後も引き続き、貸付条件の必要な見直しを行いながら事業を実施する。 							

(2) 都道府県及び市町村等が講ずべき措置に対する支援

② 就業支援策

ウ より良い就業に向けた能力の開発

(c) 保育士資格の取得の促進(実施主体：都道府県及び指定都市)

- ・ 家庭的保育事業の補助員としての経験を保育士養成施設における保育実習とする取扱い
- ・ 家庭的保育事業の補助員としての経験を受験に必要な実務経験に算入

<p>事業概要及び実績</p>	<p>【事業概要】 平成15年4月から、配偶者のない女子で現に児童を扶養している者又は配偶者のない女子として児童を扶養していたことのある者であって、かつ、家庭的保育事業の補助者としての経験を有する者については、①指定保育士養成施設においては、当該経験をもって保育実習の一部について履修したものとして取り扱い、また、②保育士試験においてはその経験を中卒・高卒者の受験要件である実務経験に参入できることとしている。 ※保育士資格の取得のためには、①厚生労働大臣が指定する指定保育士養成施設において講義や実習等の所定の科目を履修し卒業するか又は②都道府県が行う保育士試験に合格し、その後、都道府県に備える保育士登録簿に登録されることが必要である。 また、保育士試験については短大卒業程度を受験要件としているが、高卒・中卒の者については児童福祉施設等における一定期間の実務経験を有していることを条件に受験することができることとなっている。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="0" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td>(平成20年度)</td> <td>(平成21年度)</td> <td>(平成22年度)</td> <td>(平成23年度)</td> <td>(平成24年度)</td> <td>(平成25年度)</td> <td>(平成26年度)</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </table>							(平成20年度)	(平成21年度)	(平成22年度)	(平成23年度)	(平成24年度)	(平成25年度)	(平成26年度)	—	—	—	—	—	—	—
(平成20年度)	(平成21年度)	(平成22年度)	(平成23年度)	(平成24年度)	(平成25年度)	(平成26年度)															
—	—	—	—	—	—	—															
<p>予 算 額(千円)</p>	<p>20年度</p> <p>—</p>	<p>21年度</p> <p>—</p>	<p>22年度</p> <p>—</p>	<p>23年度</p> <p>—</p>	<p>24年度</p> <p>—</p>	<p>25年度</p> <p>—</p>	<p>26年度</p> <p>—</p>														
<p>評価・今後の方向性</p>	<p>母子家庭の母等について、家庭的保育事業の補助者としての経験を保育士資格の取得の際に評価し、指定保育士養成施設における保育実習や、保育士試験における実務経験として取り扱うことにより、保育士資格の取得の際の負担軽減や機会の拡大を図るものであり、母子家庭の母等の保育士資格取得及び保育現場における就労の促進に資することから、今後も引き続き実施する。</p>																				

- (2) 都道府県及び市町村等が講ずべき措置に対する支援
- ② 就業支援策
- エ 母子家庭等及び寡婦の状況に応じた就業あっせん(公共職業安定機関等との連携)(実施主体：都道府県等及び市等 対象：母子家庭等及び寡婦)
- (a) 都道府県等及び市等は、母子・父子自立支援員を配置し、児童扶養手当の手続を行う際等に、公共職業安定機関等と連携して、求人情報の提供や、就職・能力開発に関する相談等を実施
- (b) 都道府県等及び市等は、公共職業安定機関等と連携し、地域における労働市場の状況に係る情報の提供等その支援を受けつつ、母子・父子自立支援員等就業支援関係者に対する研修を実施

事業概要及び実績	<p>【事業概要】 平成14年の母子及び寡婦福祉法の改正により、母子・父子自立支援員の委嘱主体を都道府県知事から市長及び福祉事務所設置町村長まで拡大するとともに、その業務※に母子家庭の母等に対する職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行うことが規定されている。さらに、母子・父子自立支援員はその職務を行うにあたり、関係機関と常に密接な連携を図ること、地方公共団体においては研修会の開催等その資質の向上に努めること等を通知しており、国は、県と共催で、年1回、母子・父子自立支援員の資質向上のための全国研修会を開催している。</p> <p>また、平成26年度より母子・父子自立支援員に加えて、地方自治体の相談窓口就業支援専門員を配置し、就業支援の専門性と体制を確保するとともに、母子・父子自立支援員と連携することで、相談支援体制の質・量の充実を図り、総合的な支援体制を構築・強化している。</p> <p>※ 母子・父子自立支援員は、母子家庭の母等に対して、離死別直後の精神的安定を図り、その自立に必要な情報提供、相談等の支援を行いつつ、職業能力の向上や求職活動に関する支援を行っている。</p>																																	
	<p>【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(平成20年度)</th> <th>(平成21年度)</th> <th>(平成22年度)</th> <th>(平成23年度)</th> <th>(平成24年度)</th> <th>(平成25年度)</th> <th>(平成26年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>母子・父子自立支援員数(人)</td> <td>1,553</td> <td>1,557</td> <td>1,574</td> <td>1,601</td> <td>1,622</td> <td>1,644</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>就業支援専門員数</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>							(平成20年度)	(平成21年度)	(平成22年度)	(平成23年度)	(平成24年度)	(平成25年度)	(平成26年度)	母子・父子自立支援員数(人)	1,553	1,557	1,574	1,601	1,622	1,644							就業支援専門員数						
(平成20年度)	(平成21年度)	(平成22年度)	(平成23年度)	(平成24年度)	(平成25年度)	(平成26年度)																												
母子・父子自立支援員数(人)	1,553	1,557	1,574	1,601	1,622	1,644																												
						就業支援専門員数																												
						—																												
予 算 額(千円)	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																											
	—	—	—	—	—	—	—																											
評価・今後の方向性	母子家庭の母等の状況に応じた就業あっせんは、母子家庭の母等の就業支援に資する事業であることから、今後も引き続き実施する。																																	

<p>(2) 都道府県及び市町村等が講ずべき措置に対する支援</p> <p>② 就業支援策</p> <p>オ 公共職業訓練の実施(実施主体：都道府県)</p> <p>都道府県は、公共職業安定機関等と連携し、母子家庭の母等を含めた求職者がその職業能力の開発及び向上を図ることを促進するため、公共職業訓練を実施</p>																																			
事業概要及び実績	<p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都道府県において、母子家庭の母等を含めた求職者に対して、離職者訓練等の公共職業訓練を実施している。 ・特に母子家庭の母等に対しては、就業に向けた意欲喚起、意識付けに重点を置いた準備講習や訓練中の託児サービスを付加した訓練コースの設定等、その特性や事情に配慮した職業訓練を実施している。 <p>【事業実績】</p> <p>○公共職業訓練（離職者訓練）受講者数及び就職率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(平成20年度)</th> <th>(平成21年度)</th> <th>(平成22年度)</th> <th>(平成23年度)</th> <th>(平成24年度)</th> <th>(平成25年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受講者数</td> <td>29,342人</td> <td>75,134人</td> <td>98,305人</td> <td>115,643人</td> <td>121,189人</td> <td>110,973人</td> </tr> <tr> <td>就職率（施設内訓練）</td> <td>66.0%</td> <td>63.4%</td> <td>67.9%</td> <td>71.6%</td> <td>73.0%</td> <td>72.9%</td> </tr> <tr> <td>就職率（委託訓練）</td> <td>62.5%</td> <td>57.4%</td> <td>62.4%</td> <td>66.8%</td> <td>69.2%</td> <td>72.0%</td> </tr> </tbody> </table>								(平成20年度)	(平成21年度)	(平成22年度)	(平成23年度)	(平成24年度)	(平成25年度)	受講者数	29,342人	75,134人	98,305人	115,643人	121,189人	110,973人	就職率（施設内訓練）	66.0%	63.4%	67.9%	71.6%	73.0%	72.9%	就職率（委託訓練）	62.5%	57.4%	62.4%	66.8%	69.2%	72.0%
	(平成20年度)	(平成21年度)	(平成22年度)	(平成23年度)	(平成24年度)	(平成25年度)																													
受講者数	29,342人	75,134人	98,305人	115,643人	121,189人	110,973人																													
就職率（施設内訓練）	66.0%	63.4%	67.9%	71.6%	73.0%	72.9%																													
就職率（委託訓練）	62.5%	57.4%	62.4%	66.8%	69.2%	72.0%																													
予 算 額 (千円)	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																												
	110,803,128 の内数	131,204,265 の内数	113,304,120 の内数	109,807,584 の内数	103,961,522 の内数	99,516,168 の内数	102,306,992 の内数																												
評価・今後の方向性	<p>・公共職業訓練については、母子家庭の母等の就職に有効であると考えられるため、今後も引き続き実施する。</p>																																		

(2) 都道府県及び市町村等が講ずべき措置に対する支援

② 就業支援策

カ 所得の増大に結び付く就業機会創出のための支援

- (a) 母子家庭の母等及び寡婦に対する起業支援(実施主体：都道府県等 対象：母子家庭等及び寡婦)
母子家庭の母等や寡婦が共同して起業する場合において母子福祉資金貸付金等(事業開始資金)を貸付け
また、母子家庭の母等及び寡婦の起業を支援するため、起業の方法、事業計画、資金計画、労務管理等についてのセミナーを実施
- (b) 公共的施設における雇入れの促進(対象：母子家庭等及び寡婦)
都道府県及び市町村が設置する公共的施設において、母子家庭等及び寡婦の雇入れを促進
- (c) 母子・父子福祉団体等への優先的な事業発注の推進(対象：母子・父子福祉団体等)
売店の優先許可の普及や、都道府県や市町村の機関による清掃業務の委託等母子・父子福祉団体等に対する優先的な事業発注を推進

事業概要及び実績

【事業概要】

- (a) 平成15年度に、母子家庭の母の就業機会の創出を図る観点から、複数の母子家庭の母が共同して起業する場合は、事業開始資金の団体貸付の限度額を適用できることとしている。
また、母子家庭等就業・自立支援センターの就業支援講習会等事業により起業家支援に関するセミナーを実施することとし、国は、当該事業に必要な事業費を補助している。
- (b) 平成15年より、都道府県等に対し、都道府県市における非常勤職員の雇入れの際には、求人情報を近隣の母子家庭等就業・自立支援センターへ提供すること等を要請している。また、都道府県担当部局長等会議の場等において、都道府県等における母子家庭の母の雇入れの促進等について要請している。
さらに、平成25年3月の母子勝ち得の母及び父子家庭の父の就業の支援に関する特別措置法の施行に伴い、改めて要請した。
- (c) 平成25年3月に施行されたの母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の支援に関する特別措置法に、母子・父子福祉団体等の受注機会の増大への努力義務が規定されており、会議等を行う場合の議事録の作成等を発注する際、母子・父子福祉団体等について配慮を行うよう、都道府県担当部局長等会議の場において、都道府県等において積極的に事業を発注する等について要請している。

【事業実績】

	(平成20年度)	(平成21年度)	(平成22年度)	(平成23年度)	(平成24年度)	(平成25年度)	(平成26年度)
(a) 福祉資金貸付金(事業開始資金)の貸付件数(件)	38	39	38	39	23	13	—
(b) 母子家庭等就業・自立支援センター提供の情報を通じて採用された者(人)	432	390	329	408	452	448	—
(c) 地方自治体の調達実績						件数 750 購入額 1,910,434千円	件数 — 購入額 —

	(b, c) 全国厚生労働 関係部局長会議 (厚生分科会)、 全国児童福祉主 管課長会議						
予 算 額 (千円)	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	—	—	—	—	—	—	—
評価・今後の方向性	<p>(a) 起業は就業による自立の選択肢の一つであり、セミナーにおいて起業の方法等の講習をすることは母子家庭の母の就業支援に資すること、また、事業開始資金は、事業を開始する際に必要な設備、機械等の購入のために必要な貸付制度であることから、今後も引き続き実施する。</p> <p>(b) 毎年度継続的に雇用の実績があることから、今後も都道府県等における取組が進むよう、都道府県担当部局長会議等の場を活用し、引き続き要請を実施する。</p> <p>(c) 都道府県等からの事業受注は母子家庭の母の就業促進につながることから、都道府県担当部局長会議等の場を活用し、引き続き要請を実施する。</p>						

(2) 都道府県及び市町村等が講ずべき措置に対する支援

② 就業支援策

キ 母子家庭の母等の雇用に関する啓発活動等・情報提供

- (a) 事業主や都道府県及び市町村の関係団体に対して母子家庭の母等の雇用について理解を深めてもらうための啓発活動や、母子家庭の母等の就業の促進に向けた協力の要請を積極的に推進
- (b) 母子家庭の母等を積極的に雇用するなどの企業等における母子家庭の母等の雇用に関する好事例について、情報を収集し、その提供を行うとともに、その企業等の公表や表彰等を実施

事業概要及び実績

【事業概要】

- (a) 平成25年3月に母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の支援に関する特別措置法の施行に伴い、事業者向けリーフレットを作成し、都道府県等における啓発活動等に資するよう、配布している。
- (b) 母子家庭の母の就業を推進するためには、母子家庭の母を雇用する企業側にも働きかけ、母子家庭の母が働きやすい環境整備等の取組を促進することが有効である。このため、平成18年度より、母子家庭の母を相当数雇用している企業等をその就業支援に積極的に取り組んでいる企業として年1回表彰しており、都道府県等における啓発活動等に資するよう、厚生労働省ホームページにおける表彰企業の公表等による情報提供を行っている。

【事業実績】

(平成20年度) (平成21年度) (平成22年度) (平成23年度) (平成24年度) (平成25年度) (平成26年度)

○母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の支援に関する特別措置法の施行
○事業者向けリーフレットの作成及び配布

○母子家庭の母の就業支援を図る優良企業等表彰

表彰企業数 10社 ・母子家庭の母を相当数雇用している企業等 10社	表彰企業数 7社 ・母子家庭の母を相当数雇用している企業等 7社	表彰企業数 11社 ・母子家庭の母を相当数雇用している企業等 11社	表彰企業数 13社 ・母子家庭の母を相当数雇用している企業等 13社	表彰企業数 8社 ・母子家庭の母を相当数雇用している企業等 8社	表彰企業数 0社 -	表彰企業数 0社 -
--	--	--	--	--	---------------	---------------

予算額(千円)

20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
—	—	—	—	—	—	—

評価・今後の方向性

地方公共団体や企業等において母子家庭の母の雇用を促進する社会的な機運を醸成するため、今後も引き続き実施する。

(2) 都道府県及び市町村等が講ずべき措置に対する支援

② 就業支援策

ク 母子・父子福祉団体、NPO 等に対する支援

(a) 職業紹介事業を行う母子・父子福祉団体等への支援(対象：母子・父子福祉団体等)

職業紹介事業を行う母子・父子福祉団体やNPO等に対し、公共職業安定所や福祉人材センターと連携しつつ求人情報の提供等を実施

(b) 母子・父子福祉団体が行う事業に対する支援(実施主体：都道府県 対象：母子・父子福祉団体)

母子・父子福祉団体が、母子家庭の母等の福祉の増進を図るための事業(社会福祉事業、職業紹介事業、労働者派遣事業、信用保証業等)を行う場合に母子福祉資金貸付金制度等を活用

(c) 母子・父子福祉団体等の受注機会の増大への努力

母子・父子福祉団体等母子家庭の母等の福祉の増進を主たる目的とする団体が、母子家庭の母等の就業の促進につながる業務をより多く受注できるように、地方公共団体及び地方独立行政法人が物品やサービスを購入する場合には予算の適正な使用に留意しつつ、優先的に母子・父子福祉団体等から購入するように努めること

事業概要及び実績

【事業概要】

(a)について

- ・都道府県や市町村等と密接な連携を図りつつ、母子家庭等就業・自立支援センター事業を受託している母子・父子福祉団体等が無料職業紹介事業等を実施する場合において、求人情報の提供を求める場合は、その要請に応じてハローワークの求人情報を定期的に提供するなどの支援、協力を実施している。
- ・都道府県等及びその所管する関係団体における職員(非常勤を含む)の求人情報を母子家庭等就業・自立支援センターへ提供すること等を要請している。また、都道府県担当部局長等会議の場等において、都道府県等における母子家庭の母の雇入れの促進等について要請している。
- ・都道府県担当部局長等会議の場等において、無料職業紹介事業者等である母子家庭等就業・自立支援センターに対してハローワークが求人情報を提供すること等の周知をしている。

(b)について

- ・母子・父子福祉団体が、母子家庭の母等の福祉の増進を図るための事業として社会福祉事業等を行う場合には、母子福祉資金等の貸付けの対象としている。

(c)について

- ・「母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の支援に関する特別措置法」には、母子・父子福祉団体等の受注機会の増大への配慮が規定されており、都道府県担当部局長等会議の場等において、事業を発注する等の際に母子・父子福祉団体等について配慮するよう要請している。

【事業実績】

(平成20年度) (平成21年度) (平成22年度) (平成23年度) (平成24年度) (平成25年度) (平成26年度)

○福祉資金貸付金における団体貸付の実績(件数及び金額)

	0	0	0	0	0	0	—
予 算 額 (千円)	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	貸付金 5,040,000	5,040,000	5,040,000	5,160,383	5,040,000	5,040,000	5,040,000
評価・今後の方向性	<p>母子家庭等の経済的自立に資する事業であり、今後も引き続き実施する。無料職業紹介事業を行う母子・父子福祉団体等への求人情報の提供や、母子家庭の母等の福祉の増進を図るための事業として社会福祉事業等を行う場合の母子福祉資金の貸付け、母子・父子福祉団体等から優先的に物品及び役務を調達することは、母子家庭の母等の就業の促進を図るため、今後も引き続き実施する。</p>						

(2) 都道府県及び市町村等が講ずべき措置に対する支援

② 就業支援策

ケ 母子家庭の母等の就業の促進を図るための措置に関する留意

母子家庭の母等の就業の促進を図るための措置を講ずるに当たっては、情報通信技術等に関する職業能力の開発及び向上並びに情報通信ネットワークを利用した在宅就業等多様な就業の機会の確保並びにこれらに従事する人材の養成及び資質の向上に留意

事業概要及び実績

【事業概要】

・在宅就業推進事業（母子家庭等就業・自立支援事業）
 平成20年度より、在宅就業において必要なスキルの向上を目的とするセミナー事業や、在宅で就業する母子家庭の母同士の情報共有に資するためのサロン事業、在宅就業における仕事の受注、検品、納品等に関する基本的なノウハウを提供・コーディネートする事業など、地方自治体が在宅就業者等に必要な支援を行えるよう補助をしている。

・ひとり親家庭等の在宅就業支援事業（安心こども基金）
 平成21年度から平成25年度まで、在宅就業支援事業を実施し、業務の開拓、仕事の品質管理、従事者の能力開発、相談支援等の一体的取組を実践し、家庭と仕事の両立を図りやすい働き方である在宅就業の拡大に向けた環境整備を図ることができるよう、国は地方自治体に対し補助している。

【事業実績】

	(平成20年度)	(平成21年度)	(平成22年度)	(平成23年度)	(平成24年度)	(平成25年度)	(平成26年度)
○在宅就業推進事業（母子家庭等就業・自立支援事業）							
実施箇所数	3	2	3	2	6	5	—
○ひとり親家庭等の在宅就業支援事業（安心こども基金）							
実施箇所数	45自治体（50事業）						

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予 算 額（千円）	2,439,094 の内数	3,431,222 の内数	3,474,220 の内数	3,537,607 の内数	3,646,953 の内数	9,733,852 の内数	9,095,041 の内数
	—	25,000,000	—	—	11,800,000 の内数	—	—

評価・今後の方向性

平成21年度より安心こども基金を活用し実施されたひとり親家庭等在宅就業支援事業については、「ひとり親家庭等の在宅就業支援事業評価検討会報告書」（平成26年8月）において、「在宅就業支援事業については費用対効果の低いものとなった一方で、在宅就業自体については、ひとり親にとって無理なダブルワークの解消や子どもの将来の教育費など貯蓄に充てるための収入を得る場合などには、有効な働き方の一つとなることが想定され、また、乳児や障害児の養育、自身の病気などにより外に働けない場合、通勤が困難な場合などには、有効な働き方の一つとして強いニーズがあると考えられる。」「現行の在宅就業支援事業自体は、費用対効果が低く、そのまま継続することは妥当ではないが、これまでに、事業実施者等においては、業務の開拓や参加者の能力開発のためのプログラム構築等の取組により、在宅就業を支援するためのノウハウを蓄積してきたと

ころであり、今後の施策を展開するに当たっては、これらを有効に活用するとともに、事業計画、事業実施者、能力開発、発注に関する奨励等、就業支援に係る課題も踏まえた支援策を実施すべきである。」旨の報告が行われた。平成27年度以降の在宅就業支援については、本報告の趣旨を踏まえ適切に対応していくこととする。

(2) 都道府県及び市町村等が講ずべき措置に対する支援

③ 養育費の確保策

ア 広報・啓発活動の推進

母子・父子福祉団体、NPO等の関係団体と連携して、養育費の支払に関する広報・啓発活動を推進

イ 相談体制の拡充

(a) 養育費に関する専門知識を有する相談員の配置(実施主体：都道府県等及び市等 対象：母子家庭等)

養育費の取決めや支払の履行・強制執行に関する相談・調整や情報提供のほか、母子家庭等への講習会などを実施するため、養育費に関する専門知識を有する相談員を配置

(b) 特別相談事業の拡充(実施主体：都道府県等及び市等 対象：母子家庭等)

特別相談事業としての法律相談について、実施回数を増やすなど、その事業を充実

(c) 母子・父子自立支援員や婦人相談員等に対する養育費に関する研修の実施

母子・父子自立支援員、婦人相談員、母子家庭等就業・自立支援センターの養育費専門相談員に対し、養育費の取得手続等養育費に関する研修を実施

(d) 母子・父子福祉団体、NPO等への支援(対象：母子家庭等)

母子家庭等に対して、養育費相談や情報提供活動を実施する母子・父子福祉団体やNPO等に対し、情報提供等の支援を実施

ウ 情報提供(対象：母子家庭等)

母子家庭等に対し、養育費取得手続、相談窓口などについて、行政(児童扶養手当窓口、婚姻・離婚届窓口等)や関係団体による情報提供活動を推進

事業概要及び実績

【事業概要】

- ・養育費相談支援センター事業において、養育費の取り決めの方法や取得手続き等に関するリーフレットを作成し、地方自治体に配布している。また、同事業において、母子・父子自立支援員、婦人相談員や養育費相談支援専門員に対し養育費に関する研修を実施している。
- ・国は、地方自治体が母子家庭等就業・自立支援センターに養育費相談支援専門員を配置し、相談や家庭裁判所等への同行支援を行うとともに、専門家による助言を行う特別相談を実施する場合に必要な経費の一部を補助している。

【事業実績】

○養育費相談支援センター事業における情報提供事業及び研修事業の実績

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度 (上半期)
情報提供事業(自治体へ配布したリーフレット等の部数)(部)	467,391	383,560	349,939	116,784	203,540	108,230	91,390
研修の実施状況							
全国母子自立支援員研修会・養育費相談支援に関する全国研修会合同研修会	(回数) (回) (参加者) (人)	1 90	1 131	1 145	1 125	1 109	1 115

養育費専門相談員等研修	(回数) (回)	1	2	2	1	1	1	
	(参加者) (人)	38	114	145	31	39	39	
地域研修会	(回数) (回)	—	—	—	8	8	8	1
	(参加者) (人)	—	—	—	378	336	291	22
講師派遣	(延件数) (件)	63	86	58	75	72	90	59
	(参加者) (人)	4,094	2,531	1,554	2,102	1,788	2,882	778

(平成20年度) (平成21年度) (平成22年度) (平成23年度) (平成24年度) (平成25年度) (平成26年度)
 ○母子家庭等就業・自立支援センター事業における養育費関係の相談件数 (件)
 1,051 1,161 1,279 1,433 1,322 1,384 —

予 算 額 (千円)	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
養育費相談支援センター事業	68,252	67,540	61,938	60,128	59,169	57,168	56,040
母子家庭等就業・自立支援センター事業	2,439,094 の内数	3,431,222 の内数	3,474,220 の内数	3,537,607 の内数	3,646,953 の内数	9,733,852 の内数	9,095,041 の内数
評価・今後の方向性	毎年度母子家庭等への相談支援や情報提供等が着実に実施されている。養育費の取り決めや支払いが適切に行われるためには相談支援や広報啓発が必要であり、今後も引き続き実施する。						

(2) 都道府県及び市町村等が講ずべき措置に対する支援

④ 経済的支援策

ア 母子父子寡婦福祉貸付金に関する情報提供、適正な貸付業務の実施(実施主体：都道府県 対象：母子家庭等及び寡婦)

母子家庭等や寡婦に対して、母子父子寡婦福祉資金貸付制度に関する情報提供を積極的に推進するほか、プライバシーの保護に配慮した適正な貸付業務を実施

<p>事業概要及び実績</p>	<p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子・父子自立支援員は、母子父子寡婦福祉資金貸付制度に関する情報提供をはじめとした、母子家庭の母等の自立に必要な情報提供を行っている。 ・国は都道府県と共催で、年1回、母子・父子自立支援員の全国研修会を開催し、母子父子寡婦福祉資金貸付金に係る業務の遂行上の課題等について重点的に研修を実施している。 <p>【事業実績】</p> <p>○母子・父子自立支援員数</p> <table border="1" data-bbox="450 699 2069 778"> <thead> <tr> <th>(平成20年度)</th> <th>(平成21年度)</th> <th>(平成22年度)</th> <th>(平成23年度)</th> <th>(平成24年度)</th> <th>(平成25年度)</th> <th>(平成26年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,553人</td> <td>1,557人</td> <td>1,574人</td> <td>1,601人</td> <td>1,622人</td> <td>1,644人</td> <td>— 人</td> </tr> </tbody> </table>							(平成20年度)	(平成21年度)	(平成22年度)	(平成23年度)	(平成24年度)	(平成25年度)	(平成26年度)	1,553人	1,557人	1,574人	1,601人	1,622人	1,644人	— 人
(平成20年度)	(平成21年度)	(平成22年度)	(平成23年度)	(平成24年度)	(平成25年度)	(平成26年度)															
1,553人	1,557人	1,574人	1,601人	1,622人	1,644人	— 人															
<p>予算額(千円)</p>	<p>20年度</p> <p>—</p>	<p>21年度</p> <p>—</p>	<p>22年度</p> <p>—</p>	<p>23年度</p> <p>—</p>	<p>24年度</p> <p>—</p>	<p>25年度</p> <p>—</p>	<p>26年度</p> <p>—</p>														
<p>評価・今後の方向性</p>	<p>母子父子寡婦福祉資金貸付制度に関する情報提供については、父子福祉資金の創設(平成26年10月実施)等の改正が行われており、地方公共団体において母子家庭の母等に対して情報提供を積極的に行う必要もあることから、今後も引き続き実施する。また、プライバシーの保護に配慮した適正な貸付業務の実施については、母子父子寡婦福祉資金の貸付に当たり、地方公共団体において詳細な事項について質問する必要がある場合もあることから、今後も引き続き実施する。</p>																				

(2) 都道府県及び市町村等が講ずべき措置に対する支援

④ 経済的支援策

イ 児童扶養手当に関する情報提供及び適正な給付業務の実施(実施主体：都道府県及び市町村 対象：母子家庭等)

母子家庭の母等に対して、児童扶養手当制度に関する情報の提供を積極的に推進するほか、プライバシーの保護に配慮した適正な給付業務を実施

ウ 児童扶養手当窓口における相談及び情報提供等適切な自立支援の実施(実施主体：都道府県等及び市等 対象：母子家庭等)

児童扶養手当窓口において、母子・父子自立支援員等による就業等に関する相談や情報提供を積極的に推進するなど、母子家庭の母等に対する適切な自立支援を実施

事業概要及び実績

【事業概要】

・母子・父子自立支援員は、児童扶養手当に関する情報提供をはじめとした、母子家庭の母等の自立に必要な情報提供を行っている。

・平成22年の児童扶養手当法の改正に伴い、通知において、母子・父子自立支援員は、父子家庭に対しても必要な支援を行うことができるものとされた。

・平成26年の母子及び寡婦福祉法の改正により、法律においても、父子家庭に対する支援が対象とされるとともに、その名称が「母子自立支援員」から「母子・父子自立支援員」に改称された。同改正により、都道府県、市及び福祉事務所設置町村に対して、母子・父子母子自立支援員をはじめとした、母子家庭等の自立支援に従事する人材の確保及び資質の向上を図る努力義務が規定された。

・平成26年度より地方自治体の相談窓口にも母子・父子自立支援員に加えて、就業支援を担う「就業支援専門員」を配置することにより、就業支援の専門性と体制を確保するとともに、母子・父子自立支援員と連携することで、相談支援の質・量の充実を図り、総合的・包括的な支援体制を構築・強化している。

・国は都道府県と共催で、年1回、母子・父子自立支援員の全国研修会を開催している。

・国は、全国会議の場を通じて、各自治体に対し、児童扶養手当制度の改正内容等を周知するとともに、児童扶養手当の認定等の際に、プライバシーの保護に十分配慮することや、ひとり親家庭に関する他の支援制度（就業・自立支援センターや養育費相談支援センター等）に関する案内や取り次ぎ等の必要な支援が行われるよう依頼している。

【事業実績】

○母子・父子自立支援員数

(平成20年度)	(平成21年度)	(平成22年度)	(平成23年度)	(平成24年度)	(平成25年度)	(平成26年度)
1,553人	1,557人	1,574人	1,601人	1,622人	1,644人	—人

予算額(千円)

20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
—	—	—	—	—	—	—

評価・今後の方向性

児童扶養手当制度に関する情報提供については、父子家庭への支給(平成22年8月)や、公的年金との併給制限の見直し(平成26年12月)などの制度改正が行われており、地方公共団体において母子家庭の母等に対して情報提供を積極的に行う必要もあることから、今後も引き続き実施する。

また、プライバシーの保護に配慮した適正な給付業務の実施については、児童扶養手当の支給要件が多岐にわたっており、詳

細な事項について質問する必要がある場合もあることから、今後も引き続き実施する。
児童扶養手当窓口において、生活及び就業等に関する相談や情報提供を積極的に推進することについては、児童扶養手当法第28条の2の規定もあることから、今後も引き続き実施する。